

マーケティングに役立つ
ツーリズムビジネス必携データブック

数字が語る旅行業 2026

もっ! 海外へ



安心の旅はこのマークから



一般社団法人日本旅行業協会 (JATA)正会員のマーク
観光庁長官登録の第一種旅行業者と、都道府県知事登録の第二種、第三種、地域限定旅行業者において、当協会に弁済業務保証金分担金を納付している会員(保証社員)です。

一般社団法人日本旅行業協会(JATA)協力会員のマーク
正会員以外の旅行業者及び旅行業者代理業者等が当協会からの情報提供や会員サービスを受け取ることを目的に加入している会員です。



「ボンド保証会員」マーク

ボンド保証会員は、保証社員で海外募集型企画旅行を企画・実施する第一種旅行業者のうち、弁済業務保証金に加えて自社の負担で一定額の「ボンド保証金」をJATAに預託し消費者保護を拡充している会員です。



「JATA重大事故支援システム」会員のマーク

同システムは、海外や国内での事件・事故に遭遇した旅行業者を支援するため、365日24時間体制で運営されている。

「旅行業公正取引協議会」会員のマーク

同協議会は、消費者庁及び公正取引委員会の認定を受けた公正競争規約に参加する旅行業者等によって組織され、公正な競争の確保を目的としている。



ツアーオペレーター品質認証マーク(2013年度スタート)

基準を満たした事業者(ツアーオペレーター)の品質を認証することにより、訪日旅行の品質向上と、訪日旅行者が安全、安心で良質な旅行を楽しんで頂くことを目的としている。

日本旅行業協会では、お客様に安全な旅を提供していくことを目的として、旅行安全マネジメントの取り組みを推進しています。7月1日を旅の安全の日と定め、旅行業界の安心安全への意識高揚に努めています。

マーケティングに役立つ
ツーリズムビジネス必携データブック

数字が語る 旅行業 2026

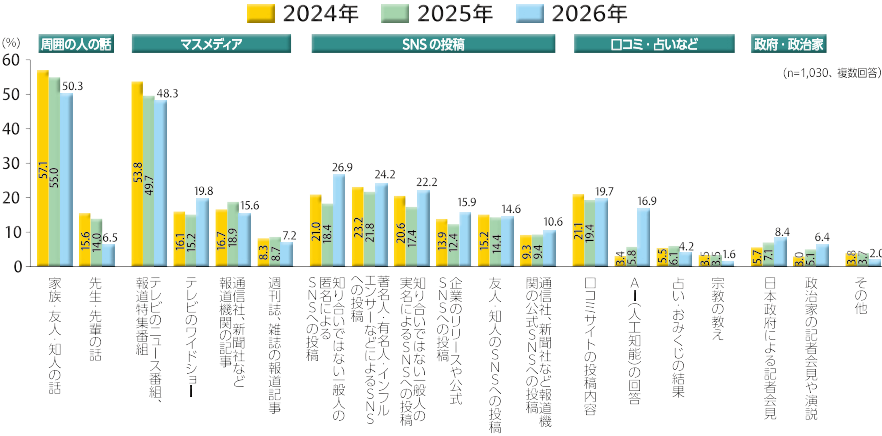
本誌、掲載の情報には観光庁、日本政府観光局（JNTO）をはじめ当協会以外の組織が提供するデータが多く含まれます。

引用時には、必ず各データの下に掲載されている「出典元」をご明示ください。

1 参考にしている情報源や情報検索方法

■ 普段の生活で参考にしている情報について（経年比較）

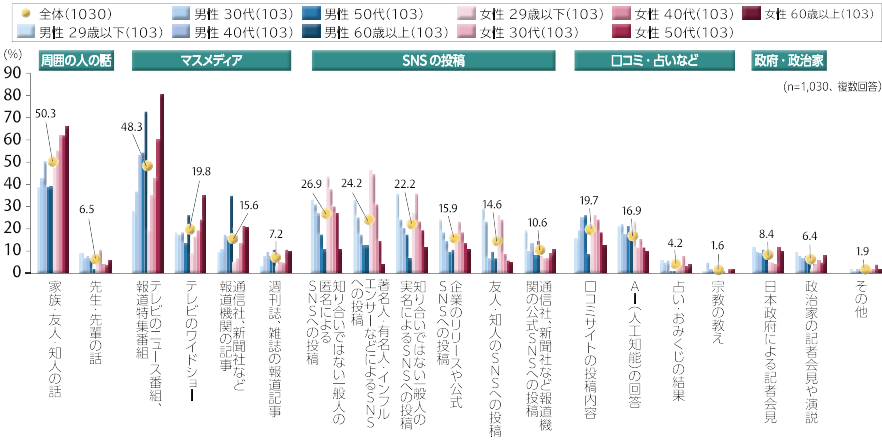
普段の情報源は「家族・友人・知人の話」や「テレビのニュース番組、報道特集番組」が上位となる一方で、「知り合いではない一般人の匿名によるSNSへの投稿」をはじめとするSNSへの投稿に関する選択肢は概ね増加している。また、「AI（人工知能）の回答」も大きく伸びており、情報取得の多様化と効率化が急速に進んでいる。



出典：JTB総合研究所「ライフスタイルと旅行に関する調査2026」(2026.3)

■ 普段の生活で参考にしている情報について（性年代別）

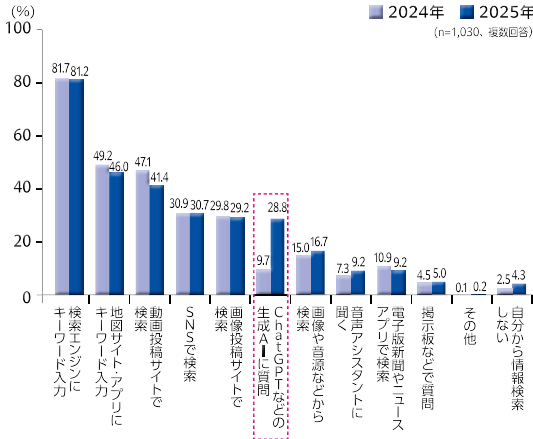
性年代別にみると、マスメディア（テレビ、新聞、雑誌など）は年代が上になるほど高く、SNSや口コミ、AIは若い年代ほど選択率が高い。



出典：JTB総合研究所「ライフスタイルと旅行に関する調査2026」(2026.3)

■ 情報検索の方法

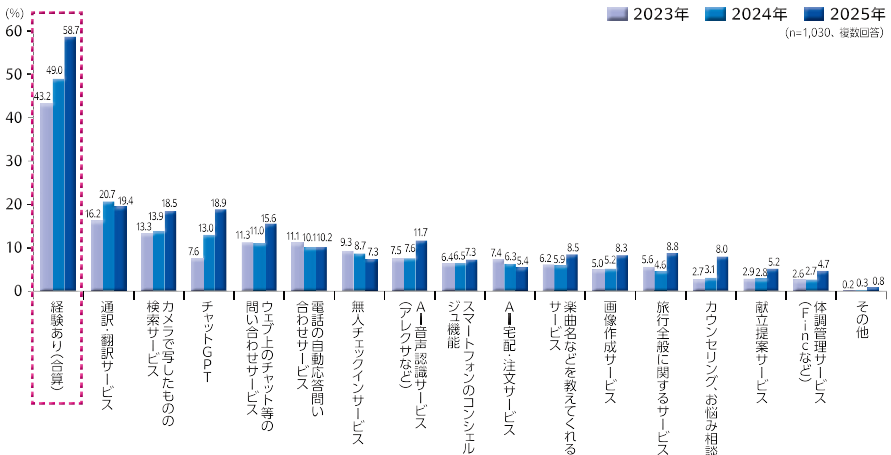
情報検索の方法は、生成AIが2024年／2025年比での9.7%から28.8%へ約20ポイント増加。速く簡単に情報を収集・要約でき、身近に利用できるツールとして、急速に普及していることがうかがえる。



出典：JTB総合研究所「スマートフォンの利用と旅行消費に関する調査(2025)」(2025.12)

■ AIサービスの利用経験

AIサービスの利用経験は、2024年／2025年比で49.0%から58.7%と10ポイント近く上昇し、AIサービスがより一層、日常生活に浸透してきていると言える。利用経験のあるサービスとしては、「通訳・翻訳サービス」「カメラで写したものの検索サービス」「チャットGPT」などが上位となっている。



出典：JTB総合研究所「スマートフォンの利用と旅行消費に関する調査(2025)」(2025.12)

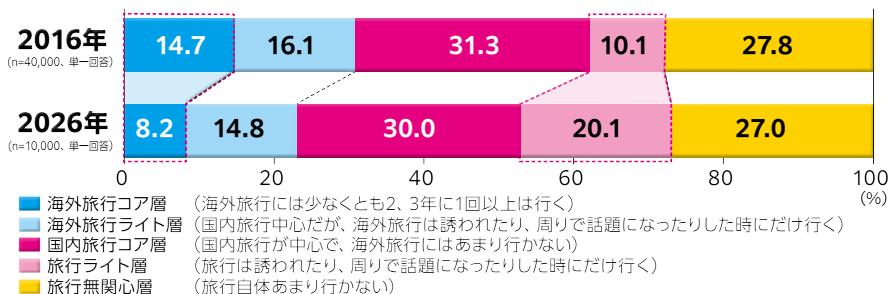
2 海外旅行の意識調査

もっと！海外へ



■ 海外旅行における旅行関心度（観光旅行の頻度）の変化

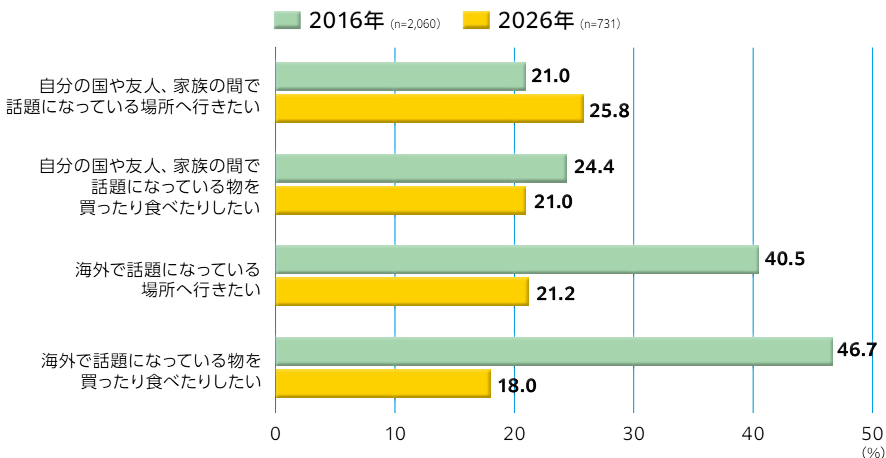
2026年は「海外旅行コア層（海外の観光旅行へ少なくとも2、3年に1回以上は行く）」の割合は8.2%となり、2016年の14.7%から大きく減った。一方、「旅行ライト層（旅行は誘われたり、周りで話題になったりした時にだけ行く）」の割合は2016年／2026年比での10.1%から20.1%に倍増した。円安や物価高、治安などの要因や、コロナ禍をを経て人々のレジャーに対する価値観が変化したことなどが影響していると考えられる。



出典：JTB総合研究所「ライフスタイルと旅行に関する調査2026」(2026.3)

■ 海外旅行で実施してみたいこと

「海外で話題になっている場所へ行きたい」や「海外で話題になっている物を買ったり食べたりしたい」などの「海外志向」が大きく減少。逆に「自分の国や友人、家族の間で話題になっている場所へ行きたい」は増えている。



※（複数回答） 回答者（2016年）：過去1年以内の海外旅行実施者
回答者（2026年）：本調査対象者のうち「海外旅行に行きたいとは思わない」と答えた回答者以外

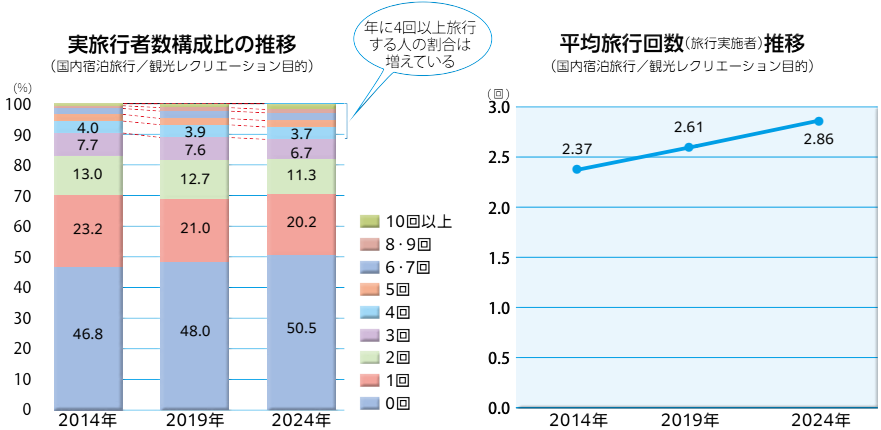
出典：JTB総合研究所「ライフスタイルと旅行に関する調査2026」(2026.3)



3 国内旅行の意識調査

国内宿泊旅行の回数の推移（経年比較）

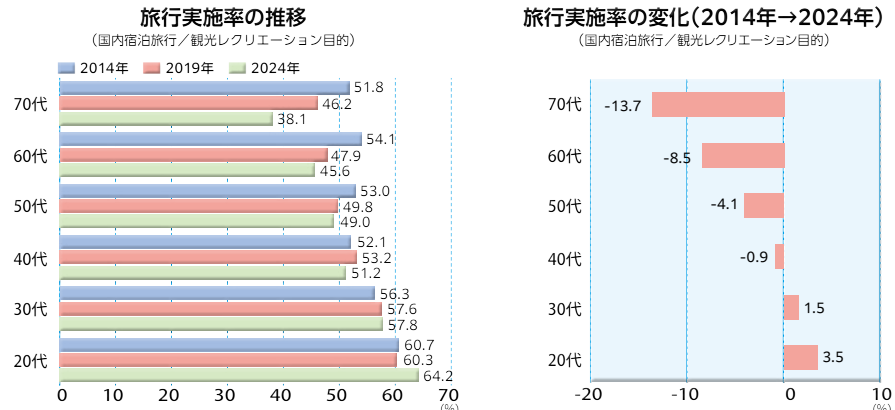
年に1回も旅行をしない人の（0回）割合は、2014年の46.8%から、2024年には50.5%に上昇している。一方、平均旅行回数は2014年の2.37回から2024年の2.86回へと増加しており、旅行をする人は回数が増え、しない人はしないという2極化が進んでいることがうかがえる。



出典：(公財)日本交通公社「JTB旅行意識調査」をもとに作成（データで見る旅行意識の変化）(2025.10)

旅行回数の年代別傾向

年代によって傾向が異なり、旅行実施率（年に1回以上旅行をする人の割合）の推移・変化を見ると、2014年から2024年までの10年間で、60代と70代が大きく減少している一方、20代、30代は増加している。



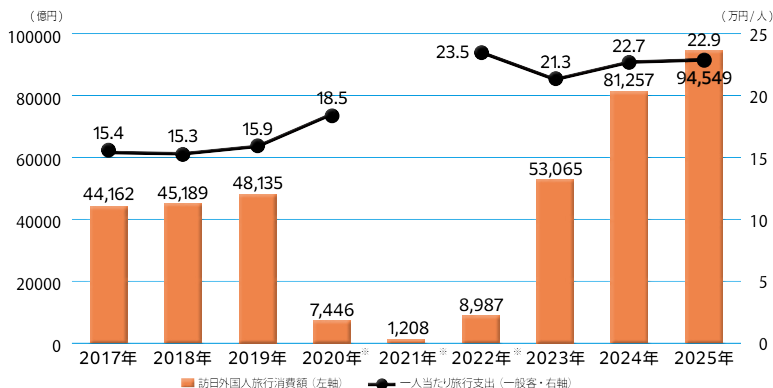
出典：(公財)日本交通公社「JTB旅行意識調査」をもとに作成（データで見る旅行意識の変化）(2025.10)

4 訪日外国人の旅行動向



■ 訪日外国人旅行消費額の推移

2025年の訪日外国人旅行消費額は9兆4549億円に達し、一人当たり旅行支出も22.9万円と高い水準にある。



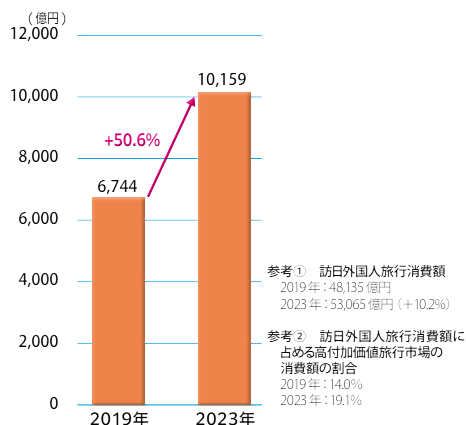
※2020年、2021年、2022年の値は試算値

出典：(公財)日本交通公社「旅行年報2025」(2025.10)観光庁「インバウンド消費動向調査」(2026.3)

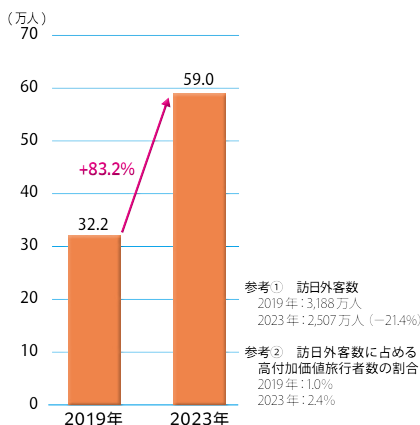
■ 訪日高付加価値旅行市場規模 (消費額/旅行者数)

2019年と2023年を比較すると、訪日高付加価値旅行(1人あたりの着地消費額100万円以上の旅行)市場に絞って傾向を見てみると、消費額は50.6%増の1兆円を突破。一方、旅行者数も83.2%増の59.0万人へと急増している。消費額・旅行者数ともに高い伸びを示しており、インバウンド市場を牽引する存在となっている。

訪日高付加価値旅行市場の消費額



訪日高付加価値旅行市場の旅行者数



出典：日本政府観光局(JNTO)「高付加価値旅行市場規模調査」(2025.6)

『数字が語る旅行業2026』発行にあたって

2005年愛・地球博以来20年ぶりの日本開催となった「大阪・関西万博」、愛知県で初開催となった「ツーリズムEXPOジャパン2025 愛知・中部北陸」など、話題が多かった2025年。インバウンド（訪日外国人旅行者）については、外客数約4268万人、旅行消費額約9.5兆円に達するなど過去最高を更新、今や観光産業は日本第2位の輸出産業に成長しており、日本経済の発展をリードする戦略産業となっています。

そして、2026年は、「観光立国推進基本計画（第5次）」が4月から施行され、まさに節目の年です。

2026年度から2030年度までの5年間を期間とするこの計画では、観光が地域経済・日本経済の発展をリードする戦略産業であるとの認識のもと、日本の魅力・活力を次世代にも持続的に継承・発展させていく観光の実現に向けた観光政策が推進されることとなっており、旅行業界も新たなフェーズを迎えていると言えます。

当協会では、この計画が着実に推進されていくにあたり、海外・国内・訪日旅行の三位一体でのバランスの取れた成長こそが持続可能な観光のために必要であると捉え、海外旅行促進プロジェクト「もっと！海外へ」や、国内旅行平準化に資する「平日に泊まろう！」キャンペーンやラーションの展開支援、訪日旅行の意識調査に基づく計画的・戦略的な地方誘客の推進をはじめとした観光庁への提言書の提出など、課題の解決や需要の拡大に向けた様々な取り組みを行っています。

AIの台頭やDX化の波は観光・旅行業界にも影響を及ぼし、変化が速く予測や見通しがつきにくい今の時代、数値（データ）を正しく知りそれを活用することは、より重要性を増しています。

『数字が語る旅行業2026』を、多くの皆様の業務や学びにお役立ていただければ幸いです。

2026年6月

一般社団法人日本旅行業協会
広報部

特集 近年の情報収集の傾向と旅のニーズの変化 2

| | |
|---------------------|---|
| 1 参考にしている情報源や情報検索方法 | 2 |
| 2 海外旅行の意識調査 | 4 |
| 3 国内旅行の意識調査 | 5 |
| 4 訪日外国人の旅行動向 | 6 |

第1章 世界における国際観光の実態 12

| | |
|--------------------------------|----|
| 1 国際観光客到着数及び観光収入の推移 | 12 |
| 2 地域別国際観光客到着数と国際観光収入 | 12 |
| 3 世界各国・地域への外国人訪問者数(2024年)上位40位 | 13 |
| 4 国際観光収入上位国・地域(2024年) | 14 |
| 5 国際観光支出上位国・地域(2024年) | 14 |
| 6 世界の国際会議開催状況(国別・都市別) | 15 |

第2章 ツーリズム産業をとりまく環境 16

| | |
|--|-----------|
| 1 市場の全体像 | 16 |
| 1 世界人口の推移(1950~2050年) | 16 |
| 2 海外旅行者数・訪日外国人旅行者数・国内宿泊旅行者数の推移 | 17 |
| 3 海外旅行者数と訪日外国人旅行者数の推移 | 18 |
| 4 旅行消費額の推移(2016~2025年) | 20 |
| 5 訪日外国人旅行者の消費額(2015~2025年) | 21 |
| 6 海外旅行費用の推移 | 22 |
| 7 旅行目的別旅行費用(2024年) | 22 |
| 2 国内旅行の実態 | 23 |
| 1 エリア別国内旅行延べ旅行者数と旅行消費額(2025年) | 23 |
| 2 国内延べ宿泊者数と宿泊旅行消費額の推移 | 24 |
| 3 日本人の国内旅行における宿泊数・宿泊旅行回数・日帰り旅行回数・旅行単価の推移 | 24 |
| 4 宿泊観光旅行の旅先での行動トップ10(2024年度) | 25 |
| 5 宿泊観光旅行同行者の推移(2024年度) | 25 |
| 6 行ってみたい旅行先(国内旅行)(2025年) | 26 |
| 3 海外旅行の実態 | 27 |
| 1 海外旅行者数の推移 | 27 |
| 2 年代別出国率(2024年) | 28 |
| 3 海外旅行者の目的別構成比率(2024年) | 28 |
| 4 日本人出国者数・有効旅券数の年別推移 | 29 |
| 5 月別日本人出国者数 | 29 |
| 6 日本人出国者数の性別伸び率・構成比の推移 | 30 |
| 7 日本人出国者数の性別・年齢階層別構成比率 | 30 |

| | | |
|----|---|----|
| 8 | 各国・地域別日本人訪問者数（日本から各国・地域への到着者数（2018年～2022年）） | 31 |
| 9 | 旅行同行者の推移 | 33 |
| 10 | 形態に着目した旅行市場区分シェア（2024年） | 34 |
| 11 | 旅行市場の構造（宿泊を伴う旅行）（2024年） | 34 |
| 12 | 都道府県別日本人出国者数と出国率（2025年） | 35 |

4 訪日外国人旅行の実態 36

| | | |
|----|--|----|
| 1 | 目的別訪日外国人（訪日外客）数の推移 | 36 |
| 2 | 国・地域別訪日外国人（訪日外客）数の推移 | 37 |
| 3 | 国・地域別／目的別訪日外国人（訪日外客）構成比率（2025年） | 38 |
| 4 | 月別訪日外国人（訪日外客）数（2023～2025年） | 39 |
| 5 | 訪日外国人が今回したことと次回したいこと（2025年） | 39 |
| 6 | 訪日外国人旅行者の都道府県訪問率（2025年） | 40 |
| 7 | 訪日外国人の国籍・地域別旅行消費額（2025年） | 40 |
| 8 | 費目別訪日外国人1人当たり旅行支出（2025年） | 41 |
| 9 | 訪日外国人の性別・年齢階層別構成比率 | 42 |
| 10 | 訪日外国人の滞在日数（国籍・地域別、全目的）（2025年） | 42 |
| 11 | 訪日外国人の来訪回数（国籍・地域別、全目的）（2025年） | 43 |
| 12 | 日本国内の都市別国際会議開催催件数の推移（上位10都市） | 43 |
| 13 | 国籍（出身地）別外国人延べ宿泊者数（従業者数10人以上の施設）（2025年） | 44 |

第3章 主要ツーリズム産業の状況

45

1 旅行業 45

| | | |
|----|---------------------------------------|----|
| 1 | 旅行業者数の推移 | 45 |
| 2 | 旅行業者の営業所数及び従業員数の推移 | 45 |
| 3 | 日本旅行業協会（JATA）会員数の推移 | 46 |
| 4 | 旅行業者及び旅行業者代理業者の都道府県別分布（2025年） | 47 |
| 5 | 主要旅行業者の部門別取扱額の推移 | 48 |
| 6 | 主要旅行業者のブランド商品の取扱単価の推移 | 49 |
| 7 | 主要旅行業者のブランド商品取扱高の推移と全商品取扱高に占める割合 | 49 |
| 8 | 旅行業務取扱管理者試験合格者数の推移 | 50 |
| 9 | 全国通訳案内士登録者数の推移 | 50 |
| 10 | エリア・スペシャリスト（AS）講座別の受講・合格・認定者数（2025年度） | 51 |
| 11 | 添乗員派遣業者の数及び登録添乗員数の推移 | 51 |

2 宿泊業 52

| | | |
|---|-----------------------------|----|
| 1 | 旅館・ホテル数及び客室数等の推移 | 52 |
| 2 | ユースホステル施設数及び利用者数の推移 | 52 |
| 3 | 温泉地数及び温泉利用者数等 | 53 |
| 4 | 宿泊観光旅行の利用交通機関 | 54 |
| 5 | 施設所在地、宿泊施設タイプ別延べ宿泊者数（2025年） | 55 |

| | |
|--------------------------------|-----------|
| 3 運輸業 | 56 |
| 1 日本国内の輸送機関別旅客輸送人員の推移 | 56 |
| 2 JR6社の概況 | 56 |
| 3 大手私鉄の概況 | 56 |
| 4 国内線の旅客輸送実績の推移（会社別） | 57 |
| 5 空港・海港別出入（帰）国者数（2025年） | 58 |
| 6 日本に発着した国際線旅客数の推移及び国内航空企業のシェア | 58 |
| 7 日本発国際線週間航空便数 | 59 |
| 8 日本発着国際線ランキング（2025年） | 60 |
| 9 日本発着国際線 方面別航空座席シェア | 61 |
| 10 日本発着国際線 方面別航空座席数 | 61 |
| 4 旅行に関する消費者保護の状況 | 62 |
| 1 旅行業者の営業保証金 | 62 |
| 2 ボンド保証制度 | 64 |
| 3 旅行業協会保証社員に対する弁済業務保証金の支払状況 | 64 |
| 4 消費者相談受付件数（2025年度） | 65 |
| 5 海外での事故発生日数の推移 | 66 |
| 6 海外邦人援護件数の事件別内訳（2024年） | 66 |
| 第4章 旅行環境・意識の変化 | 67 |
| 1 今後の生活で重点を置きたい分野の推移 | 67 |
| 2 行ってみたい旅行タイプ（2025年） | 67 |
| 3 平均年間総実労働時間・年間休日数の国際比較 | 68 |
| 4 余暇活動に関する参加希望率（2024年） | 69 |
| 5 旅行の予約によく使う方法（2025年）（年代別） | 70 |
| 6 海外修学旅行実施学校数・生徒数（高等学校）の推移 | 71 |
| 7 海外修学旅行行き先の上位10カ国・地域（高等学校） | 71 |
| 8 外航・国内クルーズを利用する日本人乗客数の推移 | 72 |
| 9 外航クルーズ乗客数の海域別シェア（2025年） | 72 |
| 10 外航クルーズを利用する日本人乗客数の泊数別乗客数の推移 | 73 |
| 資料編 | 75 |
| 燃油特別付加運賃（燃油サーチャージ） | 76 |
| 旅行に関する略年表 | 78 |
| 未来年表（2026年7月～2100年） | 84 |

本誌の各種データを引用される際は、各データの下に記載されている「出典元」を必ずご明示ください。

本 編

| | |
|--------------------------|----|
| 第1章 世界における国際観光の実態 | 12 |
| 第2章 ツーリズム産業をとりまく環境 | 16 |
| 第3章 主要ツーリズム産業の状況 | 45 |
| 第4章 旅行環境・意識の変化 | 67 |
| 資料編 | 75 |

第1章

世界における国際観光の実態

1 国際観光客到着数及び国際観光収入の推移

2024年は、国際観光客到着数は14億6500万人（前年比10.8%増）、国際観光収入も1兆7390億米ドル（前年比13.0%増）と、国際観光客到着数はコロナ禍前に近い数値まで戻り、国際観光収入に関してはコロナ禍前の数値を上回った。

| 西暦(年) | 国際観光客到着数(百万人) | 国際観光収入(10億米ドル) |
|-------|---------------|----------------|
| 1990 | 438 | 271 |
| 1995 | 531 | 415 |
| 2000 | 680 | 495 |
| 2005 | 809 | 701 |
| 2010 | 952 | 979 |
| 2011 | 998 | 1,073 |
| 2012 | 1,045 | 1,110 |
| 2013 | 1,094 | 1,197 |
| 2014 | 1,138 | 1,252 |
| 2015 | 1,196 | 1,221 |
| 2016 | 1,241 | 1,245 |
| 2017 | 1,332 | 1,328 |
| 2018 | 1,413 | 1,439 |
| 2019 | 1,469 | 1,498 |
| 2020 | 409 | 562 |
| 2021 | 462 | 647 |
| 2022 | 979 | 1,146 |
| 2023 | 1,322 | 1,539 |
| 2024 | 1,465 | 1,739 |

(注) 1. 2024年は暫定値
2. UN Tourismが2026年1月までに集計したデータによる。

出典：UN Tourism 「World Tourism Barometer」(2026.1)

2 地域別国際観光客到着数と国際観光収入

地域別では、国際観光客到着数は2023年/2024年比ではアジア・太平洋が伸びている。国際観光収入は、1人当たりの額では米州が1824米ドルと最も多い。

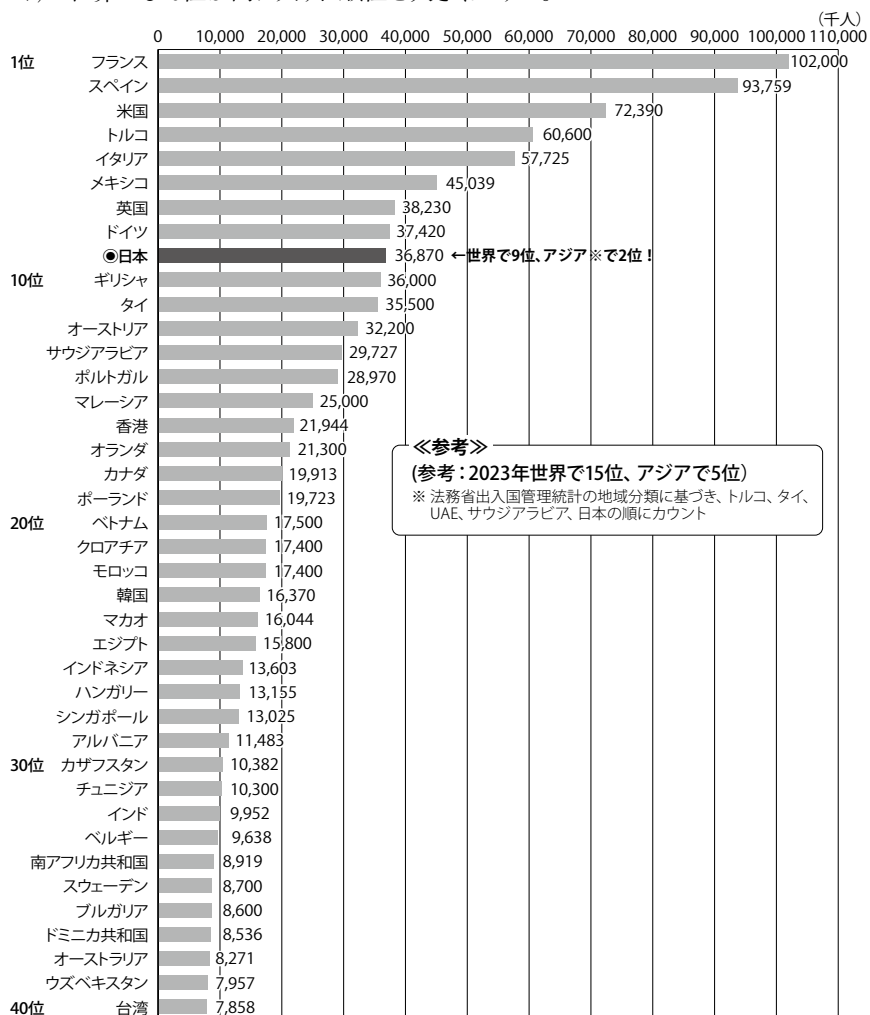
| 地域 | 国際観光客到着数 (百万人) | | 国際観光収入 | | | | |
|---------|-------------------|------------|--------|--------|------------------|-------|----------------|
| | | | 現地通貨実質 | | 観光収入 (10億米ドル) | | 1人当たり (米ドル) |
| | | | 伸び率(%) | シェア(%) | 2023年 | 2024年 | |
| 2023年 | 2024年 | 2023/2024年 | 2024年 | 2023年 | 2024年 | 2024年 | |
| 世界 | 1,322 | 1,465 | 10.7 | 100.0 | 1,539 | 1,739 | 1,187 |
| ヨーロッパ | 713.8 | 764.7 | 5.7 | 41.8 | 667.8 | 726.7 | 950 |
| アジア・太平洋 | 248.8 | 311.1 | 23.6 | 24.4 | 342.4 | 424.0 | 1,363 |
| 米州 | 200.1 | 216.8 | 9.3 | 22.7 | 353.5 | 395.4 | 1,824 |
| アフリカ | 66.2 | 75.4 | 6.8 | 2.4 | 38.6 | 42.1 | 558 |
| 中東 | 93.4 | 96.6 | 7.7 | 8.6 | 136.9 | 150.3 | 1,556 |

(注) 1. 2024年は暫定値
2. UN Tourismが2026年1月までに集計したデータによる。
3. 1人当たりの数値は、「観光収入÷国際観光客到着数」により算出。

出典：UN Tourism 「World Tourism Barometer」(2026.1)

3 世界各国・地域への外国人訪問者数 (2024年) 上位40位

2024年は、ヨーロッパ、米国を中心に外国人訪問者数はコロナ禍から回復・着実に増加傾向にある。2023年には世界で15位だった日本は、2024年は世界で9位、アジアで2位 (※法務省出入国管理統計の地域分類に基づき、トルコ、日本の順にカウント) と世界でも10位以内に入り、順位を大きく上げた。

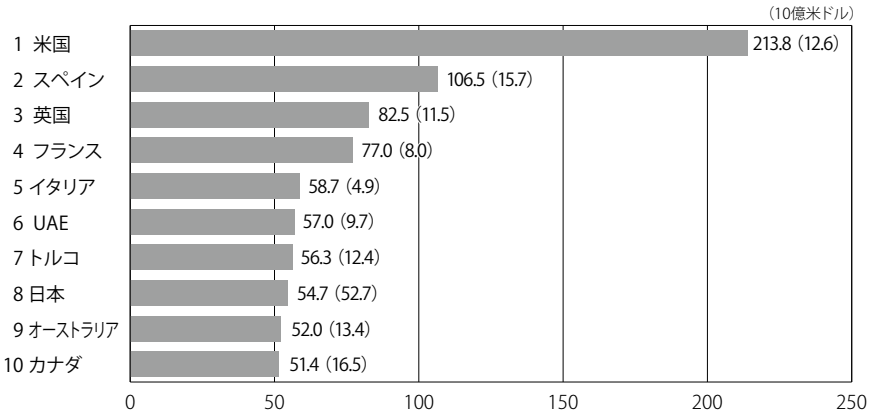


(注) 1. 本表の数値は、2025年12月時点の暫定値である。
 2. 外国人訪問者数は、数値が追って新たに発表されたり、さかのぼって更新されることがあるため、数値の採用時期によって、その都度順位が変わり得る。
 3. 外国人訪問者数は、各国・地域ごとに日本とは異なる統計基準により算出・公表されている場合があるため、これを比較する際には注意を要する。

出典: 国連世界観光機関 (UN Tourism)、各国政府観光局より、日本政府観光局 (JNTO) が作成

4 国際観光収入上位国・地域（2024年）

国際観光収入は世界合計で1兆7390億米ドル。日本は547億米ドル（現地通貨による前年比52.7%増）で世界8位と2023年（10位）より順位を上げた。

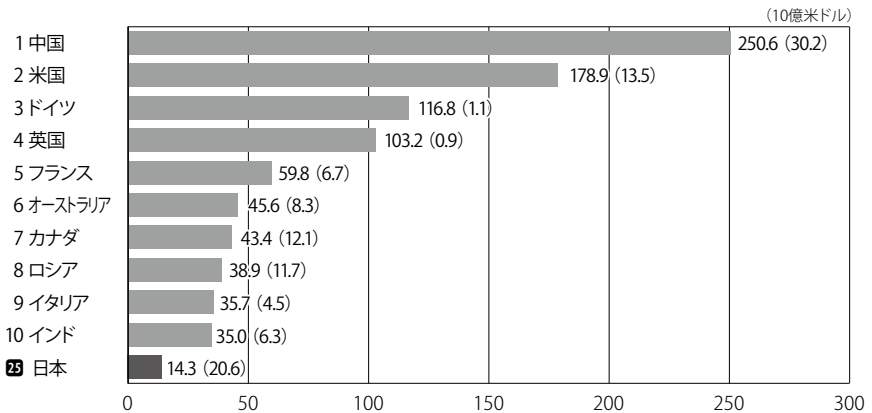


(注) 1. UN Tourismが2026年1月までに集計したデータによる。
2. ()内は米国ドルによる対前年伸び率、単位は%。

出典：UN Tourism 「World Tourism Barometer」(2026.1)

5 国際観光支出上位国・地域（2024年）

2023年に1位に返り咲いた中国が、2506億米ドルで2024年も1位となった。トップ10の国・地域は2023年から変動はない。日本は25位と2023年（29位）から順位を上げている。



(注) 1. UN Tourismが2026年1月までに集計したデータによる。
2. ()内は米国ドルによる対前年伸び率、単位は%。

出典：UN Tourism 「World Tourism Barometer」(2026.1)

6 世界の国際会議開催状況（国別・都市別）

国別にみると、2024年は米国、イタリア、スペインなどを除き、2023年より件数の減少がみられる。2023年に3位だった日本は、5位と順位を下げている。都市別にみても、総じて件数の減少がみられる。

◎国別

| 順位 | 2019年 | | 2020年 | | 2021年 | | 2022年 | | 2023年 | | 2024年 | |
|----|---------|-------|--------|-----|--------|-----|-------------|------------|--------|-----|--------|-----|
| | 国名 | 件数 | 国名 | 件数 | 国名 | 件数 | 国名 | 件数 | 国名 | 件数 | 国名 | 件数 |
| 1 | シンガポール | 1,205 | シンガポール | 780 | 米国 | 512 | ベルギー | 648 | ベルギー | 709 | 米国 | 657 |
| 2 | 韓国 | 1,113 | 米国 | 438 | 韓国 | 473 | 米国 | 583 | 米国 | 633 | ベルギー | 523 |
| 3 | ベルギー | 1,094 | ベルギー | 338 | 日本 | 408 | ポルトガル | 464 | 日本 | 493 | イタリア | 452 |
| 4 | 米国 | 750 | 韓国 | 256 | ベルギー | 385 | スペイン | 462 | 韓国 | 423 | スペイン | 451 |
| 5 | 日本 | 719 | 日本 | 225 | フランス | 273 | 日本 | 399 | スペイン | 395 | 日本 | 369 |
| 6 | フランス | 665 | 英国 | 186 | 英国 | 232 | フランス | 348 | ポルトガル | 375 | 韓国 | 343 |
| 7 | スペイン | 531 | ドイツ | 162 | オーストリア | 228 | 英国 | 329 | オーストリア | 367 | オーストリア | 312 |
| 8 | 英国 | 418 | フランス | 141 | ドイツ | 223 | 韓国 | 326 | 英国 | 322 | 英国 | 311 |
| 9 | ドイツ(8位) | 418 | スイス | 137 | イタリア | 176 | オーストリア | 317 | フランス | 314 | ドイツ | 309 |
| 10 | オーストリア | 417 | オーストリア | 135 | スペイン | 174 | ドイツ イタリア | 265 265 | イタリア | 312 | フランス | 295 |

- (注) 1. 各年の数値は、各当該年のUIA発表「International Meetings Statistics Report」に掲載された値を採用した。
 2. 2023年以降はUIA発表「International Meetings Statistics Report」に基づき、タイプAの会議の件数のみを掲載している。
 3. 上記の各数値は、複数都市で開催された同一の国際会議がある場合、件数をそれぞれの国ごとに計上している。
 4. UIA国際会議統計資料に基づきJNTOが作成。

出典：日本政府観光局（JNTO）「2024年国際会議統計」（2025.12）

◎都市別

| 順位 | 2019年 | | 2020年 | | 2021年 | | 2022年 | | 2023年 | | 2024年 | |
|----|--------|-------|--------|-----|--------------|----------|--------|-----|--------|-----|--------|-----|
| | 都市名 | 件数 | 都市名 | 件数 | 都市名 | 件数 | 都市名 | 件数 | 都市名 | 件数 | 都市名 | 件数 |
| 1 | シンガポール | 1,205 | シンガポール | 780 | ブリュッセル | 319 | ブリュッセル | 570 | ブリュッセル | 620 | ブリュッセル | 388 |
| 2 | ブリュッセル | 963 | ブリュッセル | 290 | ソウル | 265 | リスボン | 336 | ウィーン | 298 | ウィーン | 239 |
| 3 | ソウル | 609 | ソウル | 150 | 東京 | 258 | ウィーン | 255 | リスボン | 294 | ソウル | 180 |
| 4 | パリ | 405 | 東京 | 122 | ウィーン | 195 | シンガポール | 208 | 東京 | 226 | バルセロナ | 159 |
| 5 | ウィーン | 325 | ウィーン | 109 | パリ | 153 | 東京 | 201 | ソウル | 200 | 東京 | 148 |
| 6 | 東京 | 305 | ロンドン | 101 | シンガポール | 134 | ジュネーブ | 166 | ロンドン | 139 | ローマ | 142 |
| 7 | バンコク | 293 | ジュネーブ | 77 | ロンドン | 101 | マドリード | 154 | パリ | 124 | リスボン | 140 |
| 8 | ロンドン | 217 | パリ | 61 | リスボン | 94 | ロンドン | 148 | マドリード | 116 | マドリード | 113 |
| 9 | マドリード | 215 | バルセロナ | 44 | ジュネーブ | 87 | バルセロナ | 147 | バルセロナ | 115 | パリ | 110 |
| 10 | リスボン | 204 | ベルリン | 43 | バルセロナ ドバイ | 67 67 | ソウル | 136 | ドバイ | 114 | ドバイ | 109 |

- (注) 1. 各年の数値は、各当該年のUIA発表「International Meetings Statistics Report」に掲載された値を採用した。
 2. 2023年以降はUIA発表「International Meetings Statistics Report」に基づき、タイプAの会議の件数のみを掲載している。
 3. 上記の各数値は、複数都市で開催された同一の国際会議がある場合、件数をそれぞれの都市ごとに計上している。
 4. UIA国際会議統計資料に基づきJNTOが作成。

出典：日本政府観光局（JNTO）「2024年国際会議統計」（2025.12）

第2章

ツーリズム産業をとりまく環境

1 市場の全体像

■ 世界人口の推移（1950～2050年）

世界人口は2050年まで引き続き増加が予想されるものの、日本は2011年より減少が続いている。ヨーロッパも2021年以降減少している。

(100万人)

| 年次 | 世 界 | | | | | | | 先進国 (※1) | 開発途上国 (※2) | 日本 (b) | 年平均増減率(%) | |
|------|-------|-------|--------------|-------|-------|-------|-------|-------------|---------------|-----------|-----------|------|
| | 合計 | アジア | (a) 北アメリカ | 南アメリカ | ヨーロッパ | アフリカ | オセアニア | | | | 世界 | 日本 |
| 1950 | 2,493 | 1,368 | 168 | 168 | 549 | 228 | 13 | 32.6 | 67.4 | 84 | — | — |
| 1955 | 2,740 | 1,524 | 182 | 191 | 575 | 254 | 14 | 31.4 | 68.6 | 90 | 1.9 | 1.4 |
| 1960 | 3,015 | 1,692 | 198 | 219 | 606 | 284 | 16 | 30.3 | 69.7 | 94 | 1.9 | 0.9 |
| 1965 | 3,335 | 1,895 | 215 | 251 | 634 | 321 | 18 | 28.9 | 71.1 | 99 | 2.0 | 1.0 |
| 1970 | 3,695 | 2,138 | 229 | 286 | 657 | 366 | 19 | 27.3 | 72.7 | 105 | 2.1 | 1.1 |
| 1975 | 4,071 | 2,389 | 242 | 322 | 677 | 418 | 22 | 25.8 | 74.2 | 112 | 2.0 | 1.4 |
| 1980 | 4,448 | 2,632 | 255 | 360 | 694 | 483 | 23 | 24.4 | 75.6 | 117 | 1.8 | 0.9 |
| 1985 | 4,869 | 2,907 | 268 | 401 | 709 | 560 | 25 | 22.9 | 77.1 | 121 | 1.8 | 0.7 |
| 1990 | 5,328 | 3,210 | 281 | 442 | 724 | 644 | 27 | 21.6 | 78.4 | 124 | 1.8 | 0.4 |
| 1995 | 5,759 | 3,488 | 298 | 482 | 729 | 733 | 29 | 20.4 | 79.6 | 126 | 1.6 | 0.3 |
| 2000 | 6,172 | 3,748 | 312 | 521 | 728 | 831 | 31 | 19.3 | 80.7 | 127 | 1.4 | 0.2 |
| 2005 | 6,587 | 3,994 | 328 | 556 | 732 | 943 | 34 | 18.4 | 81.6 | 128 | 1.3 | 0.1 |
| 2006 | 6,671 | 4,043 | 332 | 563 | 733 | 967 | 35 | 18.2 | 81.8 | 128 | 1.3 | 0.1 |
| 2007 | 6,757 | 4,092 | 335 | 569 | 734 | 992 | 35 | 18.1 | 81.9 | 128 | 1.3 | 0.1 |
| 2008 | 6,844 | 4,140 | 339 | 576 | 736 | 1,018 | 36 | 17.9 | 82.1 | 128 | 1.3 | 0.0 |
| 2009 | 6,933 | 4,190 | 342 | 583 | 737 | 1,045 | 37 | 17.8 | 82.2 | 128 | 1.3 | 0.0 |
| 2010 | 7,022 | 4,240 | 345 | 589 | 738 | 1,072 | 37 | 17.6 | 82.4 | 128 | 1.3 | 0.0 |
| 2011 | 7,111 | 4,289 | 349 | 595 | 739 | 1,100 | 38 | 17.5 | 82.5 | 128 | 1.3 | -0.2 |
| 2012 | 7,201 | 4,340 | 352 | 602 | 740 | 1,129 | 39 | 17.3 | 82.7 | 128 | 1.3 | -0.2 |
| 2013 | 7,292 | 4,389 | 356 | 608 | 741 | 1,159 | 39 | 17.2 | 82.8 | 127 | 1.3 | -0.1 |
| 2014 | 7,382 | 4,437 | 359 | 614 | 743 | 1,189 | 40 | 17.0 | 83.0 | 127 | 1.2 | -0.1 |
| 2015 | 7,470 | 4,483 | 362 | 620 | 744 | 1,220 | 41 | 16.9 | 83.1 | 127 | 1.2 | -0.1 |
| 2016 | 7,559 | 4,528 | 366 | 626 | 746 | 1,251 | 41 | 16.8 | 83.2 | 127 | 1.2 | 0.0 |
| 2017 | 7,646 | 4,572 | 369 | 632 | 747 | 1,283 | 42 | 16.7 | 83.3 | 127 | 1.2 | -0.1 |
| 2018 | 7,730 | 4,614 | 372 | 637 | 749 | 1,315 | 43 | 16.5 | 83.5 | 127 | 1.1 | -0.1 |
| 2019 | 7,811 | 4,652 | 376 | 642 | 750 | 1,348 | 44 | 16.4 | 83.6 | 127 | 1.1 | -0.2 |
| 2020 | 7,887 | 4,688 | 378 | 647 | 750 | 1,381 | 44 | 16.3 | 83.7 | 126 | 1.0 | -0.3 |
| 2021 | 7,954 | 4,718 | 379 | 650 | 749 | 1,414 | 45 | 16.1 | 83.9 | 126 | 0.9 | -0.5 |
| 2022 | 8,021 | 4,748 | 380 | 654 | 747 | 1,447 | 45 | 16.0 | 84.0 | 125 | 0.8 | -0.4 |
| 2023 | 8,092 | 4,778 | 383 | 659 | 746 | 1,481 | 46 | 15.9 | 84.1 | 124 | 0.9 | -0.5 |
| 2024 | 8,162 | 4,807 | 385 | 663 | 745 | 1,515 | 46 | 15.8 | 84.2 | 124 | 0.9 | -0.4 |
| 2025 | 8,232 | 4,835 | 388 | 668 | 744 | 1,550 | 47 | 15.6 | 84.4 | 123 | 0.9 | -0.4 |
| 2030 | 8,569 | 4,969 | 397 | 688 | 738 | 1,727 | 49 | 15.0 | 85.0 | 120 | 0.8 | -0.5 |
| 2035 | 8,885 | 5,083 | 406 | 704 | 731 | 1,910 | 51 | 14.5 | 85.5 | 117 | 0.7 | -0.6 |
| 2040 | 9,177 | 5,175 | 414 | 717 | 722 | 2,096 | 54 | 14.0 | 86.0 | 113 | 0.6 | -0.7 |
| 2045 | 9,440 | 5,242 | 421 | 726 | 713 | 2,282 | 56 | 13.6 | 86.4 | 109 | 0.6 | -0.7 |
| 2050 | 9,664 | 5,280 | 427 | 730 | 703 | 2,467 | 58 | 13.2 | 86.8 | 105 | 0.5 | -0.8 |

(a) アメリカ合衆国、カナダ、グリーンランド、サンピエール島・ミクロン島及びリプニウ島のみの合計。

(b) 総務省統計局「国勢調査結果」、「人口推計」及び国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」による。

※1：日本、北アメリカ（中央アメリカ及びカリブ海諸国を除く）、オーストラリア、ニュージーランド及びヨーロッパの国

※2：上記※1を除く全ての国

出典：総務省統計局「世界の統計2026」(2026.2)

2 海外旅行者数・訪日外国人旅行者数・国内宿泊旅行者数の推移

2025年は、海外旅行者数（前年比13.3%増）、訪日外国人旅行者数（同15.8%増）となり、訪日外国人旅行者数は過去最高を記録した。国内宿泊旅行者数についても、外国人延べ宿泊者数は増加している。

◎海外旅行者数

(人)

| | |
|-------|------------|
| 2018年 | 18,954,031 |
| 2019年 | 20,080,669 |
| 2020年 | 3,174,219 |
| 2021年 | 512,244 |
| 2022年 | 2,771,770 |
| 2023年 | 9,624,158 |
| 2024年 | 13,007,282 |
| 2025年 | 14,731,615 |

◎訪日外国人旅行者数

(人)

| | |
|-------|------------|
| 2018年 | 31,191,856 |
| 2019年 | 31,882,049 |
| 2020年 | 4,115,828 |
| 2021年 | 245,862 |
| 2022年 | 3,832,110 |
| 2023年 | 25,066,350 |
| 2024年 | 36,870,148 |
| 2025年 | 42,683,837 |

出典：法務省出入国在留管理庁【令和7年】公表資料
(2026.3)

(注) 2025年については、暫定値である。

出典：日本政府観光局（JNTO）「日本の観光統計データ」

◎国内宿泊旅行者数

(万人泊)

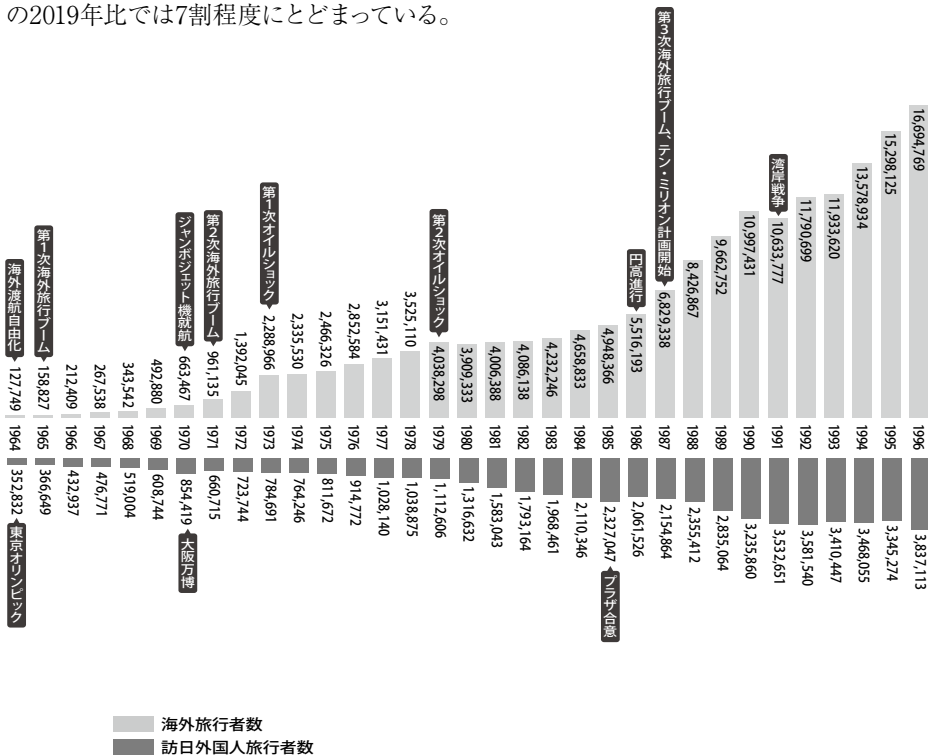
| | 延べ宿泊者数 | うち日本人延べ宿泊者数 | うち外国人延べ宿泊者数 |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 2018年 | 53,800 (45,250) | 44,373 (36,893) | 9,428 (8,357) |
| 2019年 | 59,592 (50,098) | 48,027 (39,967) | 11,566 (10,131) |
| 2020年 | 33,165 (26,663) | 31,131 (25,074) | 2,035 (1,589) |
| 2021年 | 31,777 (25,888) | 31,346 (25,544) | 432 (344) |
| 2022年 | 45,046 (37,717) | 43,396 (36,356) | 1,650 (1,361) |
| 2023年 | 61,747 (49,990) | 49,972 (40,488) | 11,775 (9,503) |
| 2024年 | 65,906 (54,107) | 49,460 (40,254) | 16,446 (13,853) |
| 2025年 | 65,348 (55,065) | 47,561 (39,712) | 17,787 (15,353) |

(注) 1. 2025年については、速報値である。
2. ()内は従業者数10人以上の宿泊施設。

出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」(2026.2)

海外旅行者数と訪日外国人旅行者数の推移

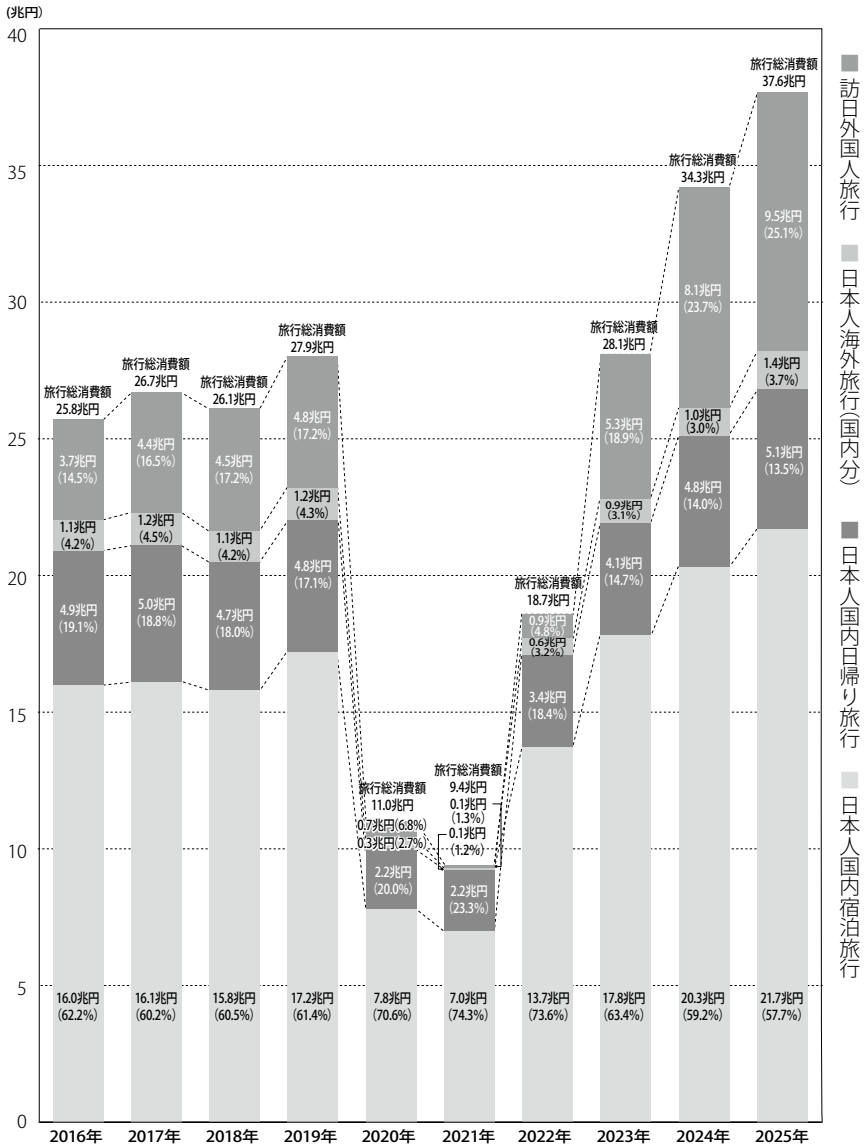
2025年の訪日外国人旅行者数は前年比15.8%増の4268万3837人となり、2024年を上回り、過去最高を記録した。海外旅行者数は回復しつつあるものの、最盛期の2019年比では7割程度にとどまっている。



出典：法務省、日本政府観光局（JNTO）

4 旅行消費額の推移 (2016~2025年)

2025年の日本国内での旅行総消費額は37.6兆円となり、過去最高額となった。訪日外国人旅行の消費額が伸びていることが要因となっている。



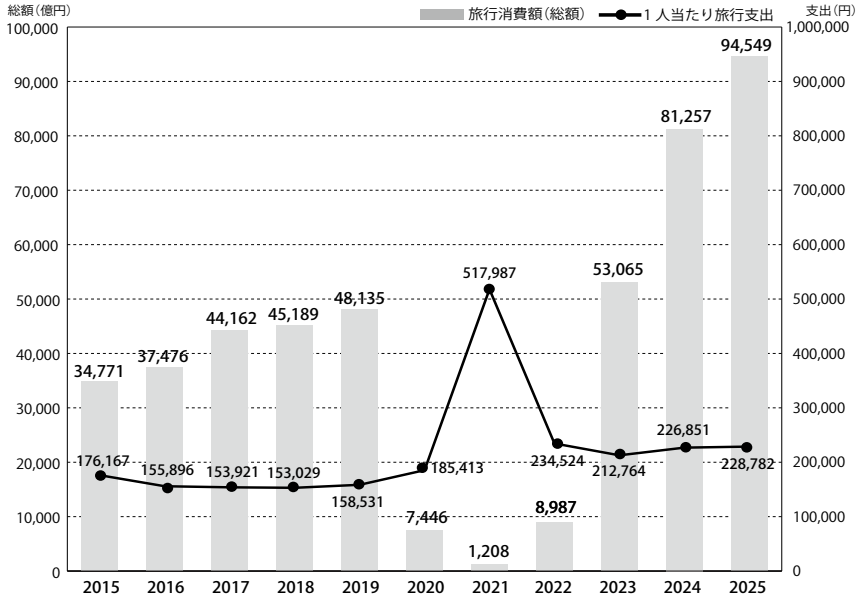
- (注) 1. 2020年から2022年の「日本人海外旅行 (国内分)」は、新型コロナウイルス感染症の影響により試算値。
 2. 2020年から2022年の「訪日外国人旅行」は、新型コロナウイルス感染症の影響により試算値。
 3. 四捨五入した値を表示しているため、個々の数値の合計は必ずしも総数とは一致しない。

出典：観光庁「インバウンド消費動向調査」(2026.3)「旅行・観光消費動向調査」(2026.4)

5 訪日外国人旅行者の消費額 (2015~2025年)

2025年の訪日外国人旅行者による日本国内における1人当たり旅行支出は、前年比0.9%増となった。費目別では、宿泊費が増加し買物代が減っている。

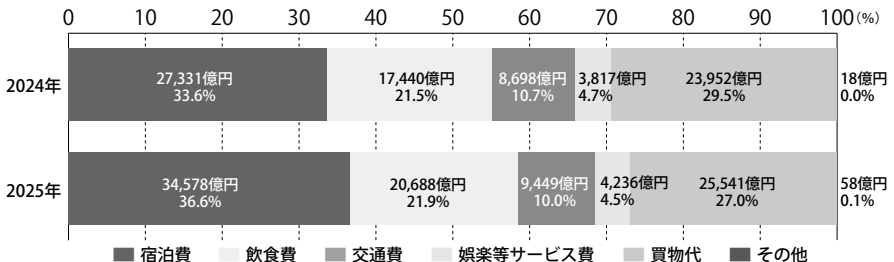
◎旅行消費額(総額)と1人当たり旅行支出の推移



- (注) 1. 2018年より調査方法を変更したため、前年までの数値と単純に比較することができない。
 2. 2018年以降の1人当たり旅行支出はクルーズ客（船舶観光上陸許可者）以外の訪日外国人の旅行支出。
 3. 2020年から2022年は、新型コロナウイルス感染症の影響により試算値である。
 4. 2021年の1人当たり旅行支出の調査対象は訪日外国人のうち1年未満の滞在者等であるが、10-12月期の調査対象の大半がビジネス目的、親族・知人訪問目的、又は留学目的であり、長期滞在者が多かったために、例年より高い水準となっている点に留意が必要である。

出典：観光庁「インバウンド消費動向調査」(2026.3)

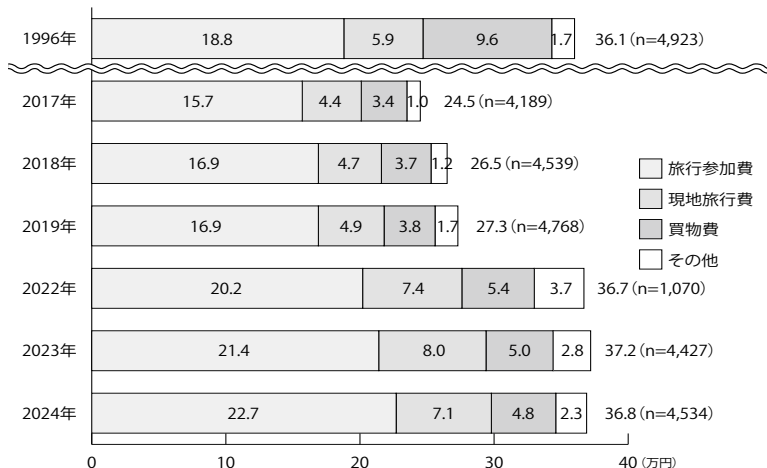
◎旅行消費額の費目別構成比



出典：観光庁「インバウンド消費動向調査」(2026.3)

6 海外旅行費用の推移

日本人海外旅行者の海外旅行費用は、2024年の全体平均は36.8万円で、2023年より4000円減少しているが、内訳では旅行参加費は増えている。

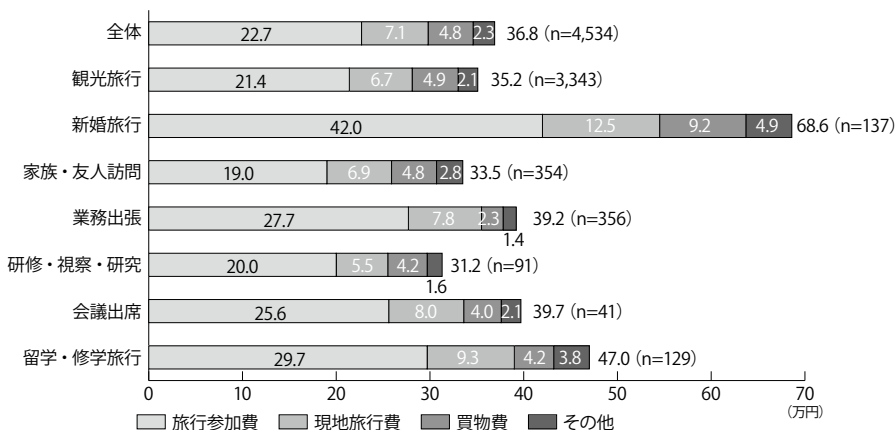


(注) 1. 2018年よりインターネット調査
 2. 旅行参加費：出発前に支払った額／現地旅行費：宿泊費、交通費など／買物費：土産、ショッピング費
 3. 2020年、2021年は数値発表なし。

出典：JTB総合研究所「JTB 海外旅行レポート 2025」(2025.7) 資料：JTB総合研究所「海外旅行実態調査」

7 旅行目的別旅行費用 (2024年)

日本人海外旅行者の旅行目的別旅行費用は、「新婚旅行」で68.6万円、「留学・修学旅行」(47.0万円)、「会議出席」(39.7万円)と続く。「観光旅行」は2023年より1000円減少し、35.2万円となった。



(注) 1. 2018年よりインターネット調査
 2. 旅行参加費：出発前に支払った額／現地旅行費：宿泊費、交通費など／買物費：土産、ショッピング費

出典：JTB総合研究所「JTB 海外旅行レポート 2025」(2025.7) 資料：JTB総合研究所「海外旅行実態調査」

2 国内旅行の実態

1 エリア別国内旅行延べ旅行者数と旅行消費額（2025年）

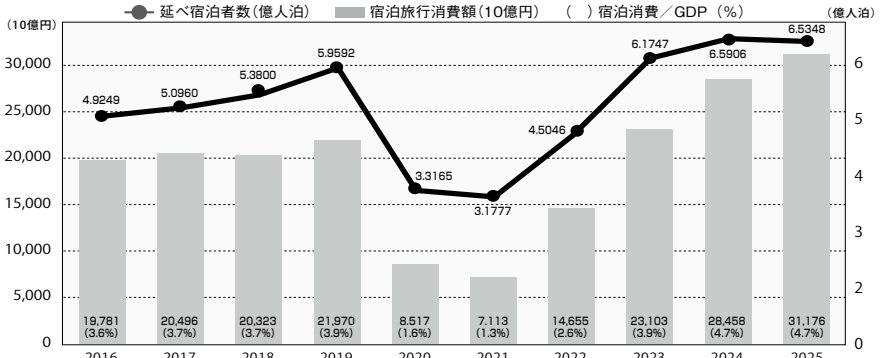
| 主目的地 | 延べ旅行者数(千人) | 国内旅行 | | | | | | | | | |
|------|------------|-----------|-------------|-----------|---------|-------------|-----------|-----------|-------------|----------|-------|
| | | 宿泊旅行 | 日帰り旅行 | | | 観光・レクリエーション | 帰省・知人訪問等 | 出張・業務 | 観光・レクリエーション | 帰省・知人訪問等 | 出張・業務 |
| | | | 観光・レクリエーション | 帰省・知人訪問等 | 出張・業務 | | | | | | |
| | 旅行消費額(百万円) | | | | | | | | | | |
| 北海道 | 延べ旅行者数 | 27,893 | 18,616 | 10,161 | 4,570 | 3,886 | 9,277 | 6,556 | 1,034 | 1,687 | |
| | 旅行消費額 | 1,949,860 | 1,779,201 | 1,151,319 | 237,541 | 390,341 | 170,659 | 131,284 | 14,143 | 25,233 | |
| 東北 | 延べ旅行者数 | 38,134 | 21,607 | 12,125 | 6,339 | 3,143 | 16,527 | 12,155 | 2,062 | 2,310 | |
| | 旅行消費額 | 1,771,947 | 1,435,374 | 886,157 | 345,872 | 203,345 | 336,573 | 248,715 | 40,311 | 47,547 | |
| 関東 | 延べ旅行者数 | 167,746 | 77,692 | 49,710 | 16,517 | 11,464 | 90,055 | 67,736 | 10,911 | 11,407 | |
| | 旅行消費額 | 7,029,343 | 5,274,939 | 3,862,042 | 698,320 | 714,577 | 1,754,404 | 1,356,790 | 205,445 | 192,169 | |
| 北陸信越 | 延べ旅行者数 | 38,480 | 23,118 | 14,795 | 6,031 | 2,292 | 15,362 | 11,264 | 1,756 | 2,343 | |
| | 旅行消費額 | 1,776,612 | 1,427,659 | 1,002,202 | 275,392 | 150,065 | 348,952 | 238,684 | 39,109 | 71,159 | |
| 中部 | 延べ旅行者数 | 74,841 | 37,866 | 24,316 | 8,284 | 5,267 | 36,974 | 26,064 | 5,533 | 5,377 | |
| | 旅行消費額 | 3,087,342 | 2,337,439 | 1,705,383 | 379,572 | 252,484 | 749,903 | 528,105 | 107,586 | 114,213 | |
| 近畿 | 延べ旅行者数 | 92,605 | 49,755 | 30,576 | 11,220 | 7,959 | 42,850 | 32,035 | 5,200 | 5,616 | |
| | 旅行消費額 | 4,557,129 | 3,641,569 | 2,577,418 | 550,837 | 513,314 | 915,559 | 719,066 | 81,303 | 115,191 | |
| 中国 | 延べ旅行者数 | 28,893 | 16,876 | 8,935 | 5,434 | 2,507 | 12,017 | 8,336 | 2,022 | 1,659 | |
| | 旅行消費額 | 1,367,679 | 1,154,512 | 729,049 | 285,968 | 139,495 | 213,167 | 144,843 | 32,044 | 36,280 | |
| 四国 | 延べ旅行者数 | 16,020 | 9,395 | 4,931 | 2,957 | 1,507 | 6,626 | 4,459 | 1,323 | 844 | |
| | 旅行消費額 | 806,432 | 663,255 | 370,340 | 156,048 | 136,867 | 143,177 | 94,573 | 27,009 | 21,595 | |
| 九州 | 延べ旅行者数 | 51,108 | 31,136 | 16,094 | 10,021 | 5,021 | 19,972 | 14,650 | 3,090 | 2,233 | |
| | 旅行消費額 | 2,767,430 | 2,398,154 | 1,377,669 | 623,986 | 396,500 | 369,275 | 276,510 | 72,022 | 20,743 | |
| 沖縄 | 延べ旅行者数 | 10,236 | 9,566 | 6,922 | 845 | 1,799 | 670 | 472 | 81 | 117 | |
| | 旅行消費額 | 1,403,813 | 1,384,628 | 1,093,205 | 148,654 | 142,769 | 19,185 | 14,697 | 1,649 | 2,840 | |

(注) 1. 延べ旅行者数は百の位を四捨五入して千の位までを、旅行消費額は十万の位を四捨五入して百万の位までを有効数字として表した。したがって、表中の個々の数字の合計は必ずしも総数と一致しない。
 2. ここに掲げた統計表は、集計事項の一部（職業、主目的地、同行者、宿泊施設、最長交通機関）において不明の回答が含まれるため、表中の個々の数字の合計は必ずしも総数と一致しない。
 3. 主目的地とは目的地のうち、最も消費額が大きい都道府県をいう。
 4. エリアの内訳は以下
 北海道：北海道
 東北：青森県・岩手県・宮城県・秋田県・山形県・福島県
 関東：茨城県・栃木県・群馬県・埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県・山梨県
 北陸信越：新潟県・富山県・石川県・長野県
 中部：福井県・岐阜県・静岡県・愛知県・三重県
 近畿：滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県・和歌山県
 中国：鳥取県・島根県・岡山県・広島県・山口県
 四国：徳島県・香川県・愛媛県・高知県
 九州：福岡県・佐賀県・長崎県・熊本県・大分県・宮崎県・鹿児島県
 沖縄：沖縄県

出典：観光庁「旅行・観光消費動向調査」(2026.4)

2 国内延べ宿泊者数と宿泊旅行消費額の推移

2025年の年間延べ宿泊者数（日本人、外国人を合わせた延べ宿泊者数）は6億5348万人泊で、前年比0.8%減と若干減少したものの、宿泊旅行の消費額は9.6%増の31兆1760億円と、30兆円を超える結果となった。

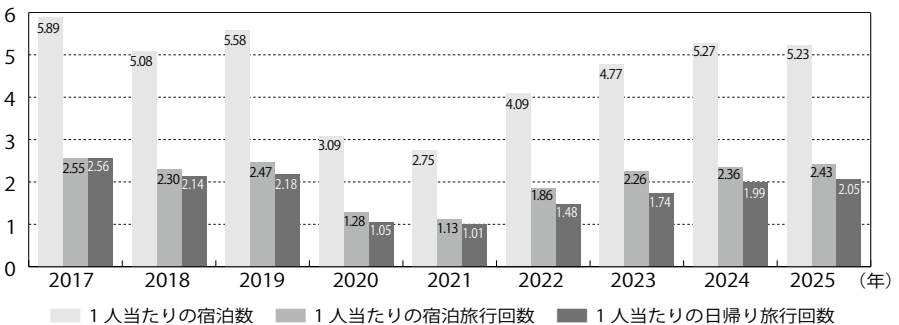


- (注) 1. 2025年の延べ宿泊者数は速報値である。
 2. 宿泊旅行の消費額に含まれる訪日外国人旅行消費額は2018年から、統計手法の変更により、前年までの数値と単純に比較することができない。
 3. 2020年から2022年の訪日外国人旅行消費額は新型コロナウイルス感染症の影響により試算値である。

出典：観光庁「宿泊旅行統計調査2025年速報値」(2026.2)、「旅行・観光消費動向調査」(2026.4)、「インバウンド消費動向調査」(2026.3)

3 日本人の国内旅行における宿泊数・宿泊旅行回数・日帰り旅行回数・旅行単価の推移

2025年の1人当たりの宿泊旅行回数は2.43回、日帰り旅行回数は2.05回と2024年よりも増加したが、コロナ禍前の2019年の水準までは回復していない。しかし、旅行単価は宿泊旅行7万2412円/人（前年比4.4%増）、日帰り旅行2万0000円/人（同2.4%増）ともに、2019年を上回る結果となった。



1人1回当たりの旅行単価

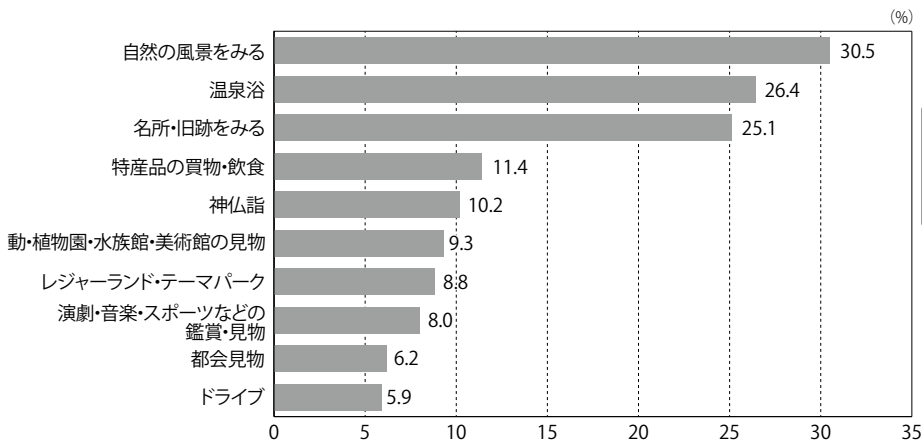
(円/人)

| | 2017 | 2018 | 2019 | 2020 | 2021 | 2022 | 2023 | 2024 | 2025 |
|---------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 宿泊旅行単価 | 49,732 | 54,300 | 55,054 | 48,365 | 49,323 | 59,174 | 63,253 | 69,362 | 72,412 |
| 日帰り旅行単価 | 15,526 | 17,285 | 17,334 | 16,589 | 17,328 | 18,540 | 19,027 | 19,533 | 20,000 |

出典：観光庁「旅行・観光消費動向調査」(2026.4)

4 宿泊観光旅行の旅先での行動トップ10（2024年度）（複数回答）

旅先での行動について上位3項目は、2023年度と同じく「自然の風景をみる」（前年比17.5%減）「温泉浴」（同6.7%減）「名所・旧跡をみる」（同6.7%減）の順であった。また、2023年度には8位だった「レジャーランド・テーマパーク」が7位と、順位を上げている。



出典：日本観光振興協会「令和7（2025）年度版 観光の実態と志向」（2025.12）

5 宿泊観光旅行同行者の推移（2024年度）

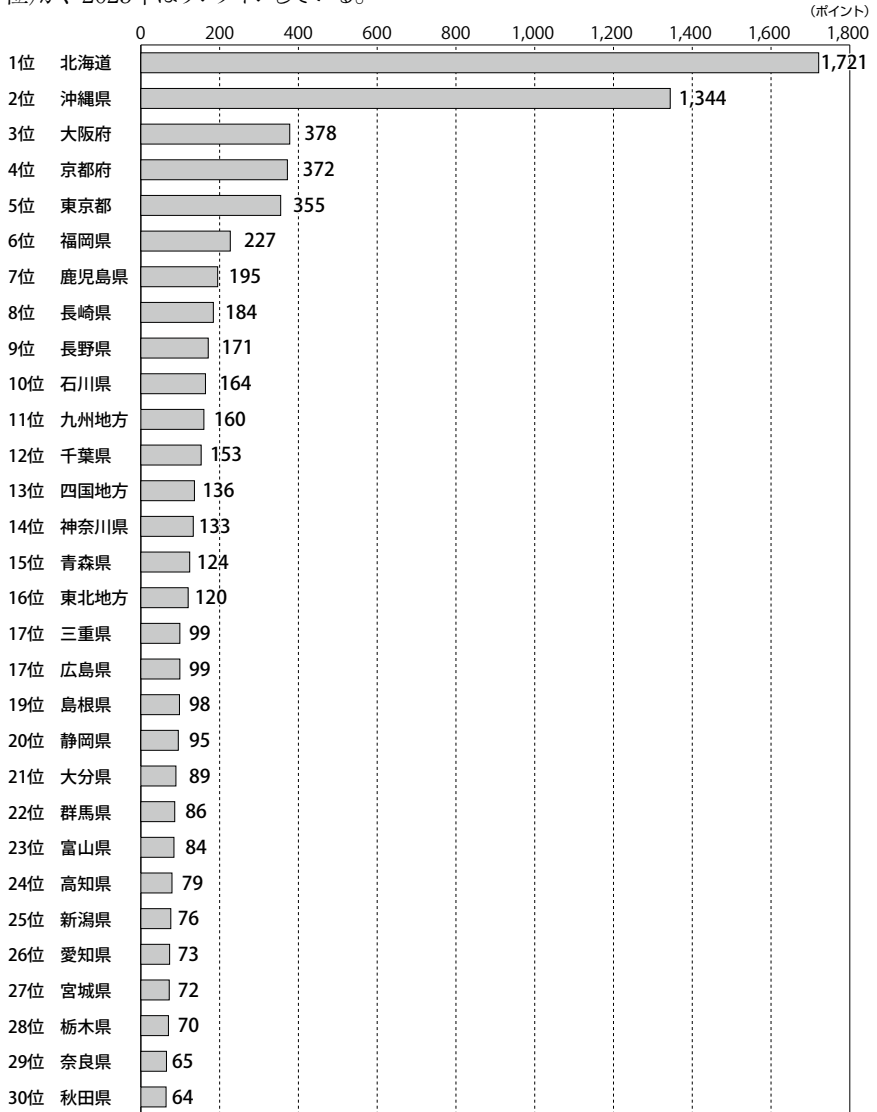
2024年度は「家族」と「友人・知人」で7割強となり、2015年度以降同行者の構成に大きな変化はみられないが、「友人・知人」が減少傾向、「自分ひとり」が増加傾向にある。

| 同行者 | 年度 | | | | | | | | | | |
|---------------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|--|
| | 2015 | 2016 | 2017 | 2018 | 2019 | 2020 | 2021 | 2022 | 2023 | 2024 | |
| 家族 | 55.6 | 56.0 | 57.2 | 56.4 | 55.2 | 57.3 | 55.8 | 55.8 | 56.1 | 57.2 | |
| 友人・知人 | 21.2 | 21.3 | 22.0 | 19.9 | 20.6 | 18.9 | 20.9 | 19.6 | 18.5 | 16.9 | |
| 家族と友人・知人 | 3.9 | 3.7 | 3.4 | 2.9 | 3.3 | 3.2 | 3.1 | 2.9 | 2.6 | 3.6 | |
| 職場・学校の団体 | 2.4 | 1.6 | 1.7 | 1.6 | 1.4 | 0.8 | 0.8 | 1.2 | 1.1 | 1.3 | |
| 地域・宗教・招待などの団体 | 0.6 | 0.6 | 0.5 | 0.5 | 0.4 | 0.2 | 0.2 | 0.3 | 0.3 | 0.4 | |
| 自分ひとり | 14.1 | 13.4 | 12.0 | 16.1 | 16.5 | 17.1 | 17.1 | 17.7 | 18.7 | 17.8 | |

出典：日本観光振興協会「令和7（2025）年度版 観光の実態と志向」（2025.12）

6 行ってみたい旅行先（国内旅行）（2025年）（複数回答）

国内旅行における行ってみたい旅行先では、北海道が最も多く、次いで沖縄県、大阪府、京都府、東京都と都市部が続き、リゾート地と主要都市の人気うかがえる。2024年にはベスト30圏外だった高知県(24位)、愛知県(26位)、栃木県(28位)、秋田県(30位)が、2025年はランクインしている。



(注)「今後1～2年の間に行ってみたい国内旅行の旅行先（都市、観光スポット）」について、具体的な地名を行きたい順に3つまで回答してもらい、最も行きたい地域を3ポイント、2番目に行きたい地域を2ポイント、3番目に行きたい地域を1ポイントとして、その合計値をランキングにしている。

出典：(公財)日本交通公社「旅行年報2025」(2025.10) 資料：(公財)日本交通公社「JTBF旅行意識調査」

3 海外旅行の実態

1 海外旅行者数の推移

1964年の海外旅行自由化以来、海外旅行者数はおおむね増加傾向であったが、2001年はテロの影響、2003年はSARS、イラク戦争の影響で大きな減少がみられた。2011年は東日本大震災の影響が懸念されたものの、連続で増加し、2012年には過去最高を記録した。2013年以降は減少が続いていたが、2016年に増加に転じ、2019年は2000万人を突破し、過去最高を記録した。

2020年からのコロナ禍による減少を経て、2025年は前年比13.3%増で1473万人まで回復したが、2019年比ではまだ十分な回復には至っていない。

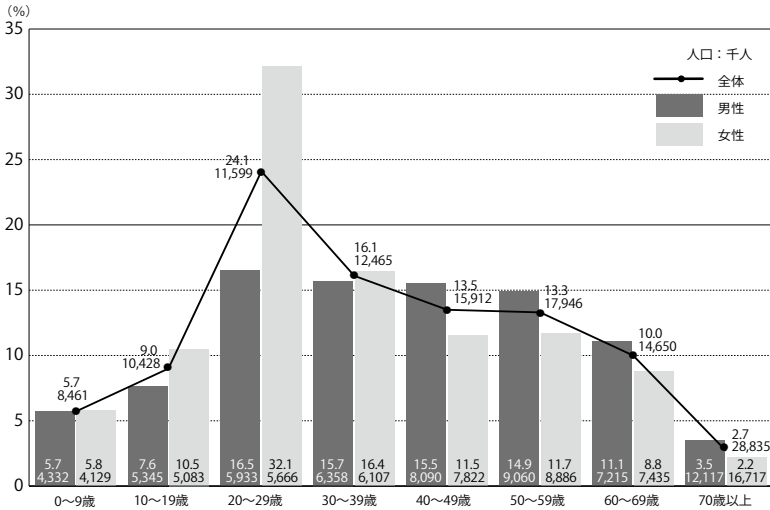
| 年 | 日本人出国者(人) | 伸び率(%) |
|------|------------|--------|
| 1964 | 127,749 | 27.7 |
| 1965 | 158,827 | 24.3 |
| 1966 | 212,409 | 33.7 |
| 1967 | 267,538 | 26.0 |
| 1968 | 343,542 | 28.4 |
| 1969 | 492,880 | 43.5 |
| 1970 | 663,467 | 34.6 |
| 1971 | 961,135 | 44.9 |
| 1972 | 1,392,045 | 44.8 |
| 1973 | 2,288,966 | 64.4 |
| 1974 | 2,335,530 | 2.0 |
| 1975 | 2,466,326 | 5.6 |
| 1976 | 2,852,584 | 15.7 |
| 1977 | 3,151,431 | 10.5 |
| 1978 | 3,525,110 | 11.9 |
| 1979 | 4,038,298 | 14.6 |
| 1980 | 3,909,333 | -3.2 |
| 1981 | 4,006,388 | 2.5 |
| 1982 | 4,086,138 | 2.0 |
| 1983 | 4,232,246 | 3.6 |
| 1984 | 4,658,833 | 10.1 |
| 1985 | 4,948,366 | 6.2 |
| 1986 | 5,516,193 | 11.5 |
| 1987 | 6,829,338 | 23.8 |
| 1988 | 8,426,867 | 23.4 |
| 1989 | 9,662,752 | 14.7 |
| 1990 | 10,997,431 | 13.8 |
| 1991 | 10,633,777 | -3.3 |
| 1992 | 11,790,699 | 10.9 |
| 1993 | 11,933,620 | 1.2 |
| 1994 | 13,578,934 | 13.8 |

| 年 | 日本人出国者(人) | 伸び率(%) |
|------|------------|--------|
| 1995 | 15,298,125 | 12.7 |
| 1996 | 16,694,769 | 9.1 |
| 1997 | 16,802,750 | 0.6 |
| 1998 | 15,806,218 | -5.9 |
| 1999 | 16,357,572 | 3.5 |
| 2000 | 17,818,590 | 8.9 |
| 2001 | 16,215,657 | -9.0 |
| 2002 | 16,522,804 | 1.9 |
| 2003 | 13,296,330 | -19.5 |
| 2004 | 16,831,112 | 26.6 |
| 2005 | 17,403,565 | 3.4 |
| 2006 | 17,534,565 | 0.8 |
| 2007 | 17,294,935 | -1.4 |
| 2008 | 15,987,250 | -7.6 |
| 2009 | 15,445,684 | -3.4 |
| 2010 | 16,637,224 | 7.7 |
| 2011 | 16,994,200 | 2.1 |
| 2012 | 18,490,657 | 8.8 |
| 2013 | 17,472,748 | -5.5 |
| 2014 | 16,903,388 | -3.3 |
| 2015 | 16,213,789 | -4.1 |
| 2016 | 17,116,420 | 5.6 |
| 2017 | 17,889,292 | 4.5 |
| 2018 | 18,954,031 | 6.0 |
| 2019 | 20,080,669 | 5.9 |
| 2020 | 3,174,219 | -84.2 |
| 2021 | 512,244 | -83.9 |
| 2022 | 2,771,770 | 441.1 |
| 2023 | 9,624,158 | 247.2 |
| 2024 | 13,007,282 | 35.2 |
| 2025 | 14,731,615 | 13.3 |

出典：法務省出入国在留管理庁【令和7年】公表資料（2026.3）

2 年代別出国率 (2024年)

年代別人口に占める割合で見ると、20代女性の出国率が32.1%と最も高い。以下、20代男性が16.5%、30代女性が16.4%、30代男性が15.7%、40代男性が15.5%、50代男性が14.9%と続く。

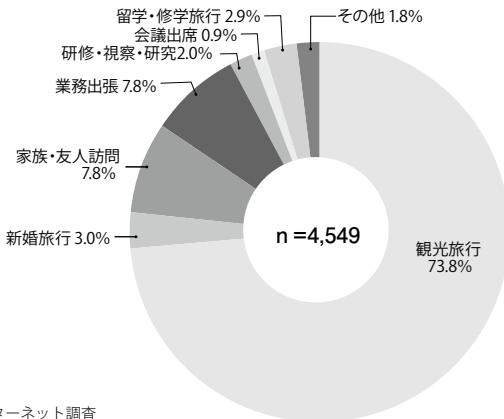


(注) 1. 出国者数は、商用目的を含む。
2. 人口の単位未満は四捨五入してあるため、合計の数字と内訳の計が一致しない場合がある。

出典：人口は総務省統計局「人口推計」(2024年10月1日現在)、出国者数は法務省出入国在留管理庁「出入国管理統計」

3 海外旅行者の目的別構成比率 (2024年)

2024年は「観光旅行」が全体の73.8%(2023年73.2%)と7割強を占め、次に「家族・友人訪問(2023年9.3%)」「業務出張(2023年6.7%)」と続き、「観光旅行」「業務出張」の回復傾向がみられる。

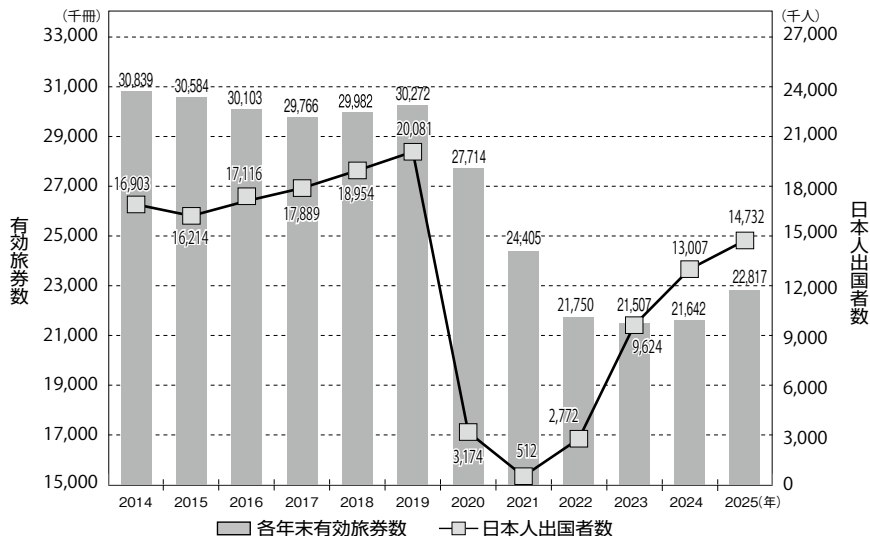


(注) 2018年よりインターネット調査

出典：JTB総合研究所「JTB海外旅行レポート2025」(2025.7) 資料：JTB総合研究所「海外旅行実態調査」

4 日本人出国者数・有効旅券数の年別推移

有効旅券数は、2019年まで3000万冊前後を維持してきたが、コロナ禍で減少。2025年は回復がみられるが、出国者数の伸び(13.3%増)に比べると、有効旅券数の伸び(5.4%増)は、鈍い傾向にある。

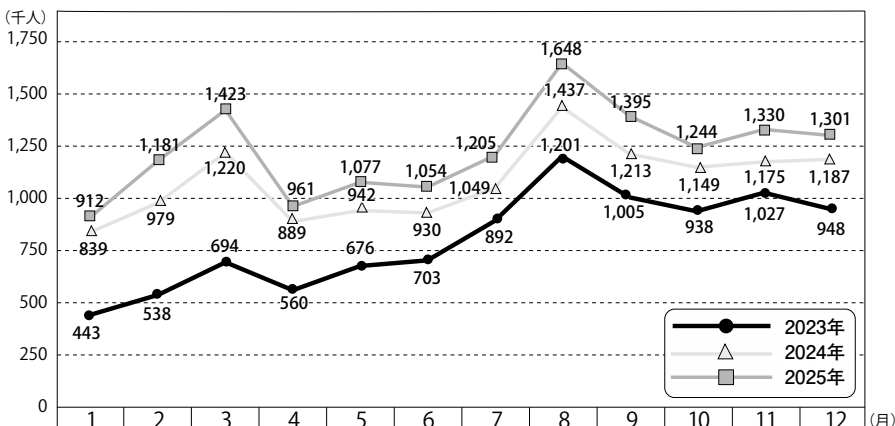


(注)有効旅券数は国内外分を合わせた数値。

出典：法務省出入国在留管理庁【令和7年】公表資料（2026.3）、外務省領事局旅券課「旅券統計」（2026.2）

5 月別日本人出国者数

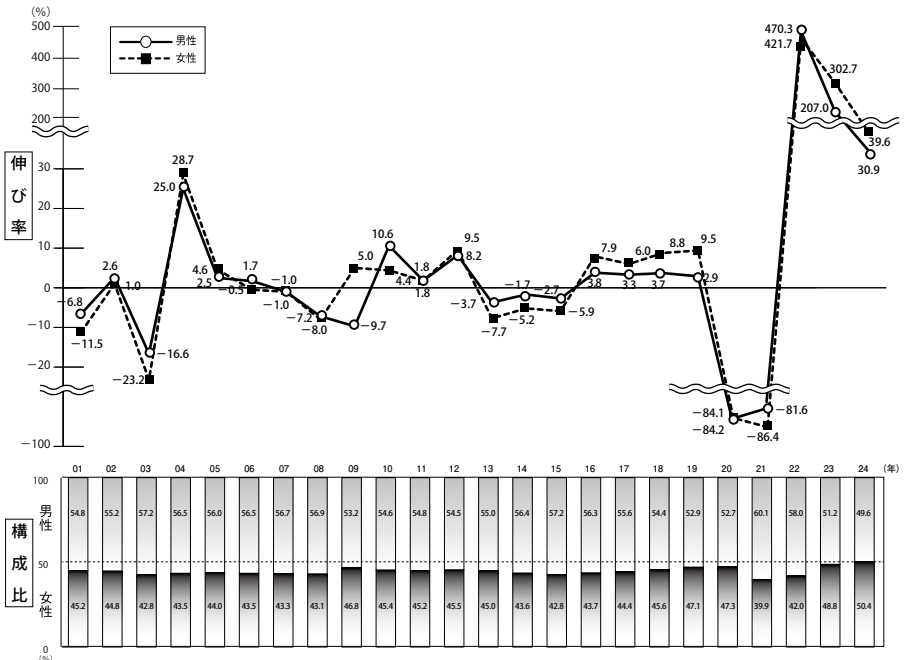
2025年は、前年比で各月とも出国者数は増加し、回復傾向がみられる。



出典：法務省出入国在留管理庁「出入国管理統計」

6 日本人出国者数の性別伸び率・構成比の推移

2024年の伸び率は、男性30.9%増、女性39.6%増となり、女性の方がより回復傾向がうかがえる。



出典：法務省出入国在留管理庁「出入国管理統計」

7 日本人出国者数の性別・年齢階層別構成比率

2019年と2024年を比較すると、男女合計では20代に増加がみられる。また、女性についてみると、20代の割合が最も大きい。

| | 0~9歳 | 10~19歳 | 20~29歳 | 30~39歳 | 40~49歳 | 50~59歳 | 60~69歳 | 70歳以上 | |
|-----------|------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|-------|-------------|
| 合計 | | | | | | | | | |
| 19年 | 3.7% | 6.5% | 18.9% | 16.5% | 19.4% | 17.9% | 11.4% | 5.8% | 20,080,669人 |
| 24年 | 3.7% | 7.2% | 21.5% | 15.4% | 16.6% | 18.4% | 11.2% | 6.0% | 13,007,282人 |
| 男性 | | | | | | | | | |
| 19年 | 3.6% | 5.0% | 12.7% | 16.9% | 22.7% | 20.8% | 12.3% | 6.1% | 10,619,706人 |
| 24年 | 3.8% | 6.3% | 15.2% | 15.5% | 19.4% | 20.9% | 12.4% | 6.5% | 6,457,919人 |
| 女性 | | | | | | | | | |
| 19年 | 3.9% | 8.1% | 25.8% | 16.0% | 15.7% | 14.6% | 10.3% | 5.6% | 9,460,963人 |
| 24年 | 3.7% | 8.1% | 27.8% | 15.3% | 13.7% | 15.8% | 10.0% | 5.5% | 6,549,363人 |

出典：法務省出入国在留管理庁「出入国管理統計」

8 各国・地域別日本人訪問者数 (日本から各国・地域への到着者数) <2018年~2022年>

※2023年以降未公表

| 訪問先 | 基準 | 2018年 | 伸び率 | 2019年 | 伸び率 | 2020年 | 伸び率 | 2021年 | 伸び率 | 2022年 | 伸び率 |
|------------|-----|-----------|-------|-----------|-------|---------|-------|--------|-------|---------|--------|
| アジア | | | | | | | | | | | |
| 中国 | VFN | 2,689,662 | 0.4 | 2,676,334 | -0.5 | | | | | | |
| 韓国 | VFN | 2,948,527 | 27.6 | 3,271,706 | 11.0 | 430,742 | -86.8 | 15,265 | -96.5 | 296,867 | 1844.8 |
| 台湾 | VFR | 1,969,151 | 3.7 | 2,167,952 | 10.1 | 269,659 | -87.6 | 10,056 | -96.3 | 87,616 | 771.3 |
| タイ | TFN | 1,655,996 | 7.2 | 1,806,438 | 9.1 | 322,677 | -82.1 | 24,279 | -92.5 | | |
| シンガポール | VFR | 829,676 | 4.6 | 884,308 | 6.6 | 125,879 | -85.8 | 5,920 | -95.3 | 132,107 | 2131.5 |
| ベトナム | VFR | 826,674 | 3.6 | 951,962 | 15.2 | 205,274 | -78.4 | 9,300 | -95.5 | 174,720 | 1778.7 |
| 香港 | TFR | 852,192 | 4.8 | 660,883 | -22.4 | 23,341 | -96.5 | 334 | -98.6 | 7,077 | 2018.9 |
| インドネシア | VFN | 530,573 | -7.5 | 519,623 | -2.1 | 92,228 | -82.3 | 5,952 | -93.5 | 73,913 | 1141.8 |
| フィリピン | TFR | 631,821 | 8.2 | 682,788 | 8.1 | 136,664 | -80.0 | 15,024 | -89.0 | 100,274 | 567.4 |
| マレーシア | TFN | 394,540 | 0.4 | 424,694 | 7.6 | 74,383 | -82.5 | 3,114 | -95.8 | | |
| マカオ | VFN | 325,636 | -1.0 | 295,664 | -9.2 | 15,191 | -94.9 | 64 | -99.6 | 1,681 | 2526.6 |
| カンボジア | TFR | 210,471 | 3.5 | 207,636 | -1.3 | 41,257 | -80.1 | 2,011 | -95.1 | 29,733 | 1378.5 |
| ミャンマー | TFN | 104,376 | 2.8 | 125,706 | 20.4 | 26,100 | -79.2 | 1,171 | -95.5 | 6,605 | 464.0 |
| ラオス | VFN | 38,985 | 21.6 | 41,736 | 7.1 | 11,085 | -73.4 | | | | |
| スリランカ | TFN | 49,038 | 3.7 | 31,441 | -35.9 | 7,610 | -75.8 | 392 | -94.8 | 3,087 | 687.5 |
| モルディブ | TFN | 42,304 | 2.8 | 44,251 | 4.6 | 8,479 | -80.8 | 937 | -88.9 | 8,543 | 811.7 |
| ネパール | TFN | 29,768 | 8.9 | 30,534 | 2.6 | 5,599 | -81.7 | 785 | -86.0 | 5,714 | 627.9 |
| モンゴル | TFN | 20,990 | -6.8 | 24,419 | 16.3 | 1,131 | -95.4 | 377 | -66.7 | 6,411 | 1600.5 |
| ブルネイ | TFN | 5,360 | 3.3 | 10,680 | 99.3 | 2,135 | -80.0 | 81 | -96.2 | | |
| トルコ | TFN | 77,287 | 67.4 | 97,642 | 26.3 | 19,101 | -80.4 | 7,135 | -62.6 | 29,739 | 316.8 |
| サウジアラビア | TFR | 22,497 | 65.2 | 38,357 | 70.5 | 1,901 | -95.0 | 1,413 | -25.7 | 6,470 | 357.9 |
| イスラエル | TFR | 19,568 | 14.7 | 26,063 | 33.2 | 3,538 | -86.4 | 769 | -78.3 | 6,058 | 687.8 |
| イラン | VFN | 7,631 | -42.9 | 5,736 | -24.8 | 232 | -96.0 | 169 | -27.2 | 1,076 | 536.7 |
| ヨルダン | TFN | 9,770 | 30.1 | 11,794 | 20.7 | 2,138 | -81.9 | 618 | -71.1 | 2,345 | 279.4 |
| クウェート | VFN | 5,500 | -1.8 | 5,207 | -5.3 | 865 | -83.4 | 309 | -64.3 | | |
| UAE | VFN | 112,096 | 10.0 | 118,020 | 5.3 | 28,111 | -76.2 | | | | |
| オマーン | VFR | 3,754 | | 4,061 | 8.2 | 1,006 | -75.2 | 755 | -25.0 | 3,382 | 347.9 |
| バングラデシュ | TFN | 3,712 | 29.9 | 4,195 | 13.0 | 767 | -81.7 | 392 | -48.9 | | |
| ブータン | TFN | 2,674 | -2.6 | 3,010 | 12.6 | 275 | -90.9 | | | 29 | |
| レバノン | TFN | 3,080 | 25.8 | 3,038 | -1.4 | 615 | -79.8 | 365 | -40.7 | 865 | 137.0 |

| | | | | | | | | | | | |
|--------------|-----|---------|-------|---------|-------|---------|-------|-------|-------|--------|---------|
| オセアニア | | | | | | | | | | | |
| グアム | TFR | 566,588 | -8.7 | 687,566 | 21.4 | 144,291 | -79.0 | 4,184 | -97.1 | 23,659 | 465.5 |
| オーストラリア | VFR | 469,233 | 8.0 | 498,645 | 6.3 | 91,701 | -81.6 | 1,864 | -98.0 | 79,382 | 4158.7 |
| ニュージーランド | VFR | 99,784 | -2.2 | 97,682 | -2.1 | 25,784 | -73.6 | 561 | -97.8 | 12,732 | 2169.5 |
| 北マリアナ諸島 | VFN | 27,291 | -46.4 | 17,121 | -37.3 | 9,870 | -42.4 | 54 | -99.5 | 2,134 | 3851.9 |
| パラオ | TFN | 22,416 | -13.9 | 19,742 | -11.9 | 5,762 | -70.8 | | | | |
| ニューカレドニア | TFR | 21,472 | -1.7 | 21,707 | 1.1 | 5,068 | -76.7 | 14 | -99.7 | 1,688 | 11957.1 |
| 仏領ポリネシア | TFR | 9,912 | -22.6 | 8,176 | -17.5 | 1,071 | -86.9 | 23 | -97.9 | 278 | 1108.7 |
| フィジー | TFR | 11,903 | 87.4 | 14,868 | 24.9 | 2,252 | -84.9 | 233 | -89.7 | 854 | 266.5 |
| ババアニューギニア | VFR | 3,994 | 34.5 | 3,924 | -1.8 | 615 | -84.3 | 158 | -74.3 | 639 | 304.4 |

| | | | | | | | | | | | |
|-------------|------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|-------|-------|--------|-------|
| アフリカ | | | | | | | | | | | |
| エジプト | VFN | 41,807 | 27.7 | 52,409 | 25.4 | 13,936 | -73.4 | 2,804 | -79.9 | 11,023 | 293.1 |
| モロッコ | TFN | 35,450 | 9.1 | 39,445 | 11.3 | 9,635 | -75.6 | 927 | -90.4 | 5,861 | 532.3 |
| 南アフリカ共和国 | TFR | 27,541 | 0.5 | 28,388 | 3.1 | 5,236 | -81.6 | 1,194 | -77.2 | 5,513 | 361.7 |
| ジブチ | TFN | 7,887 | -4.4 | 9,648 | 22.3 | 4,290 | -55.5 | | | | |
| タンザニア | VFR | 7,393 | 7.3 | 6,257 | -15.4 | 2,378 | -62.0 | 596 | -74.9 | | |
| チュニジア | TFN | 5,454 | 190.9 | 8,061 | 47.8 | 1,800 | -77.7 | 517 | -71.3 | 2,635 | 409.7 |
| エチオピア | TFR | 5,024 | -12.1 | 4,800 | -4.5 | 856 | -82.2 | 438 | -48.8 | 1,966 | 348.9 |
| ナイジェリア | VFN | 8,294 | -1.1 | 8,223 | -0.9 | 2,435 | -70.4 | 2,707 | 11.2 | 2,761 | 2.0 |
| トーゴ | THSR | 2,281 | 38.7 | 3,450 | 51.2 | 476 | -86.2 | | | | |
| ナミビア | TFN | 2,940 | -27.3 | 5,232 | 78.0 | 390 | -92.5 | 93 | -76.2 | | |
| ベナン | TFR | 3,643 | 54.3 | 3,422 | -6.1 | 3,124 | -8.7 | | | | |
| ボツワナ | TFR | 7,014 | -7.1 | 6,355 | -9.4 | 847 | -86.7 | 36 | -95.7 | | |

| | | | | | | | | | | | |
|--------------|------|---------|------|---------|------|---------|-------|--------|-------|---------|--------|
| ヨーロッパ | | | | | | | | | | | |
| ドイツ | TCER | 613,248 | 4.9 | 614,638 | 0.2 | 95,782 | -84.4 | 28,001 | -70.8 | 132,213 | 372.2 |
| スペイン | TFR | 547,182 | 23.1 | 677,659 | 23.8 | 112,916 | -83.3 | 29,368 | -74.0 | 124,290 | 323.2 |
| フランス | TCER | 717,574 | 20.8 | 784,886 | 9.4 | 140,881 | -82.1 | 70,482 | -50.0 | 128,910 | 82.9 |
| イタリア | TFN | 384,004 | -0.5 | 372,979 | -2.9 | 83,839 | -77.5 | 14,350 | -82.9 | 101,422 | 606.8 |
| 英国 | VFR | 428,952 | -1.0 | 388,839 | -9.4 | | | 10,154 | | 115,289 | 1035.4 |
| オーストリア | TCER | 220,198 | 5.7 | 256,355 | 16.4 | 36,849 | -85.6 | 5,509 | -85.0 | 27,257 | 394.8 |
| スイス | TCER | 223,101 | -3.8 | 227,561 | 2.0 | 17,690 | -92.2 | 6,164 | -66.3 | 38,438 | 523.6 |
| クロアチア | TCER | 159,574 | 12.3 | 150,217 | -5.9 | 7,360 | -95.1 | 4,770 | -35.2 | 11,856 | 148.6 |
| フィンランド | TCER | 113,000 | -9.3 | 119,104 | 5.4 | 26,201 | -78.0 | 5,897 | -77.5 | 16,298 | 176.4 |

| 訪問先 | 基準 | 2018年 | 伸び率 | 2019年 | 伸び率 | 2020年 | 伸び率 | 2021年 | 伸び率 | 2022年 | 伸び率 |
|--------------|------|---------|-------|---------|-------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|
| ポルトガル | TCER | 141,532 | -1.7 | 145,033 | 2.5 | 31,188 | -78.5 | 6,023 | -80.7 | 24,105 | 300.2 |
| オランダ | THSR | 119,000 | 1.7 | 131,000 | 10.1 | 22,000 | -83.2 | 11,000 | -50.0 | 29,000 | 163.6 |
| チェコ | TCEN | 129,119 | 12.3 | 147,760 | 14.4 | 25,301 | -82.9 | 5,221 | -79.4 | 22,283 | 326.8 |
| ポーランド | VFN | 101,000 | 3.1 | 106,000 | 5.0 | 22,400 | -78.9 | 15,900 | -29.0 | 24,600 | 54.7 |
| ロシア | VFN | 105,251 | 3.4 | 112,286 | 6.7 | 12,822 | -88.6 | | | | |
| ノルウェー | TCER | 58,623 | -26.0 | 55,092 | -6.0 | 3,951 | -92.8 | 1,399 | -64.6 | 7,364 | 426.4 |
| ハンガリー | TCEN | 66,239 | 0.0 | 67,131 | 1.3 | 11,369 | -83.1 | 3,005 | -73.6 | 9,166 | 205.0 |
| ベルギー | TCER | 84,508 | 23.8 | 92,207 | 9.1 | 14,428 | -84.4 | 5,272 | -63.5 | 19,732 | 274.3 |
| スウェーデン | TCER | 46,004 | -3.2 | 46,559 | 1.2 | 5,598 | -88.0 | 3,008 | -46.3 | 9,061 | 201.2 |
| スロベニア | TCEN | 36,138 | 8.7 | 33,916 | -6.1 | 2,549 | -92.5 | 1,705 | -33.1 | 4,599 | 169.7 |
| エストニア | TCER | 31,786 | 10.2 | 30,256 | -4.8 | 2,816 | -90.7 | 604 | -78.6 | 1,817 | 200.8 |
| ラトビア | TCER | 29,534 | 20.2 | 20,416 | -30.9 | 2,358 | -88.5 | 396 | -83.2 | 1,229 | 210.4 |
| リトアニア | TFR | 30,800 | 22.2 | 22,900 | -25.6 | 2,000 | -91.3 | 900 | -55.0 | 2,100 | 133.3 |
| アイスランド | TFN | 19,137 | -14.6 | 18,512 | -3.3 | 5,471 | -70.4 | 1,122 | -79.5 | 4,791 | 327.0 |
| デンマーク | TCER | 39,279 | 5.2 | 88,818 | 126.1 | 7,876 | -91.1 | 4,794 | -39.1 | 48,169 | 904.8 |
| ブルガリア | TCER | 15,365 | 0.1 | 14,999 | -2.4 | 1,834 | -87.8 | 1,609 | -12.3 | 3,883 | 141.3 |
| ルーマニア | VFR | 15,939 | 4.2 | 15,631 | -1.9 | 2,668 | -82.9 | 1,878 | -29.6 | 5,707 | 203.9 |
| サンマリノ | VFN | 7,087 | 4.8 | 9,804 | 38.3 | 699 | -92.9 | | | | |
| ルクセンブルク | TCER | 6,541 | -2.0 | 7,574 | 15.8 | 2,166 | -71.4 | 388 | -82.1 | 1,554 | 300.5 |
| スロバキア | TCEN | 7,474 | -1.1 | 9,691 | 29.7 | 1,651 | -83.0 | 660 | -60.0 | | |
| ウクライナ | TFR | 10,318 | 38.8 | 9,784 | -5.2 | 4,629 | -52.7 | 1,543 | -66.7 | 1,319 | -14.5 |
| ボスニア・ヘルツェゴビナ | TCER | 7,884 | 18.5 | 10,610 | 34.6 | 447 | -95.8 | 298 | -33.3 | 649 | 117.8 |
| ジョージア | VFR | 8,236 | 38.0 | 9,413 | 14.3 | 1,101 | -88.3 | 547 | -50.3 | 1,911 | 249.4 |
| セルビア | TCEN | 6,486 | 12.4 | 7,110 | 9.6 | 975 | -86.3 | 1,129 | 15.8 | 2,766 | 145.0 |
| カザフスタン | VFR | 8,257 | -4.9 | 9,721 | 17.7 | 723 | -92.6 | 423 | -41.5 | 2,004 | 373.8 |
| ギリシャ | TCER | 93,324 | 48.4 | 110,368 | 18.3 | 11,016 | -90.0 | 4,436 | -59.7 | 22,552 | 408.4 |
| アゼルバイジャン | VFR | 5,537 | 27.5 | 6,135 | 10.8 | 604 | -90.2 | 397 | -34.3 | 1,025 | 158.2 |
| アルメニア | TFR | 3,947 | 30.4 | 4,503 | 14.1 | 400 | -91.1 | 198 | -50.5 | 620 | 213.1 |
| ウズベキスタン | VFR | 17,052 | 322.2 | 24,944 | 46.3 | 1,418 | -94.2 | 968 | -31.7 | 3,045 | 214.6 |
| キルギス | VFR | 4,286 | 22.5 | 5,068 | 18.2 | 339 | -93.3 | 415 | 22.4 | 1,200 | 189.2 |
| モナコ | THSN | 3,428 | 6.0 | 4,597 | 34.1 | 1,053 | -77.1 | 222 | -78.9 | 1,092 | 391.9 |
| 北マケドニア | TCEN | 3,889 | 8.8 | 3,063 | -21.2 | 262 | -91.4 | 462 | 76.3 | 760 | 64.5 |

北米

| | | | | | | | | | | | |
|------|-----|-----------|-------|-----------|------|---------|-------|---------|-------|---------|-------|
| 米国 | TFR | 3,493,313 | -2.8 | 3,752,980 | 7.4 | 696,727 | -81.4 | 121,519 | -82.6 | 597,330 | 391.6 |
| カナダ | TFR | 251,235 | -14.9 | 250,688 | -0.2 | 30,509 | -87.8 | 11,318 | -62.9 | 50,741 | 348.3 |
| メキシコ | TFN | 156,471 | 3.6 | 153,894 | -1.6 | 41,349 | -73.1 | 27,423 | -33.7 | 51,985 | 89.6 |

中南米

| | | | | | | | | | | | |
|---------|-----|--------|-------|--------|-------|--------|-------|-------|-------|--------|--------|
| ブラジル | TFR | 63,708 | 5.6 | 78,914 | 23.9 | 20,476 | -74.1 | 1,904 | -90.7 | 17,635 | 826.2 |
| ペルー | TFR | 47,605 | -1.2 | 40,734 | -14.4 | 9,666 | -76.3 | 1,079 | -88.8 | 5,166 | 378.8 |
| キューバ | VFR | 19,311 | -12.3 | 15,545 | -19.5 | 3,799 | -75.6 | 156 | -95.9 | 1,040 | 566.7 |
| ボリビア | TFN | 13,638 | -5.9 | 12,980 | -4.8 | 5,586 | -57.0 | 544 | -90.3 | 1,650 | 203.3 |
| チリ | TFN | 16,511 | -2.9 | 16,691 | 1.1 | 4,258 | -74.5 | 220 | -94.8 | 3,210 | 1359.1 |
| コロンビア | TFR | 8,138 | 7.3 | 7,506 | -7.8 | 1,694 | -77.4 | 1,116 | -34.1 | 3,530 | 216.3 |
| パナマ | VFR | 6,153 | 14.0 | 4,633 | -24.7 | 1,100 | -76.3 | 690 | -37.3 | 2,367 | 243.0 |
| コスタリカ | TFN | 6,460 | 8.5 | 6,692 | 3.6 | 1,743 | -74.0 | 953 | -45.3 | 2,332 | 144.7 |
| エクアドル | VFN | 5,553 | -5.2 | 5,826 | 4.9 | 1,257 | -78.4 | 513 | -59.2 | 1,709 | 233.1 |
| パラグアイ | TFN | 3,198 | -15.0 | 3,349 | 4.7 | 837 | -75.0 | 139 | -83.4 | 652 | 369.1 |
| アルゼンチン | TFR | 26,858 | 5.3 | 25,009 | -6.9 | 7,327 | -70.7 | 273 | -96.3 | 4,102 | 1402.6 |
| ウルグアイ | VFN | 2,965 | -21.8 | 2,877 | -3.0 | | | | | | |
| エルサルバドル | TFN | 1,384 | -55.0 | 1,090 | -21.2 | 368 | -66.2 | 250 | -32.1 | 653 | 161.2 |
| グアテマラ | VFR | 4,750 | -4.4 | 3,896 | -18.0 | 1,072 | -72.5 | 460 | -57.1 | 1,494 | 225.1 |

◆基準：V(日帰りを含む旅行者数)、T(宿泊を伴った旅行者数)/F(国境到着者数)、CE(登録観光宿泊施設到着者数)、HS(ホテル到着者数)/R(居住者別統計)、N(国籍別統計)TFN: Arrivals of non-resident tourists at national borders, by nationality

- 訪問者数が把握できない国・地域は含まれていない。
- 2019年に訪問者数が3千人を超えた国・地域を、把握できる限り掲載した。2019年に訪問者数が3千人に満たなかった国・地域でも、2017年から2018年、2020年～2022年の間に3千人以上を記録した国・地域は、掲載した。
- 国・地域によっては、異なる基準の統計を複数公表していることがある。その場合は原則的に、採用する基準にT>V、F>CE>HS、N>Rという優先順位を付けて一つの統計を選択し、本表に掲載した。但し、(1)この優先順位では最新統計が入りにくい場合、(2)この優先順位では数値が欠ける場合、(3)この優先順位では実態とかけ離れていると日本政府観光局(INTO)がみなした場合には、例外的にそれらを満たす別の基準の統計を採用した。
- 本表の数値は、推計値から確定値への変更、統計基準の変更、数値の非整合性などの理由により、その都度、過去にさかのぼって変更されることがある。数値は2023年12月時点のものである。

出典：国連世界観光機関 (UN Tourism)、各国政府観光局に基づき、日本政府観光局 (JNTO) が作成

【参考】

(2023年～2024年)

| 訪問先 | 基準 | 2023年 | 伸び率 | 2024年 | 伸び率 |
|--------------|----------------|-----------|--------|-----------|------|
| アジア | | | | | |
| 韓国 | 入国者数 / 国籍基準 | 2,316,429 | 680.3 | 3,224,079 | 39.2 |
| 台湾 | 入国者数 / 居住地基準 | 928,235 | 959.4 | 1,319,592 | 42.2 |
| タイ | 入国者数 / 国籍基準 | 805,768 | 179.4 | 1,050,904 | 30.4 |
| シンガポール | 入国者数 / 居住地基準 | 432,600 | 227.5 | 573,230 | 32.5 |
| ベトナム | 訪問者数 / 居住地基準 | 589,522 | 237.4 | 711,464 | 20.7 |
| 香港 | 入国者数 / 国籍基準 | 344,154 | 4683.9 | 560,169 | 62.8 |
| フィリピン | 入国者数 / 居住地基準 | 305,580 | 388.3 | 388,316 | 27.1 |
| マレーシア | 入国者数 / 居住地基準 | 229,892 | 176.0 | 307,883 | 33.9 |
| マカオ | 入国者数 / 国籍基準 | 75,155 | 4370.9 | 126,424 | 68.2 |
| カンボジア | 訪問者数 / 居住地基準 | 86,411 | 190.6 | 112,718 | 30.4 |
| トルコ | 入国者数 / 居住地基準 | 78,782 | 157.5 | 134,697 | 71.0 |
| オセアニア | | | | | |
| グアム | 入域者数 / 居住地基準 | 135,869 | 496.8 | 208,570 | 53.5 |
| オーストラリア | 入国者数 / 居住地基準 | 297,720 | 275.0 | 397,330 | 33.5 |
| ニュージーランド | 入国者数 / 居住地基準 | 51,976 | 308.2 | 68,260 | 31.3 |
| ヨーロッパ | | | | | |
| ドイツ | 宿泊者数 / 居住地基準 | 272,847 | 108.1 | 332,093 | 21.7 |
| スペイン | 宿泊者数 / 居住地基準 | 302,872 | 157.7 | 401,766 | 32.7 |
| オーストリア | 宿泊者数 / 国籍基準 | 76,583 | 181.0 | 105,652 | 38.0 |
| スイス | 宿泊者数 / 居住地基準 | 98,362 | 170.5 | 131,191 | 33.4 |
| クロアチア | 宿泊者数 / 居住地基準 | 36,094 | 204.4 | 52,891 | 46.5 |
| スロベニア | 宿泊者数 / 居住地基準 | 9,428 | 105.0 | 13,156 | 39.5 |
| 北米 | | | | | |
| 米国 | 入国者数 / 居住地基準 | 1,518,522 | 154.2 | 1,843,879 | 21.4 |
| ハワイ | 入域者数 / 居住地基準 | 589,172 | 206.0 | 708,234 | 20.2 |
| カナダ | 宿泊入国者数 / 居住地基準 | 120,627 | 126.7 | 151,021 | 25.2 |

(注) 1. 年間の数値は、各国や地域から発表された時点の月別数値を足し上げたものになるため、公式発表数値とは一致しない場合がございます。正式な数値は、各国・地域の発表数値をご確認ください。
 2. タイとドイツの数値は速報値・暫定値である。

出典：JTB総合研究所「アウトバウンド 日本人海外旅行動向 日本人出国者数統計 (2026.3.5現在)」

9 旅行同行者の推移

海外旅行の同行者は、2024年は「家族・親族」が26.1%と最も多く、以下「友人・知人」(22.3%)、「夫婦のみ」(21.0%)、「ひとり」(20.4%)が2割を超えている。2019年から減少傾向にあった「会社の同僚」は若干だが増加している。



(注) 2018年よりインターネット調査

出典：JTB総合研究所「JTB 海外旅行レポート 2025」(2025.7) 資料：JTB総合研究所「海外旅行実態調査」

10 形態に着目した旅行市場区分シェア (2024年)

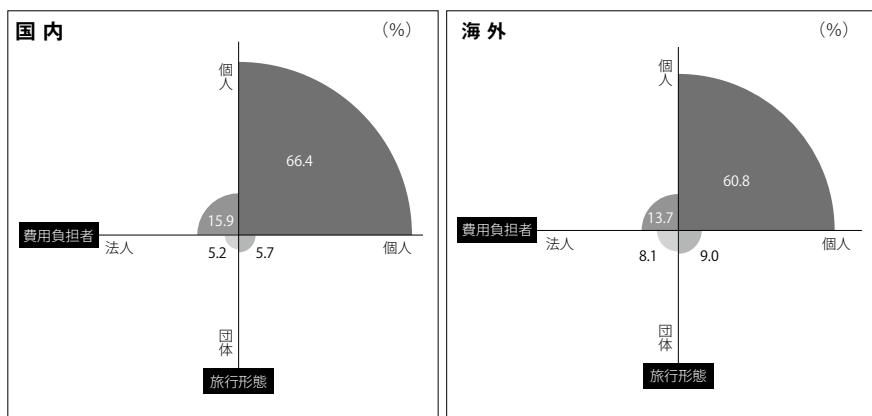
旅行市場を6つの市場区分に分け、延べ旅行者数（単位：人回）をベースとしてそれぞれのシェアを算出すると、「個人で実施する観光旅行」が国内旅行、海外旅行ともに5割強と最も大きなシェアを占めている。

| 市場区分 | 定義 | % | |
|-------------|--|------|------|
| | | 国内旅行 | 海外旅行 |
| 個人で実施する観光旅行 | 個人で実施する観光旅行、スポーツ旅行。旅行会社のパック旅行に参加した場合も含める。 | 51.5 | 50.6 |
| 帰省や家事のための旅行 | 帰省や冠婚葬祭関連の旅行（帰省ついでに行った観光旅行は観光・レクリエーション旅行）。 | 14.9 | 10.3 |
| 組織が募集する団体旅行 | 町内、農協、郵便局、信金、宗教団体、サークル等が募集する旅行。 | 5.7 | 9.0 |
| 出張や業務旅行 | 打ち合わせや会議、視察目的の旅行。 | 15.9 | 13.7 |
| 会社がらみの団体旅行 | 職場旅行や招待、報奨旅行。団体で行動する旅行。 | 5.2 | 8.1 |
| その他の旅行 | 上記のいずれにもあてはまらない旅行。 | 6.8 | 8.4 |

出典：（公財）日本交通公社「旅行年報2025」（2025.10） 資料：（公財）日本交通公社「JTBF旅行意識調査」

11 旅行市場の構造（宿泊を伴う旅行）(2024年)

日本の旅行市場を「費用負担者」と「旅行形態」で区分すると、2024年の国内旅行では、個人の費用負担による個人旅行が7割弱、海外旅行では6割強を占める。旅行形態を縦軸とすると、個人旅行のシェアは国内旅行で82.3%、海外旅行で74.5%、団体旅行のシェアは国内旅行で10.9%、海外旅行で17.1%である。また、旅行費用の負担者を横軸にすると、国内旅行で72.1%、海外旅行で69.8%が個人負担となる。



(注) 1.海外旅行の個人旅行のシェアは、端数処理の問題により、グラフ内の数値の合計とは一致しない。
2.国内旅行の団体旅行のシェアは、端数処理の問題により、グラフ内の数値の合計とは一致しない。

出典：（公財）日本交通公社「旅行年報2025」（2025.10） 資料：（公財）日本交通公社「JTBF旅行意識調査」

④ 都道府県別日本人出国者数と出国率（2025年）

2025年の出国者数は前年と比較すると全ての都道府県で増加し、合計で1473万人を超える結果となったが、出国率は一番高い東京都でも25.5%にとどまっている。

(人/%)

| 都道府県名 | 人口 | 出国者数(2024) | 出国者数(2025) | 対前年増減率 | 構成比(2025) | 出国率(2025) |
|-------|-------------|------------|------------|--------|-----------|-----------|
| 合計 | 120,295,592 | 13,007,282 | 14,731,615 | 13.3 | 100.0 | 12.2 |
| 北海道 | 4,980,299 | 219,673 | 253,938 | 15.6 | 1.7 | 5.1 |
| 青森県 | 1,156,702 | 25,979 | 28,936 | 11.4 | 0.2 | 2.5 |
| 岩手県 | 1,133,895 | 27,182 | 30,142 | 10.9 | 0.2 | 2.7 |
| 宮城県 | 2,219,086 | 102,439 | 114,135 | 11.4 | 0.8 | 5.1 |
| 秋田県 | 890,927 | 21,015 | 22,473 | 6.9 | 0.2 | 2.5 |
| 山形県 | 1,000,898 | 31,388 | 34,543 | 10.1 | 0.2 | 3.5 |
| 福島県 | 1,724,443 | 55,893 | 60,799 | 8.8 | 0.4 | 3.5 |
| 茨城県 | 2,716,400 | 180,820 | 204,899 | 13.3 | 1.4 | 7.5 |
| 栃木県 | 1,829,713 | 107,477 | 121,175 | 12.7 | 0.8 | 6.6 |
| 群馬県 | 1,810,957 | 100,740 | 114,171 | 13.3 | 0.8 | 6.3 |
| 埼玉県 | 7,083,170 | 670,011 | 763,198 | 13.9 | 5.2 | 10.8 |
| 千葉県 | 6,056,559 | 685,218 | 784,457 | 14.5 | 5.3 | 13.0 |
| 東京都 | 13,463,043 | 3,034,372 | 3,427,814 | 13.0 | 23.3 | 25.5 |
| 神奈川県 | 8,941,452 | 1,292,124 | 1,452,793 | 12.4 | 9.9 | 16.2 |
| 新潟県 | 2,077,516 | 75,535 | 84,356 | 11.7 | 0.6 | 4.1 |
| 富山県 | 974,281 | 50,382 | 55,681 | 10.5 | 0.4 | 5.7 |
| 石川県 | 1,078,711 | 66,159 | 77,807 | 17.6 | 0.5 | 7.2 |
| 福井県 | 720,937 | 42,924 | 48,700 | 13.5 | 0.3 | 6.8 |
| 山梨県 | 768,578 | 50,437 | 56,110 | 11.2 | 0.4 | 7.3 |
| 長野県 | 1,945,453 | 104,964 | 119,291 | 13.6 | 0.8 | 6.1 |
| 岐阜県 | 1,845,914 | 133,546 | 153,912 | 15.3 | 1.0 | 8.3 |
| 静岡県 | 3,411,451 | 245,873 | 277,478 | 12.9 | 1.9 | 8.1 |
| 愛知県 | 7,159,810 | 782,777 | 909,170 | 16.1 | 6.2 | 12.7 |
| 三重県 | 1,649,006 | 120,655 | 138,757 | 15.0 | 0.9 | 8.4 |
| 滋賀県 | 1,360,395 | 135,655 | 157,849 | 16.4 | 1.1 | 11.6 |
| 京都府 | 2,441,036 | 303,299 | 350,555 | 15.6 | 2.4 | 14.4 |
| 大阪府 | 8,453,107 | 1,104,423 | 1,292,225 | 17.0 | 8.8 | 15.3 |
| 兵庫県 | 5,204,086 | 603,224 | 700,550 | 16.1 | 4.8 | 13.5 |
| 奈良県 | 1,266,940 | 128,726 | 147,985 | 15.0 | 1.0 | 11.7 |
| 和歌山県 | 870,511 | 54,699 | 63,224 | 15.6 | 0.4 | 7.3 |
| 鳥取県 | 525,146 | 22,659 | 26,783 | 18.2 | 0.2 | 5.1 |
| 島根県 | 630,810 | 20,483 | 22,899 | 11.8 | 0.2 | 3.6 |
| 岡山県 | 1,795,100 | 106,515 | 121,278 | 13.9 | 0.8 | 6.8 |
| 広島県 | 2,655,026 | 176,697 | 195,145 | 10.4 | 1.3 | 7.4 |
| 山口県 | 1,259,975 | 66,351 | 73,921 | 11.4 | 0.5 | 5.9 |
| 徳島県 | 677,709 | 33,298 | 40,356 | 21.2 | 0.3 | 6.0 |
| 香川県 | 898,782 | 49,232 | 55,790 | 13.3 | 0.4 | 6.2 |
| 愛媛県 | 1,258,721 | 59,649 | 66,805 | 12.0 | 0.5 | 5.3 |
| 高知県 | 649,193 | 24,860 | 28,836 | 16.0 | 0.2 | 4.4 |
| 福岡県 | 4,989,354 | 483,678 | 548,619 | 13.4 | 3.7 | 11.0 |
| 佐賀県 | 777,374 | 45,049 | 50,204 | 11.4 | 0.3 | 6.5 |
| 長崎県 | 1,236,888 | 60,055 | 66,776 | 11.2 | 0.5 | 5.4 |
| 熊本県 | 1,669,377 | 99,039 | 111,677 | 12.8 | 0.8 | 6.7 |
| 大分県 | 1,065,778 | 53,053 | 58,988 | 11.2 | 0.4 | 5.5 |
| 宮崎県 | 1,021,021 | 37,108 | 42,928 | 15.7 | 0.3 | 4.2 |
| 鹿児島県 | 1,512,967 | 50,460 | 57,812 | 14.6 | 0.4 | 3.8 |
| 沖縄県 | 1,437,095 | 106,376 | 117,782 | 10.7 | 0.8 | 8.2 |
| 外国 | | 953,625 | 995,435 | 4.4 | 6.8 | — |
| 不詳 | | 1,486 | 2,458 | 65.4 | 0.0 | — |

(注)「不詳」とは、外務省が発給した公用旅券（外交旅券を含む）等による出国者である。

出典：出国者数は法務省出入国在留管理庁【令和7年】公表資料（2026.3）、人口は総務省統計局「人口推計」（2024年10月1日現在）

4 訪日外国人旅行の実態

1 目的別訪日外国人（訪日外客）数の推移

2025年は、観光客が3896万2902人（前年比15.9%増）で3500万人を超え、商用客も125万6180人（同4.8%増）となり、訪日外国人数は過去最高の4268万3837人を記録した。

(人)

| 年 | 人数 | 合計 | 観光客 | 商用客 | その他客 |
|------|-----|------------|------------|-----------|-----------|
| 2014 | | 13,413,467 | 10,880,604 | 1,537,114 | 995,749 |
| | 構成比 | 100 | 81.1 | 11.5 | 7.4 |
| | 伸び率 | 29.4 | 36.6 | 4.9 | 6.3 |
| 2015 | | 19,737,409 | 16,969,126 | 1,641,300 | 1,126,983 |
| | 構成比 | 100 | 86.0 | 8.3 | 5.7 |
| | 伸び率 | 47.1 | 56.0 | 6.8 | 13.2 |
| 2016 | | 24,039,700 | 21,049,676 | 1,701,902 | 1,288,122 |
| | 構成比 | 100 | 87.6 | 7.1 | 5.4 |
| | 伸び率 | 21.8 | 24.0 | 3.7 | 14.3 |
| 2017 | | 28,691,073 | 25,441,593 | 1,782,677 | 1,466,803 |
| | 構成比 | 100 | 88.7 | 6.2 | 5.1 |
| | 伸び率 | 19.3 | 20.9 | 4.7 | 13.9 |
| 2018 | | 31,191,856 | 27,766,112 | 1,795,213 | 1,630,531 |
| | 構成比 | 100 | 89.0 | 5.8 | 5.2 |
| | 伸び率 | 8.7 | 9.1 | 0.7 | 11.2 |
| 2019 | | 31,882,049 | 28,257,141 | 1,757,403 | 1,867,505 |
| | 構成比 | 100 | 88.6 | 5.5 | 5.9 |
| | 伸び率 | 2.2 | 1.8 | -2.1 | 14.5 |
| 2020 | | 4,115,828 | 3,312,230 | 216,026 | 587,572 |
| | 構成比 | 100 | 80.5 | 5.2 | 14.3 |
| | 伸び率 | -87.1 | -88.3 | -87.7 | -68.5 |
| 2021 | | 245,862 | 66,387 | 18,344 | 161,131 |
| | 構成比 | 100 | 27.0 | 7.5 | 65.5 |
| | 伸び率 | -94.0 | -98.0 | -91.5 | -72.6 |
| 2022 | | 3,832,110 | 2,487,835 | 422,361 | 921,914 |
| | 構成比 | 100 | 64.9 | 11.0 | 24.1 |
| | 伸び率 | 1,458.6 | 3,647.5 | 2,202.4 | 472.2 |
| 2023 | | 25,066,350 | 22,379,962 | 1,067,684 | 1,618,704 |
| | 構成比 | 100 | 89.3 | 4.3 | 6.5 |
| | 伸び率 | 554.1 | 799.6 | 152.8 | 75.6 |
| 2024 | | 36,870,148 | 33,611,553 | 1,198,602 | 2,059,993 |
| | 構成比 | 100 | 91.2 | 3.3 | 5.6 |
| | 伸び率 | 47.1 | 50.2 | 12.3 | 27.3 |
| 2025 | | 42,683,837 | 38,962,902 | 1,256,180 | 2,464,755 |
| | 構成比 | 100 | 91.3 | 2.9 | 5.8 |
| | 伸び率 | 15.8 | 15.9 | 4.8 | 19.6 |

- (注) 1. 「訪日外客」とは、国籍に基づく法務省集計による外国人正規入国者から日本を主たる居住国とする永住者等を除き、これに、寄港地上陸、通過上陸、船舶観光上陸の外国人を加えたものを指す。「観光客」とは、短期滞在の入国者から「商用客」を引き、寄港地上陸、通過上陸、船舶観光上陸の外国人を加えたもので、親族友人訪問を含んでいる。「その他客」とは、観光、商用目的を除く外国人で、留学、研修、外交・公用などが含まれる。
 2. 構成比、伸び率は%
 3. 伸び率は、対前年比。
 4. 2025年の数値は全て暫定値である。

出典：日本政府観光局（JNTO）「国・地域別／目的別 訪日外客数（暫定値）」（2026.3）

2 国・地域別訪日外国人（訪日外客）数の推移

2025年は、香港・マカオを除く国・地域で、2024年よりも増加している。最も人数が多いのは韓国だが、中国は伸び率が高く人数も2番目に多い。また、伸び率で見ると、トルコ、ポーランドなどが増加傾向にあることがうかがえる。

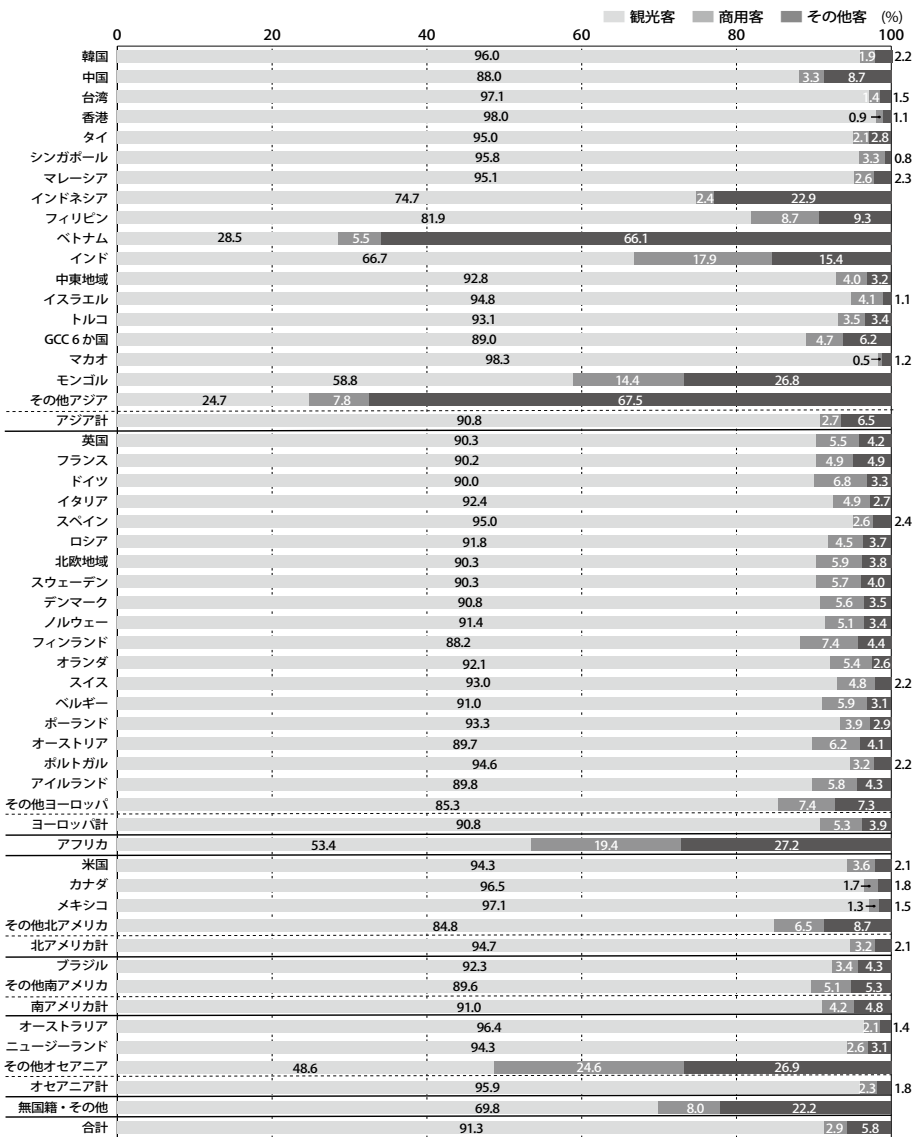
| エリア | 国・地域名 | 2021 | | 2022 | | 2023 | | 2024 | | 2025 | |
|-------|----------|---------|-----------|-----------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------|
| | | 人数 | 伸び率 | 人数 | 伸び率 | 人数 | 伸び率 | 人数 | 伸び率 | 人数 | 伸び率 |
| アジア | 韓国 | 18,947 | -96.1 | 1,012,751 | 5,245.2 | 6,958,494 | 587.1 | 8,817,765 | 26.7 | 9,459,711 | 7.3 |
| | 中国 | 42,239 | -96.0 | 1,891,125 | 347.7 | 2,425,157 | 1,182.3 | 6,981,342 | 187.9 | 9,096,455 | 30.3 |
| | 台湾 | 5,016 | -99.3 | 331,097 | 65,008 | 4,202,434 | 1,169.2 | 6,044,316 | 43.8 | 6,763,424 | 11.9 |
| | 香港 | 1,252 | -99.6 | 269,285 | 21,408.4 | 2,114,402 | 685.2 | 2,683,391 | 26.9 | 2,517,402 | -6.2 |
| | タイ | 2,758 | -98.7 | 198,037 | 7,080.5 | 995,558 | 402.7 | 1,148,848 | 15.4 | 1,233,103 | 7.3 |
| | シンガポール | 857 | -98.4 | 131,969 | 15,298.9 | 591,267 | 348.0 | 691,226 | 16.9 | 726,251 | 5.1 |
| | マレーシア | 1,831 | -97.6 | 74,095 | 3,946.7 | 415,712 | 461.1 | 506,883 | 21.9 | 636,575 | 25.6 |
| | インドネシア | 5,209 | -93.3 | 119,723 | 2,198.4 | 429,382 | 258.6 | 517,651 | 20.6 | 640,577 | 23.7 |
| | フィリピン | 5,625 | -94.8 | 126,842 | 2,155.0 | 622,293 | 390.6 | 818,659 | 31.6 | 885,023 | 8.1 |
| | ベトナム | 26,586 | -82.6 | 284,113 | 968.7 | 573,916 | 102.0 | 621,173 | 8.2 | 678,594 | 9.2 |
| | インド | 8,831 | -67.2 | 54,314 | 515.0 | 166,394 | 206.4 | 233,061 | 40.1 | 315,062 | 35.2 |
| | 中東地域 | 2,856 | -63.4 | 21,427 | 650.2 | 109,553 | 411.3 | 166,259 | 51.8 | 257,197 | 54.7 |
| | イスラエル | 619 | -73.3 | 7,673 | 1,139.6 | 45,143 | 488.3 | 59,499 | 31.8 | 93,543 | 57.2 |
| | トルコ | 1,161 | -59.8 | 7,129 | 514.0 | 31,198 | 337.6 | 62,099 | 99.0 | 107,730 | 73.5 |
| | GCC6か国 | 1,076 | -58.7 | 6,625 | 515.7 | 33,212 | 401.3 | 44,661 | 34.5 | 55,924 | 25.2 |
| | マカオ | 54 | -99.6 | 1,359 | 2,416.7 | 74,252 | 5,363.7 | 123,779 | 66.7 | 119,012 | -3.9 |
| | モンゴル | 1,685 | -76.3 | 19,267 | 1,043.4 | 39,916 | 107.2 | 53,049 | 32.9 | 63,468 | 19.6 |
| | その他アジア | 26,681 | -56.0 | 167,888 | 529.2 | 266,172 | 58.5 | 345,453 | 29.8 | 402,141 | 16.4 |
| | 小計 | 150,427 | -95.6 | 3,001,292 | 1,895.2 | 19,984,902 | 565.9 | 29,752,855 | 48.9 | 33,793,995 | 13.6 |
| ヨーロッパ | 英国 | 7,294 | -85.7 | 57,496 | 688.3 | 321,482 | 459.1 | 437,230 | 36.0 | 535,004 | 22.4 |
| | フランス | 7,024 | -83.7 | 52,782 | 651.5 | 277,436 | 425.6 | 385,071 | 38.8 | 457,566 | 18.8 |
| | ドイツ | 5,197 | -82.6 | 45,748 | 780.3 | 233,410 | 410.2 | 325,870 | 39.6 | 429,479 | 31.8 |
| | イタリア | 3,527 | -74.2 | 23,683 | 571.5 | 152,305 | 543.1 | 229,785 | 50.9 | 309,377 | 34.6 |
| | スペイン | 3,053 | -74.0 | 15,926 | 421.7 | 115,873 | 627.6 | 182,284 | 57.3 | 245,576 | 34.7 |
| | ロシア | 3,723 | -83.3 | 10,324 | 177.3 | 41,965 | 306.5 | 99,264 | 136.5 | 194,908 | 96.4 |
| | 北欧地域 | | | | | 112,970 | 421.9 | 150,730 | 33.4 | 192,876 | 28.0 |
| | スウェーデン | 1,112 | -85.4 | 7,900 | 610.4 | 39,245 | 396.8 | 52,099 | 32.8 | 69,903 | 34.2 |
| | デンマーク | 794 | -83.4 | 5,403 | 580.5 | 30,780 | 469.7 | 40,950 | 33.0 | 50,641 | 23.7 |
| | ノルウェー | 557 | -84.6 | 3,736 | 570.7 | 21,541 | 476.6 | 28,901 | 34.2 | 37,527 | 29.8 |
| | フィンランド | 736 | -84.9 | 4,608 | 526.1 | 21,404 | 364.5 | 28,780 | 34.5 | 34,805 | 20.9 |
| | オランダ | 1,860 | -78.1 | 12,064 | 548.6 | 74,486 | 517.4 | 102,981 | 38.3 | 133,093 | 29.2 |
| | スイス | 1,387 | -77.0 | 8,917 | 542.9 | 53,395 | 498.8 | 72,193 | 35.2 | 89,640 | 24.2 |
| | ベルギー | 1,122 | -72.5 | 6,611 | 489.2 | 34,352 | 419.6 | 47,063 | 37.0 | 64,189 | 36.4 |
| | ポーランド | 1,350 | -66.2 | 5,745 | 325.6 | 40,634 | 607.3 | 63,828 | 57.1 | 95,900 | 50.2 |
| | オーストリア | 888 | -75.4 | 5,025 | 465.9 | 26,360 | 424.6 | 36,820 | 39.7 | 50,416 | 36.9 |
| | ポルトガル | 728 | -77.1 | 3,176 | 336.3 | 27,812 | 775.7 | 42,300 | 52.1 | 57,391 | 35.7 |
| | アイルランド | 820 | -74.9 | 4,458 | 443.7 | 22,985 | 415.6 | 32,995 | 43.6 | 45,037 | 36.5 |
| | その他ヨーロッパ | 11,066 | -29.8 | 30,903 | 179.3 | 127,967 | 314.1 | 181,844 | 42.1 | 267,892 | 47.3 |
| 小計 | 52,238 | -78.3 | 304,505 | 482.9 | 1,663,432 | 446.3 | 2,390,258 | 43.7 | 3,168,344 | 32.6 | |
| アフリカ | 6,769 | -13.7 | 14,613 | 115.9 | 38,266 | 161.9 | 51,130 | 33.6 | 74,023 | 44.8 | |
| 北アメリカ | 米国 | 20,026 | -90.9 | 323,513 | 1,515.5 | 2,045,854 | 532.4 | 2,724,594 | 33.2 | 3,306,823 | 21.4 |
| | カナダ | 3,536 | -93.4 | 55,877 | 1,480.2 | 425,874 | 662.2 | 579,445 | 36.1 | 688,021 | 18.7 |
| | メキシコ | 1,124 | -88.2 | 9,152 | 714.2 | 94,684 | 934.6 | 151,835 | 60.4 | 200,395 | 32.0 |
| | その他北アメリカ | 1,552 | -41.0 | 3,467 | 123.4 | 17,266 | 398.0 | 22,894 | 32.6 | 32,689 | 42.8 |
| | 小計 | 26,238 | -90.8 | 392,009 | 1,394.1 | 2,583,678 | 559.1 | 3,478,768 | 34.6 | 4,227,928 | 21.5 |
| 南アメリカ | ブラジル | 2,731 | -60.4 | 9,436 | 245.5 | 50,570 | 435.9 | 85,609 | 69.3 | 110,594 | 29.2 |
| | その他南アメリカ | 2,473 | -78.2 | 8,216 | 232.2 | 48,780 | 493.7 | 70,016 | 43.5 | 105,416 | 50.6 |
| | 小計 | 5,204 | -71.4 | 17,652 | 239.2 | 99,350 | 462.8 | 155,625 | 56.6 | 216,010 | 38.8 |
| オセアニア | オーストラリア | 3,265 | -97.7 | 88,648 | 2,615.1 | 613,062 | 591.6 | 920,196 | 50.1 | 1,058,396 | 15.0 |
| | ニュージーランド | 1,404 | -91.3 | 12,107 | 762.3 | 78,978 | 552.3 | 115,012 | 45.6 | 136,875 | 19.0 |
| | その他オセアニア | 284 | -64.9 | 1,166 | 310.6 | 4,211 | 261.1 | 5,753 | 36.6 | 7,590 | 31.9 |
| | 小計 | 4,953 | -96.9 | 101,921 | 1,957.8 | 696,251 | 589.1 | 1,040,961 | 49.5 | 1,202,861 | 15.6 |
| | 無国籍・その他 | 33 | -69.2 | 118 | 257.6 | 471 | 293.2 | 551 | 17.0 | 676 | 22.7 |
| 合計 | 245,862 | -94.0 | 3,832,110 | 1,458.6 | 25,066,350 | 554.1 | 36,870,148 | 47.1 | 42,683,837 | 15.8 | |

(注) 1. 中東地域はイスラエル、トルコ、GCC6か国（サウジアラビア、アラブ首長国連邦（UAE）、バーレーン、オマーン、カタール、クウェート）を指す。
 2. 北欧地域はスウェーデン、デンマーク、ノルウェー、フィンランドを指す。
 3. 伸び率は、対前年比。
 4. 2025年の数値は全て暫定値である。

出典：日本政府観光局（JNTO）「訪日外客数（総数）」

3 国・地域別／目的別訪日外国人（訪日外客）構成比率（2025年）

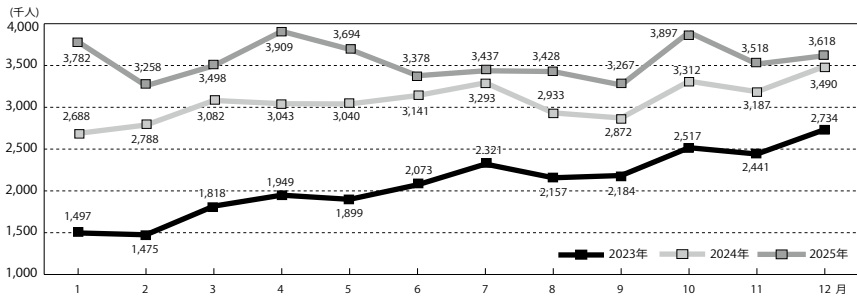
2025年は、観光客が全体で91.3%を占め、インバウンド需要の高まりがうかがえる。特にマカオ、香港、台湾、メキシコ、カナダ、オーストラリアは観光客比率が高い。



(注) 1. 「訪日外客」とは、国籍に基づく法務省集計による外国人正規入国者から日本に永住する外国人を除き、これに、日本を経由して第三国へ向かうため日本に一時的に入国した通過客（一時上陸客）を加えた入国外国人旅行者のことである。「観光客」とは、短期滞在の入国者から「商用客」を引いた入国外国人で、親族友人訪問を含んでいる。「その他客」とは、観光、商用目的を除く入国外国人で、留学、研修、外交・公用などが含まれる。
 2. 中東地域はイスラエル、トルコ、GCC6か国（サウジアラビア、アラブ首長国連邦（UAE）、バーレーン、オマーン、カタール、クウェート）を指す。
 3. 北欧地域はスウェーデン、デンマーク、ノルウェー、フィンランドを指す。
 4. 2025年の数値は全て暫定値である。

4 月別訪日外国人(訪日外客)数(2023~2025年)

2025年は、前年より各月とも数値は増加している。エリア別ではアジアからの訪日外国人が各月250万人以上と最多となっているが、欧米からも各月一定数が訪れている。



(注) 2025年については、暫定値である。

月別・エリア別訪日外国人(訪日外客)数(2025年)

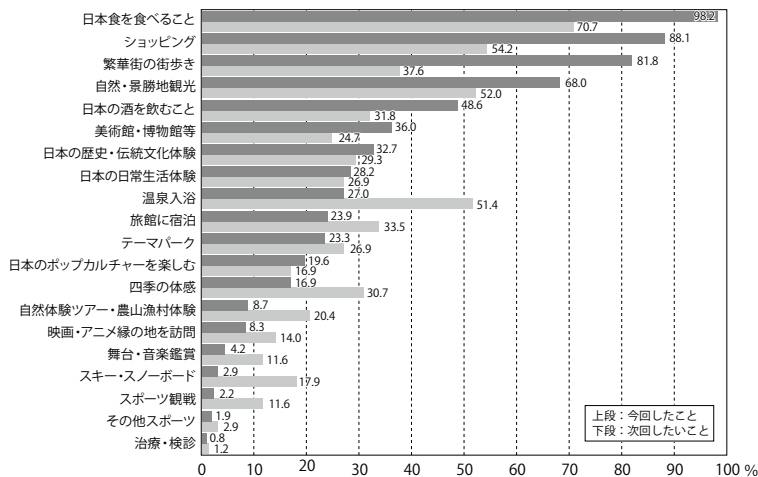
(千人)

| エリア | 1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 |
|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| アジア | 3,261 | 2,743 | 2,653 | 2,918 | 2,879 | 2,682 | 2,745 | 2,830 | 2,503 | 2,929 | 2,719 | 2,932 |
| ヨーロッパ | 113 | 151 | 296 | 405 | 302 | 205 | 261 | 266 | 320 | 385 | 286 | 178 |
| アフリカ | 4 | 3 | 5 | 7 | 6 | 6 | 6 | 10 | 8 | 7 | 6 | 6 |
| 北アメリカ | 236 | 249 | 428 | 426 | 396 | 402 | 351 | 262 | 304 | 438 | 389 | 347 |
| 南アメリカ | 14 | 14 | 20 | 23 | 20 | 13 | 16 | 12 | 20 | 26 | 20 | 19 |
| オセアニア | 154 | 98 | 96 | 131 | 92 | 70 | 58 | 49 | 112 | 111 | 97 | 136 |

出典：日本政府観光局(UNTO)「訪日外客数(総数)」

5 訪日外国人が今回したことと次回したいこと(2025年)(複数回答)

次回の訪日旅行でしたいことは、「日本食を食べること」(70.7%)、「ショッピング」(54.2%)、「自然・景勝地観光」(52.0%)「温泉入浴」(51.4%)の順で、前年(2024年)と比べると「ショッピング」の割合が伸びている。



出典：観光庁「インバウンド消費動向調査」(2026.3)

6 訪日外国人旅行者の都道府県訪問率 (2025年) (複数回答)

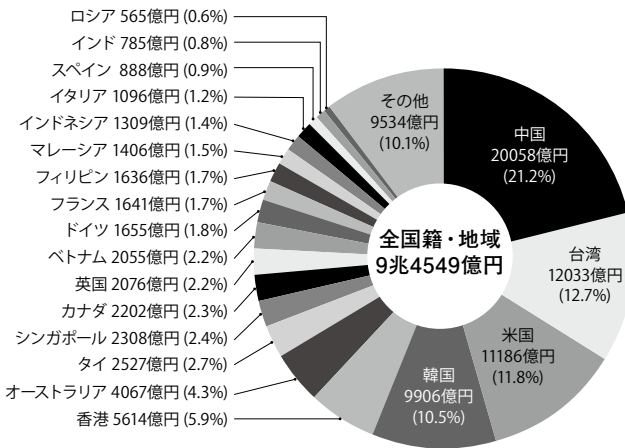
各国・地域とも東京都、大阪府、千葉県、京都府への訪問率が高い。また、韓国からは福岡県への訪問率が大阪府に次いで2位となっている。

(%)

| | 1位 | 2位 | 3位 | 4位 | 5位 | 6位 | 7位 | 8位 | 9位 | 10位 |
|---------|-------------|-------------|-------------|-------------|--------------|------------------|--------------|-------------|-------------|------------------|
| 中国 | 大阪府 57.3 | 東京都 50.3 | 京都府 38.9 | 千葉県 34.9 | 奈良県 15.2 | 山梨県 11.9 | 神奈川県 11.2 | 愛知県 9.4 | 兵庫県 9.2 | 静岡県 6.1 |
| 韓国 | 大阪府 28.8 | 福岡県 25.2 | 東京都 22.5 | 千葉県 18.7 | 京都府 12.4 | 北海道 9.9 | 大分県 8.0 | 沖縄県 6.0 | 愛知県 4.2 | 神奈川県 2.5 |
| 台湾 | 東京都 31.0 | 千葉県 26.9 | 大阪府 23.7 | 京都府 15.4 | 沖縄県 14.5 | 北海道 10.0 | 福岡県 9.7 | 愛知県 7.8 | 神奈川県 5.7 | 山梨県 4.9 |
| 香港 | 東京都 35.8 | 千葉県 31.5 | 大阪府 28.5 | 京都府 15.6 | 福岡県 15.5 | 愛知県 7.3 | 沖縄県 7.1 | 北海道 6.9 | 神奈川県 5.4 | 兵庫県4.9 大分県4.9 |
| 米国 | 東京都 90.7 | 千葉県 46.3 | 京都府 44.9 | 大阪府 44.7 | 神奈川県 17.0 | 奈良県 11.9 | 広島県 8.3 | 山梨県 8.1 | 兵庫県 4.6 | 沖縄県 4.5 |
| タイ | 東京都 49.6 | 千葉県 42.9 | 大阪府 30.8 | 京都府 20.4 | 山梨県 17.1 | 北海道 10.6 | 愛知県 8.5 | 福岡県 7.9 | 神奈川県 7.7 | 長野県 6.9 |
| オーストラリア | 東京都 88.1 | 大阪府 61.0 | 千葉県 55.7 | 京都府 49.9 | 広島県 17.0 | 長野県 15.9 | 神奈川県 14.3 | 山梨県 13.6 | 奈良県 12.6 | 北海道 9.9 |
| シンガポール | 東京都 61.8 | 千葉県 41.6 | 大阪府 38.7 | 京都府 26.1 | 山梨県 11.4 | 神奈川県 9.9 | 福岡県 8.3 | 北海道 7.9 | 愛知県 7.6 | 奈良県 6.8 |
| ベトナム | 東京都 62.4 | 千葉県 53.1 | 大阪府 52.8 | 京都府 32.4 | 山梨県 25.0 | 愛知県 20.2 | 兵庫県 9.3 | 神奈川県 5.5 | 静岡県 5.4 | 奈良県4.8 福岡県4.8 |
| 英国 | 東京都 90.4 | 京都府 53.3 | 大阪府 52.5 | 千葉県 40.4 | 広島県 19.6 | 神奈川県 19.6(5位) | 奈良県 17.3 | 山梨県 12.7 | 石川県 6.8 | 長野県 6.6 |

出典：観光庁「インバウンド消費動向調査」(2026.3)

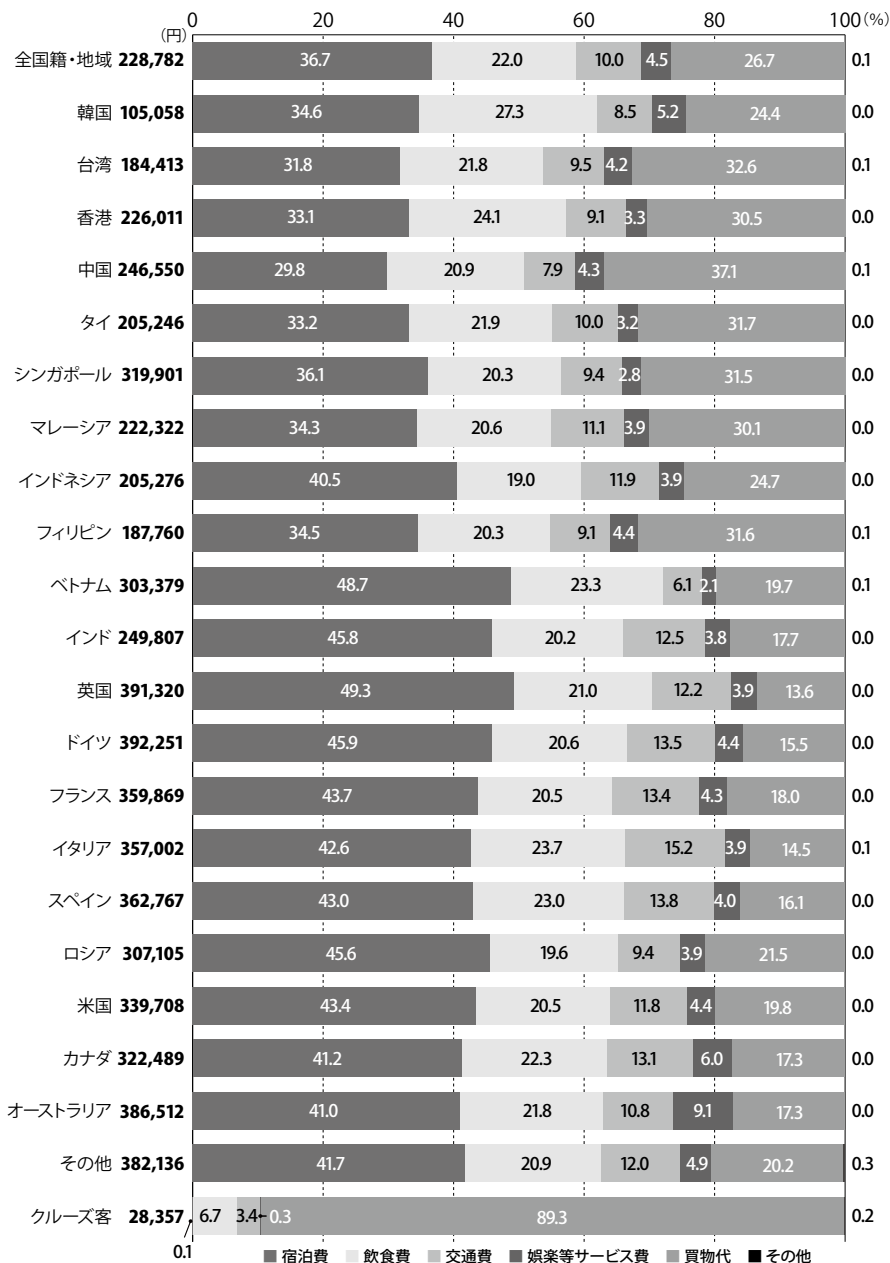
7 訪日外国人の国籍・地域別旅行消費額 (2025年)



(注)「訪日外国人」には、観光・レジャー目的に加え、業務目的や親族・知人訪問目的などで日本を訪れた外国人が含まれる。日本に居住している外国人は含まれない。

出典：観光庁「インバウンド消費動向調査」(2026.3)

8 費目別訪日外国人1人当たり旅行支出 (2025年)



(注) 1. 「訪日外国人」には、観光・レジャー目的に加え、業務目的や親族・知人訪問目的などで日本を訪れた外国人が含まれる。日本に居住している外国人は含まれない。
 2. 本資料中の「クルーズ客」は法務省の船舶観光上陸許可数。

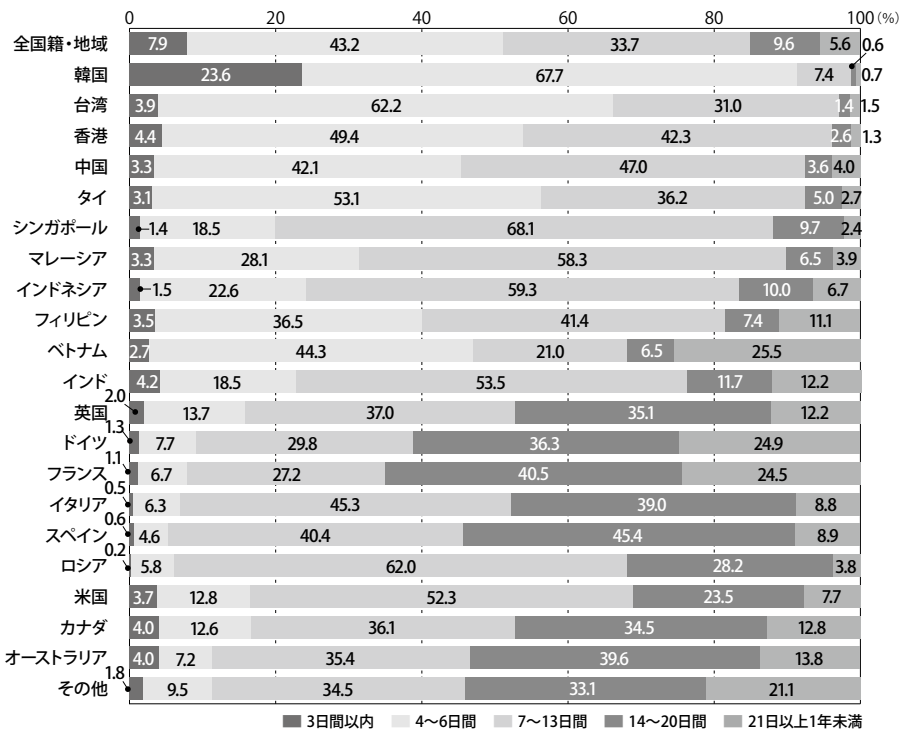
出典：観光庁「インバウンド消費動向調査」(2026.3)

9 訪日外国人の性別・年齢階層別構成比率

| | 年 | 0～9歳 | 10～19歳 | 20～29歳 | 30～39歳 | 40～49歳 | 50～59歳 | 60～69歳 | 70歳以上 | 入国者数 |
|-----|------|------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|-------|-------------|
| 合計 | 2020 | 6.2% | 8.1% | 24.8% | 24.5% | 16.9% | 11.8% | 6.0% | 1.7% | 4,307,257人 |
| | 2025 | 5.1% | 8.3% | 21.5% | 23.9% | 17.1% | 12.4% | 8.4% | 3.3% | 42,430,930人 |
| 男性 | 2020 | 6.4% | 8.4% | 24.6% | 24.6% | 17.0% | 11.6% | 5.8% | 1.7% | 2,138,616人 |
| | 2025 | 5.4% | 8.7% | 21.2% | 24.5% | 17.3% | 11.7% | 8.0% | 3.3% | 20,208,302人 |
| 女性 | 2020 | 6.0% | 7.7% | 25.1% | 24.4% | 16.7% | 12.0% | 6.2% | 1.8% | 2,168,641人 |
| | 2025 | 4.7% | 8.0% | 21.8% | 23.4% | 16.9% | 13.1% | 8.7% | 3.3% | 22,221,222人 |
| その他 | 2020 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 2025 | 1.5% | 22.0% | 40.9% | 27.4% | 4.6% | 2.6% | 0.6% | 0.5% | 1,406人 |

出典：法務省出入国在留管理庁「出入国管理統計」（2026.2）

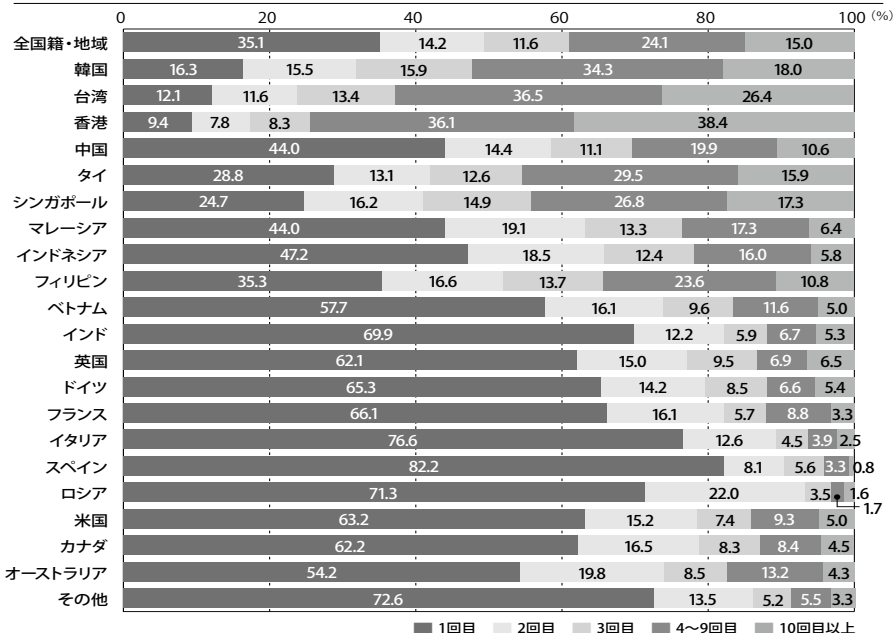
10 訪日外国人の滞在日数(国籍・地域別、全目的)(2025年)



(注)全目的とは、観光・レジャー、親族・知人訪問、ハネムーン、学校関連の旅行、スポーツ・スポーツ観戦、イベント、留学、治療・検診、インセンティブツアー、展示会・見本市、国際会議、企業ミーティング、研修、その他ビジネス、トランジット、その他の16項目。

出典：観光庁「インバウンド消費動向調査」（2026.3）

11 訪日外国人の来訪回数(国籍・地域別、全目的)(2025年)



(注) 全目的とは、観光・レジャー、親族・知人訪問、ハネムーン、学校関連の旅行、スポーツ・スポーツ観戦、イベント、留学、治療・検診、インセンティブツアー、展示会・見本市、国際会議、企業ミーティング、研修、その他ビジネス、トランジット、その他の16項目。

出典：観光庁「インバウンド消費動向調査」(2026.3)

12 日本国内の都市別国際会議開催件数の推移(上位10都市)

2024年の都市別国際会議開催件数は、コロナ禍前(2019年以前)の数値にはいまだ及ばないものの、東京(23区)、京都をはじめ各都市で回復傾向にある。

| | 2018年 | 2019年 | 2020年 | 2021年 | 2022年 | 2023年 | 2024年 | |
|----|-------------|-------------|--------------------|--------------|------------------|-------------|-------------|---------|
| 1 | 東京(23区) 645 | 東京(23区) 561 | 東京(23区) 63 | 横浜市 13 | 東京(23区) 134 | 東京(23区) 311 | 東京(23区) 351 | |
| 2 | 神戸市 419 | 神戸市 438 | 京都市 26 | 京都市 4 | 京都市 70 | 京都市 172 | 京都市 215 | |
| 3 | 京都市 348 | 京都市 383 | 神戸市 23 | 東京(23区) 3 | 横浜市 44 | 横浜市 98 | 福岡市 131 | |
| 4 | 福岡市 293 | 福岡市 313 | 福岡市 15 | 北九州市 2 | 福岡市 33 | 福岡市 79 | 横浜市 103 | |
| 5 | 名古屋市 202 | 横浜市 277 | 千里地区 13 | (5位) | (5位) | 23 | 名古屋市 62 | 大阪市 89 |
| 6 | 横浜市 156 | 名古屋市 252 | 仙台市 10 | 下記7都市 仙台市 | 札幌市 仙台市 | 21 | 仙台市 60 | 名古屋市 87 |
| 7 | 大阪市 152 | 大阪市 204 | (7位) | 9 | 名古屋市 | 21 | 神戸市 54 | 仙台市 76 |
| 8 | 北九州市 133 | 北九州市 150 | 横浜市 名古屋市 大阪市 | 9 | 東京都府中市 伊勢志摩地区 | 19 | つくば地区 46 | 神戸市 63 |
| 9 | 仙台市 116 | 仙台市 136 | 神戸市 姫路市 | 9 | 神戸市 | 12 | (9位) | 45 |
| 10 | 札幌市 109 | 札幌市 102 | 北九州市 6 | 岡山市 | 広島市 | (10位) | 大阪市 | 45 |
| | | | | | つくば地区 | 11 | 北九州市 | 47 |
| | | | | | 大阪市 | 11 | | |

(注) 1. 国際機関・国際団体(各国支部を含む)または国家機関・国内団体が主催し、参加者総数が50人以上、参加国が日本を含む3カ国以上で、開催期間が1日以上会議の数。
2. 1つの会議が複数の都市にまたがって開催された場合、それぞれの都市に1件として計上してあるため、都市別開催件数は実際の会議開催件数よりも多くなる。
3. 千里地区は大府府豊中、吹田、茨木、高槻、箕面の5市を含む。伊勢志摩地区は伊勢市、鳥羽市、志摩市、玉城町、南伊勢町、度会町を含む。つくば地区はつくば市、土浦市を含む。

出典：日本政府観光局(JNTO)「2024年国際会議統計」(2025.12)

10 国籍(出身地)別外国人延べ宿泊者数(従業者数10人以上の施設)(2025年)

(千人泊)

| 施設所在地 | 国籍(出身地) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--------|---------|--------|--------|-------|--------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|-------|-------|-------|---------|--------|------|-------|-------|-------|--------|
| | 外国へ宿泊者数 | 韓国 | 中国 | 香港 | 台湾 | 米國 | カナダ | 英国 | ドイツ | フランス | ロシア | シンガポール | タイ | マレーシア | インド | オーストラリア | インドネシア | ベトナム | フィリピン | イタリア | スペイン | その他 |
| 北海道 | 11,183 | 2,365 | 1,993 | 657 | 2,372 | 493 | 84 | 66 | 40 | 35 | 10 | 482 | 503 | 302 | 23 | 314 | 151 | 22 | 185 | 17 | 11 | 658 |
| 青森県 | 486 | 43 | 86 | 36 | 167 | 40 | 5 | 6 | 4 | 4 | 1 | 23 | 10 | 6 | 1 | 14 | 3 | 1 | 2 | 2 | 1 | 24 |
| 岩手県 | 410 | 14 | 35 | 32 | 202 | 17 | 3 | 4 | 3 | 3 | 1 | 11 | 10 | 4 | 1 | 20 | 2 | 2 | 1 | 1 | 1 | 21 |
| 宮城県 | 962 | 32 | 130 | 86 | 435 | 50 | 9 | 13 | 9 | 9 | 2 | 16 | 33 | 13 | 3 | 16 | 7 | 3 | 3 | 3 | 3 | 62 |
| 秋田県 | 124 | 6 | 13 | 8 | 57 | 8 | 1 | 1 | 1 | 2 | 3 | 3 | 3 | 1 | 3 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 9 |
| 山形県 | 264 | 8 | 35 | 28 | 109 | 10 | 2 | 3 | 2 | 3 | 3 | 8 | 10 | 5 | 7 | 2 | 1 | 2 | 1 | 1 | 1 | 17 |
| 福島県 | 346 | 4 | 20 | 12 | 186 | 13 | 2 | 3 | 2 | 3 | 1 | 5 | 19 | 4 | 1 | 10 | 4 | 7 | 1 | 1 | 1 | 20 |
| 茨城県 | 259 | 43 | 53 | 5 | 47 | 17 | 2 | 5 | 3 | 3 | 5 | 7 | 2 | 3 | 3 | 2 | 3 | 1 | 5 | 2 | 2 | 24 |
| 栃木県 | 365 | 20 | 41 | 15 | 56 | 31 | 6 | 6 | 11 | 12 | 1 | 9 | 19 | 7 | 4 | 11 | 4 | 3 | 3 | 3 | 5 | 71 |
| 群馬県 | 301 | 19 | 37 | 25 | 85 | 21 | 5 | 3 | 3 | 4 | 1 | 10 | 18 | 4 | 1 | 10 | 3 | 3 | 3 | 2 | 2 | 30 |
| 埼玉県 | 267 | 23 | 57 | 9 | 29 | 30 | 5 | 4 | 5 | 4 | 2 | 6 | 16 | 3 | 7 | 7 | 4 | 4 | 4 | 3 | 1 | 28 |
| 千葉県 | 4,405 | 232 | 921 | 91 | 465 | 667 | 110 | 50 | 30 | 27 | 10 | 89 | 217 | 74 | 37 | 259 | 75 | 34 | 89 | 10 | 20 | 482 |
| 東京都 | 51,040 | 3,656 | 9,212 | 1,603 | 3,762 | 8,440 | 1,353 | 1,521 | 995 | 933 | 468 | 1,512 | 1,267 | 662 | 648 | 2,670 | 920 | 198 | 871 | 819 | 677 | 6,867 |
| 神奈川県 | 4,262 | 189 | 943 | 133 | 326 | 780 | 98 | 128 | 96 | 75 | 24 | 95 | 92 | 52 | 65 | 190 | 34 | 26 | 38 | 39 | 45 | 520 |
| 新潟県 | 519 | 36 | 76 | 54 | 152 | 28 | 4 | 5 | 3 | 3 | 1 | 25 | 22 | 7 | 1 | 39 | 6 | 2 | 5 | 1 | 2 | 36 |
| 富山県 | 299 | 14 | 63 | 18 | 75 | 14 | 3 | 6 | 3 | 2 | 2 | 11 | 17 | 6 | 3 | 6 | 5 | 2 | 1 | 1 | 1 | 29 |
| 石川県 | 1,887 | 38 | 218 | 69 | 332 | 186 | 42 | 89 | 68 | 75 | 6 | 41 | 21 | 21 | 9 | 102 | 31 | 7 | 8 | 110 | 82 | 296 |
| 福井県 | 101 | 5 | 17 | 11 | 23 | 8 | 1 | 2 | 2 | 2 | 3 | 5 | 1 | 2 | 2 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 11 |
| 山梨県 | 1,661 | 48 | 447 | 93 | 244 | 92 | 19 | 27 | 27 | 30 | 8 | 53 | 138 | 42 | 11 | 55 | 46 | 24 | 7 | 7 | 11 | 178 |
| 長野県 | 1,838 | 51 | 193 | 126 | 378 | 113 | 27 | 48 | 39 | 31 | 6 | 107 | 106 | 29 | 9 | 184 | 43 | 8 | 16 | 12 | 14 | 230 |
| 岐阜県 | 1,608 | 89 | 346 | 89 | 213 | 81 | 21 | 45 | 34 | 40 | 3 | 48 | 92 | 31 | 5 | 67 | 28 | 23 | 12 | 42 | 78 | 187 |
| 静岡県 | 1,877 | 159 | 758 | 94 | 165 | 101 | 22 | 25 | 25 | 20 | 6 | 44 | 63 | 35 | 30 | 51 | 31 | 24 | 11 | 9 | 3 | 130 |
| 愛知県 | 4,549 | 595 | 1,290 | 272 | 868 | 157 | 38 | 39 | 38 | 33 | 11 | 105 | 164 | 46 | 29 | 97 | 51 | 71 | 131 | 15 | 16 | 292 |
| 三重県 | 309 | 42 | 65 | 19 | 47 | 13 | 3 | 5 | 8 | 7 | 1 | 8 | 13 | 6 | 3 | 4 | 3 | 4 | 4 | 3 | 1 | 29 |
| 滋賀県 | 273 | 30 | 50 | 27 | 68 | 18 | 4 | 3 | 4 | 3 | 1 | 7 | 8 | 4 | 3 | 6 | 2 | 3 | 1 | 1 | 1 | 25 |
| 京都府 | 15,924 | 740 | 3,204 | 300 | 1,135 | 2,412 | 410 | 533 | 422 | 492 | 171 | 311 | 183 | 179 | 186 | 735 | 164 | 50 | 103 | 555 | 524 | 2,540 |
| 大阪府 | 22,911 | 2,805 | 6,450 | 779 | 2,060 | 1,789 | 390 | 405 | 326 | 306 | 146 | 561 | 629 | 347 | 215 | 949 | 304 | 126 | 430 | 220 | 203 | 2,866 |
| 兵庫県 | 1,845 | 193 | 591 | 82 | 339 | 113 | 24 | 26 | 26 | 33 | 7 | 36 | 29 | 16 | 20 | 44 | 10 | 8 | 12 | 11 | 12 | 188 |
| 奈良県 | 428 | 23 | 122 | 16 | 30 | 52 | 8 | 12 | 10 | 23 | 4 | 8 | 6 | 3 | 3 | 14 | 2 | 1 | 2 | 7 | 5 | 69 |
| 和歌山県 | 591 | 41 | 209 | 52 | 58 | 26 | 9 | 12 | 16 | 17 | 3 | 8 | 5 | 3 | 1 | 16 | 1 | 2 | 1 | 9 | 8 | 50 |
| 鳥取県 | 148 | 28 | 31 | 21 | 25 | 5 | 1 | 1 | 1 | 1 | 2 | 2 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 6 |
| 島根県 | 88 | 12 | 13 | 4 | 22 | 6 | 1 | 1 | 2 | 4 | 1 | 1 | 2 | 1 | 2 | 2 | 1 | 2 | 1 | 1 | 1 | 10 |
| 岡山県 | 631 | 40 | 67 | 24 | 286 | 27 | 7 | 12 | 11 | 20 | 3 | 9 | 6 | 3 | 2 | 17 | 3 | 3 | 3 | 5 | 4 | 56 |
| 広島県 | 1,906 | 104 | 111 | 49 | 135 | 241 | 55 | 140 | 111 | 114 | 8 | 26 | 11 | 7 | 26 | 149 | 8 | 5 | 10 | 73 | 62 | 369 |
| 山口県 | 156 | 65 | 12 | 6 | 19 | 24 | 2 | 1 | 1 | 1 | 2 | 2 | 1 | 2 | 2 | 2 | 1 | 2 | 1 | 1 | 1 | 9 |
| 徳島県 | 200 | 47 | 19 | 31 | 33 | 12 | 2 | 3 | 3 | 4 | 4 | 4 | 3 | 2 | 5 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 15 |
| 香川県 | 946 | 166 | 173 | 64 | 326 | 27 | 6 | 10 | 8 | 10 | 1 | 6 | 3 | 2 | 1 | 15 | 1 | 1 | 1 | 3 | 2 | 61 |
| 愛媛県 | 477 | 204 | 33 | 16 | 127 | 16 | 4 | 5 | 6 | 6 | 1 | 5 | 2 | 2 | 2 | 7 | 1 | 1 | 2 | 2 | 5 | 24 |
| 高知県 | 113 | 6 | 12 | 7 | 55 | 7 | 2 | 2 | 2 | 1 | 3 | 1 | 1 | 1 | 3 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 8 |
| 福岡県 | 7,402 | 2,736 | 10,29 | 765 | 1,320 | 2,07 | 60 | 52 | 32 | 27 | 8 | 164 | 180 | 41 | 11 | 81 | 27 | 9 | 101 | 9 | 7 | 378 |
| 佐賀県 | 243 | 82 | 41 | 22 | 50 | 9 | 2 | 1 | 1 | 1 | 4 | 3 | 1 | 2 | 2 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 9 |
| 長崎県 | 516 | 164 | 40 | 28 | 71 | 44 | 5 | 7 | 8 | 5 | 15 | 9 | 4 | 1 | 9 | 4 | 1 | 5 | 2 | 1 | 4 | 47 |
| 熊本県 | 1,572 | 485 | 217 | 88 | 464 | 46 | 9 | 9 | 12 | 13 | 4 | 43 | 29 | 15 | 2 | 16 | 5 | 3 | 3 | 2 | 2 | 71 |
| 大分県 | 1,088 | 420 | 92 | 95 | 228 | 28 | 7 | 7 | 9 | 7 | 2 | 29 | 31 | 7 | 3 | 19 | 6 | 4 | 12 | 2 | 1 | 70 |
| 宮崎県 | 190 | 60 | 12 | 8 | 41 | 8 | 2 | 2 | 2 | 3 | 5 | 6 | 3 | 1 | 1 | 2 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 16 |
| 鹿児島県 | 555 | 192 | 110 | 27 | 68 | 31 | 7 | 8 | 10 | 9 | 2 | 13 | 3 | 3 | 1 | 9 | 2 | 2 | 1 | 2 | 1 | 39 |
| 沖縄県 | 6,006 | 1,105 | 709 | 414 | 1,940 | 728 | 61 | 45 | 74 | 42 | 24 | 61 | 39 | 16 | 6 | 43 | 4 | 2 | 11 | 32 | 18 | 341 |
| 2025年計 | 153,529 | 17,479 | 30,397 | 6,508 | 19,692 | 17,286 | 2,939 | 3,403 | 2,551 | 2,505 | 955 | 4,044 | 4,057 | 2,022 | 1,383 | 6,348 | 2,006 | 704 | 2,102 | 2,046 | 1,835 | 17,516 |
| 2024年計 | 138,528 | 17,996 | 25,195 | 7,787 | 18,406 | 14,485 | 2,378 | 2,787 | 1,964 | 2,189 | 465 | 4,140 | 3,829 | 1,790 | 968 | 5,657 | 1,850 | 698 | 1,931 | 1,640 | 1,441 | 13,884 |
| 伸び率(%) | 10.8 | -2.9 | 20.6 | -16.4 | 7.0 | 19.3 | 23.6 | 22.1 | 29.9 | 14.5 | 105.3 | -2.3 | 5.9 | 13.0 | 42.9 | 12.2 | 8.4 | 0.9 | 8.8 | 24.8 | 27.3 | 26.2 |

(注) 国籍(出身地)不詳を含む。

出典: 観光庁「宿泊旅行統計調査 2025年速報値」(2026.2)

1 旅行業

1 旅行業者数の推移

2025年の旅行業者代理業者を含む旅行業者数は前年比1.1%増加。第3種旅行業者は減少したが、第1種、第2種、地域限定旅行業者は増加している。

また、2018年1月の制度化により、数値が追加された旅行サービス手配業者については、前年比23.9%増と数を伸ばしている。

| 年 | 第1種 旅行業者 | 第2種 旅行業者 | 第3種 旅行業者 | 地域限定 旅行業者 | 旅行業者 計 | 旅行業者 代理業者 | 合計 | 旅行サービス 手配業者 | 総数 |
|------|-------------|-------------|-------------|--------------|-----------|--------------|--------|----------------|--------|
| 2017 | 704 | 2,914 | 5,789 | 144 | 9,551 | 750 | 10,301 | - | - |
| 2018 | 688 | 2,980 | 5,816 | 200 | 9,684 | 706 | 10,390 | 717 | 11,107 |
| 2019 | 691 | 3,022 | 5,803 | 267 | 9,783 | 675 | 10,458 | 1,102 | 11,560 |
| 2020 | 686 | 3,043 | 5,692 | 369 | 9,790 | 620 | 10,410 | 1,538 | 11,948 |
| 2021 | 670 | 3,036 | 5,451 | 453 | 9,610 | 564 | 10,174 | 1,714 | 11,888 |
| 2022 | 631 | 3,035 | 5,254 | 534 | 9,454 | 537 | 9,991 | 1,800 | 11,791 |
| 2023 | 627 | 3,054 | 5,143 | 623 | 9,447 | 511 | 9,958 | 2,132 | 12,090 |
| 2024 | 609 | 3,092 | 5,148 | 687 | 9,536 | 492 | 10,028 | 2,617 | 12,645 |
| 2025 | 611 | 3,141 | 5,138 | 784 | 9,674 | 460 | 10,134 | 3,243 | 13,377 |

(注) 第1種旅行業：海外・国内の企画旅行の企画・実施、海外旅行・国内旅行の手配及び他社の募集型企画旅行の代売を行うことができる。
 第2種旅行業：海外「募集型企画旅行」の企画・実施を除く旅行業務を行うことができる。
 第3種旅行業：「募集型企画旅行」の企画・実施を除く旅行業務を行うことができる（地域限定の国内募集型企画旅行のみ実施可）。
 地域限定旅行業：実施する区域を限定し、国内の企画旅行の企画・実施、手配旅行も同様の区域内の旅行業務を行うことができる。
 旅行業者代理業：上記旅行業者が委託する範囲の旅行業務を行うことができる。
 旅行サービス手配業：ランドオペレーター業務を行うことができる。
 各年とも4月1日現在。2018、2019年は5月1日現在。

出典：観光庁「各都道府県の旅行業者・旅行業者代理業者・旅行サービス手配業者数一覧表」（令和7年4月1日現在）

2 旅行業者の営業所数及び従業員数の推移

日本旅行業協会（JATA）正会員

| 年 | | 第1種 旅行業者 | 第2種 旅行業者 | 第3種 旅行業者 | 計 |
|---------------------------|-----------------|-------------|-------------|-------------|--------|
| 2026 (2026年4月1日 現在) | 旅行会社数 | 539 | 348 | 306 | 1,193 |
| | 営業所数（主たる営業所を含む） | 2,587 | 442 | 368 | 3,397 |
| | 旅行業者代理業者数 | 186 | 11 | 14 | 211 |
| | 旅行業者代理業者営業所数 | 207 | 11 | 16 | 234 |
| | 従業員数 | 44,151 | 2,497 | 1,593 | 48,241 |

日本旅行業協会（JATA）正会員（第1種）の推移

| | | |
|-------------------|-----------------|--------|
| 2024（2024年4月1日現在） | 旅行会社数 | 552 |
| | 営業所数（主たる営業所を含む） | 2,696 |
| | 旅行業者代理業者営業所数 | 222 |
| | 従業員数 | 43,303 |
| 2025（2025年4月1日現在） | 旅行会社数 | 546 |
| | 営業所数（主たる営業所を含む） | 2,663 |
| | 旅行業者代理業者営業所数 | 218 |
| | 従業員数 | 43,381 |
| 2026（2026年4月1日現在） | 旅行会社数 | 539 |
| | 営業所数（主たる営業所を含む） | 2,587 |
| | 旅行業者代理業者営業所数 | 207 |
| | 従業員数 | 44,151 |

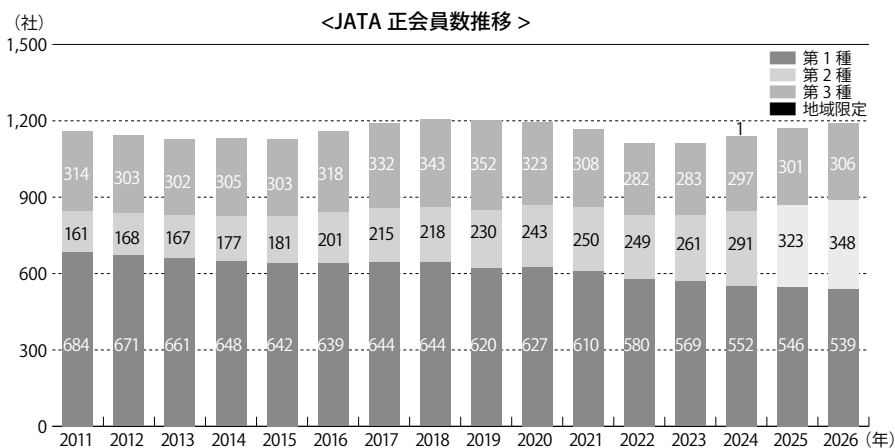
出典：日本旅行業協会（JATA）

3 日本旅行業協会（JATA）会員数の推移

改正旅行業法施行による会員資格の変更により、1997年に急増した正会員数は横ばいから減少傾向にあったが、2016年からは3年連続増加。2019年から2022年は減少が続いたものの、2023年からは増加傾向にある。

協力会員（会員資格変更前は準会員と呼称）は1997年に正会員へ移行したことに伴い急減し、その後も減少傾向にある。2026年4月現在、一般社団法人日本旅行業協会（JATA）の賛助会員を含めた会員数は1785社となる。

なお、一般社団法人全国旅行業協会（ANTA）には、賛助会員を含めて5375社（2026年4月1日現在、第1種：60社、第2種：2578社、第3種：2557社、地域限定：122社、賛助会員：58社）が加盟している。



| 年 | 正会員 | | | | | 協力会員 | 国内賛助会員 | 在外賛助会員 | 計 |
|------|-----|-----|-----|------|-------|------|--------|--------|-------|
| | 第1種 | 第2種 | 第3種 | 地域限定 | 計 | | | | |
| 2011 | 684 | 161 | 314 | | 1,159 | 573 | 102 | 638 | 2,472 |
| 2012 | 671 | 168 | 303 | | 1,142 | 528 | 96 | 552 | 2,318 |
| 2013 | 661 | 167 | 302 | | 1,130 | 497 | 91 | 590 | 2,308 |
| 2014 | 648 | 177 | 305 | | 1,130 | 486 | 93 | 498 | 2,207 |
| 2015 | 642 | 181 | 303 | | 1,126 | 464 | 94 | 508 | 2,192 |
| 2016 | 639 | 201 | 318 | | 1,158 | 444 | 94 | 442 | 2,138 |
| 2017 | 644 | 215 | 332 | | 1,191 | 430 | 97 | 453 | 2,171 |
| 2018 | 644 | 218 | 343 | | 1,205 | 412 | 91 | 492 | 2,200 |
| 2019 | 620 | 230 | 352 | | 1,202 | 404 | 92 | 370 | 2,068 |
| 2020 | 627 | 243 | 323 | | 1,193 | 401 | 94 | 401 | 2,089 |
| 2021 | 610 | 250 | 308 | | 1,168 | 354 | 85 | 323 | 1,930 |
| 2022 | 580 | 249 | 282 | | 1,111 | 329 | 80 | 325 | 1,845 |
| 2023 | 569 | 261 | 283 | | 1,113 | 316 | 80 | 287 | 1,796 |
| 2024 | 552 | 291 | 297 | 1 | 1,141 | 324 | 81 | 234 | 1,780 |
| 2025 | 546 | 323 | 301 | | 1,170 | 315 | 80 | 152 | 1,717 |
| 2026 | 539 | 348 | 306 | | 1,193 | 327 | 83 | 182 | 1,785 |

(注) 各年とも4月1日現在

出典：日本旅行業協会（JATA）

4 旅行業者及び旅行業者代理業者の都道府県別分布（2025年）

毎年数値の増減はあるものの、第1種・第2種・第3種・地域限定旅行業者の「主たる営業所」は、東京に約4分の1が集中している。

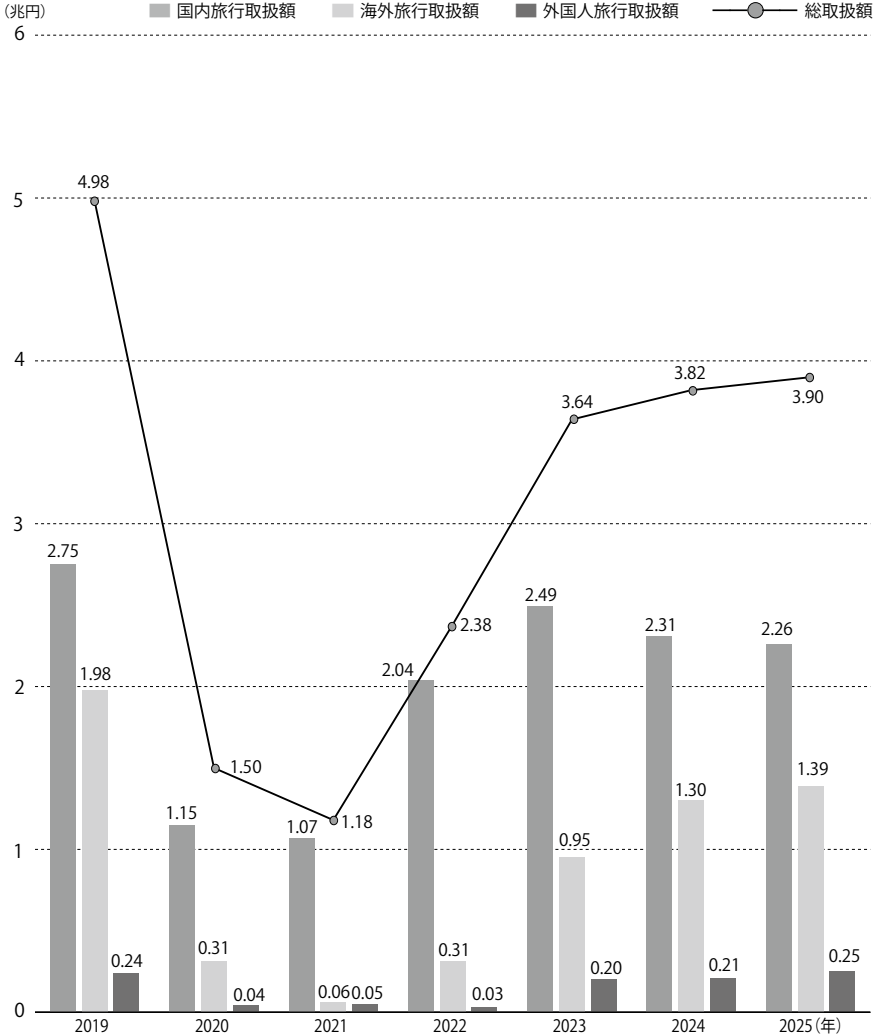
| 都道府県 | 第1種 | 第2種 | 第3種 | 地域限定 | 旅行業計 | シェア(%) | 旅行業者代理業 | 旅行サービス手配業 | 合計 |
|------|-----|-------|-------|------|-------|--------|---------|-----------|--------|
| 北海道 | 15 | 121 | 159 | 53 | 348 | 3.6 | 23 | 272 | 643 |
| 青森県 | 3 | 29 | 17 | 15 | 64 | 0.7 | 3 | 10 | 77 |
| 岩手県 | 2 | 30 | 22 | 9 | 63 | 0.7 | 7 | 13 | 83 |
| 宮城県 | 6 | 40 | 64 | 6 | 116 | 1.2 | 6 | 41 | 163 |
| 福島県 | 2 | 66 | 45 | 22 | 135 | 1.4 | 4 | 20 | 159 |
| 秋田県 | 1 | 21 | 15 | 9 | 46 | 0.5 | 3 | 11 | 60 |
| 山形県 | 4 | 40 | 21 | 10 | 75 | 0.8 | 7 | 28 | 110 |
| 新潟県 | 6 | 56 | 57 | 24 | 143 | 1.5 | 6 | 27 | 176 |
| 長野県 | 10 | 111 | 80 | 49 | 250 | 2.6 | 11 | 38 | 299 |
| 富山県 | 5 | 44 | 47 | 9 | 105 | 1.1 | 6 | 15 | 126 |
| 石川県 | 3 | 35 | 54 | 11 | 103 | 1.1 | 6 | 36 | 145 |
| 茨城県 | 1 | 90 | 92 | 7 | 190 | 2.0 | 7 | 22 | 219 |
| 栃木県 | 1 | 54 | 78 | 11 | 144 | 1.5 | 1 | 24 | 169 |
| 群馬県 | 0 | 60 | 63 | 9 | 132 | 1.4 | 12 | 24 | 168 |
| 埼玉県 | 5 | 128 | 211 | 13 | 357 | 3.7 | 12 | 134 | 503 |
| 千葉県 | 3 | 90 | 227 | 21 | 341 | 3.5 | 10 | 135 | 486 |
| 東京都 | 331 | 658 | 1,425 | 35 | 2,449 | 25.3 | 92 | 655 | 3,196 |
| 神奈川県 | 17 | 105 | 207 | 25 | 354 | 3.7 | 20 | 108 | 482 |
| 山梨県 | 2 | 28 | 63 | 15 | 108 | 1.1 | 3 | 20 | 131 |
| 福井県 | 3 | 38 | 44 | 8 | 93 | 1.0 | 1 | 12 | 106 |
| 岐阜県 | 5 | 47 | 61 | 14 | 127 | 1.3 | 6 | 33 | 166 |
| 静岡県 | 10 | 74 | 114 | 24 | 222 | 2.3 | 13 | 42 | 277 |
| 愛知県 | 32 | 129 | 253 | 8 | 422 | 4.4 | 27 | 89 | 538 |
| 三重県 | 1 | 36 | 62 | 14 | 113 | 1.2 | 7 | 26 | 146 |
| 滋賀県 | 1 | 27 | 49 | 12 | 89 | 0.9 | 6 | 22 | 117 |
| 京都府 | 5 | 76 | 153 | 46 | 280 | 2.9 | 6 | 134 | 420 |
| 大阪府 | 42 | 198 | 466 | 15 | 721 | 7.5 | 38 | 444 | 1,203 |
| 兵庫県 | 12 | 67 | 167 | 25 | 271 | 2.8 | 17 | 80 | 368 |
| 奈良県 | 3 | 23 | 48 | 14 | 88 | 0.9 | 5 | 27 | 120 |
| 和歌山県 | 1 | 35 | 25 | 11 | 72 | 0.7 | 4 | 13 | 89 |
| 鳥取県 | 2 | 15 | 12 | 12 | 41 | 0.4 | 3 | 11 | 55 |
| 島根県 | 1 | 19 | 26 | 10 | 56 | 0.6 | 3 | 8 | 67 |
| 岡山県 | 5 | 45 | 57 | 11 | 118 | 1.2 | 5 | 19 | 142 |
| 広島県 | 8 | 58 | 83 | 22 | 171 | 1.8 | 8 | 32 | 211 |
| 山口県 | 3 | 20 | 13 | 9 | 45 | 0.5 | 2 | 7 | 54 |
| 徳島県 | 2 | 25 | 20 | 5 | 52 | 0.5 | 0 | 8 | 60 |
| 香川県 | 5 | 33 | 28 | 12 | 78 | 0.8 | 6 | 23 | 107 |
| 愛媛県 | 5 | 46 | 27 | 8 | 86 | 0.9 | 6 | 20 | 112 |
| 高知県 | 1 | 16 | 24 | 8 | 49 | 0.5 | 2 | 10 | 61 |
| 福岡県 | 21 | 73 | 202 | 23 | 319 | 3.3 | 23 | 274 | 616 |
| 佐賀県 | 0 | 14 | 21 | 5 | 40 | 0.4 | 1 | 6 | 47 |
| 長崎県 | 3 | 24 | 29 | 18 | 74 | 0.8 | 6 | 28 | 108 |
| 熊本県 | 4 | 46 | 41 | 7 | 98 | 1.0 | 9 | 26 | 133 |
| 大分県 | 1 | 35 | 19 | 18 | 73 | 0.8 | 5 | 15 | 93 |
| 宮崎県 | 2 | 27 | 20 | 8 | 57 | 0.6 | 3 | 10 | 70 |
| 鹿児島県 | 3 | 40 | 46 | 25 | 114 | 1.2 | 3 | 28 | 145 |
| 沖縄県 | 13 | 49 | 81 | 39 | 182 | 1.9 | 6 | 163 | 351 |
| 計 | 611 | 3,141 | 5,138 | 784 | 9,674 | 100.0 | 460 | 3,243 | 13,377 |

(注) 表の数字は2025年4月1日現在の「主たる営業所」の数である。

出典：観光庁「各都道府県の旅行業者・旅行業者代理業者・旅行サービス手配業者数一覧表」（令和7年4月1日現在）

5 主要旅行業者の部門別取扱額の推移

2025年の部門別取扱額は、海外旅行と外国人旅行は増加したものの、国内旅行は減少。総取扱額は3.9兆円で、前年比2.1%増となった。



(注) 対象となる会社の変更があるので、時系列で比較するのには適さない。

出典：観光庁「主要旅行業者の旅行取扱状況速報」

6 主要旅行業者のブランド商品の取扱単価の推移

2025年のブランド商品取扱単価は、国内旅行、海外旅行、外国人旅行ともに増加している。

| 年 | 国内旅行 | | 海外旅行 | | 外国人旅行 | |
|------|---------|--------|---------|--------|---------|--------|
| | 取扱単価(円) | 伸び率(%) | 取扱単価(円) | 伸び率(%) | 取扱単価(円) | 伸び率(%) |
| 2019 | 30,067 | -3.9 | 228,624 | 6.2 | 11,092 | -17.2 |
| 2020 | 30,865 | 2.7 | 221,337 | -3.2 | 10,218 | -7.9 |
| 2021 | 31,923 | 3.4 | 56,703 | -74.4 | 29,325 | 187.0 |
| 2022 | 32,965 | 3.3 | 421,609 | 643.5 | 35,186 | 20.0 |
| 2023 | 34,565 | 4.9 | 336,095 | -20.3 | 20,547 | -41.6 |
| 2024 | 37,555 | 8.7 | 364,715 | 8.5 | 20,925 | 1.8 |
| 2025 | 40,423 | 7.6 | 384,118 | 5.3 | 22,994 | 9.9 |

(注)対象となる会社の変更があるので、取扱単価は時系列で比較するのには適さない。

出典：観光庁「主要旅行業者の旅行取扱状況速報」

7 主要旅行業者のブランド商品取扱高の推移と全商品取扱高に占める割合

2025年のブランド商品取扱高は、国内旅行は減少したものの、海外旅行と外国人旅行は増加。合計では1兆1552億3200万円（前年比2.9%増）となった。

| 年 | 国内旅行 | | 海外旅行 | | 外国人旅行 | | 合計 | |
|------|--------------|-------|--------------|-------|--------------|-------|--------------|-------|
| | ブランド取扱高(百万円) | 割合(%) | ブランド取扱高(百万円) | 割合(%) | ブランド取扱高(百万円) | 割合(%) | ブランド取扱高(百万円) | 割合(%) |
| 2019 | 969,562 | 34.3 | 425,866 | 20.7 | 5,454 | 2.1 | 1,400,882 | 27.2 |
| 2020 | 410,176 | 35.5 | 65,435 | 25.8 | 580 | 1.8 | 476,191 | 33.1 |
| 2021 | 228,795 | 22.1 | 15 | 0.0 | 3 | 0.0 | 228,814 | 20.0 |
| 2022 | 537,053 | 26.3 | 7,372 | 2.4 | 57 | 0.2 | 544,482 | 22.8 |
| 2023 | 719,156 | 28.9 | 76,222 | 8.1 | 1,612 | 0.8 | 796,990 | 21.9 |
| 2024 | 865,102 | 37.5 | 255,052 | 19.7 | 2,313 | 1.1 | 1,122,467 | 29.4 |
| 2025 | 853,574 | 37.8 | 299,003 | 21.5 | 2,655 | 1.1 | 1,155,232 | 29.7 |

(注)対象となる会社の変更があるので、取扱高は時系列で比較するのには適さない。

出典：観光庁「主要旅行業者の旅行取扱状況速報」

8 旅行業務取扱管理者試験合格者数の推移

2025年度の総合旅行業務取扱管理者試験合格者数は1179人と2024年度より減少、国内旅行業務取扱管理者試験合格者数は3675人と2024年度より増加した。累計合格者数は総合旅行業務取扱管理者試験合格者数が17万1098人、国内旅行業務取扱管理者試験合格者数が23万5563人となった。

(人)

| 年度 | 総合旅行業務取扱管理者 | | 国内旅行業務取扱管理者 | |
|------|-------------|---------|-------------|---------|
| | 合格者数 | 累計 | 合格者数 | 累計 |
| 2015 | 2,296 | 151,093 | 4,408 | 190,591 |
| 2016 | 2,750 | 153,843 | 5,081 | 195,672 |
| 2017 | 2,324 | 156,167 | 5,768 | 201,440 |
| 2018 | 2,549 | 158,716 | 5,674 | 207,114 |
| 2019 | 1,161 | 159,877 | 5,645 | 212,759 |
| 2020 | 4,225 | 164,102 | 4,576 | 217,335 |
| 2021 | 1,785 | 165,887 | 4,498 | 221,833 |
| 2022 | 1,662 | 167,549 | 3,125 | 224,958 |
| 2023 | 1,050 | 168,599 | 3,270 | 228,228 |
| 2024 | 1,320 | 169,919 | 3,660 | 231,888 |
| 2025 | 1,179 | 171,098 | 3,675 | 235,563 |

(注) 1. 累計は試験制度が創設された1972年度からの合格者数であり、1972年度に創設され1983年度に廃止された認定制度による認定数(一般主任者1万5,705人、国内主任者1万5,970人)は含まない。
2. 2005年4月から従来の「一般」は「総合」に、「主任者」は「管理者」となった。

出典：日本旅行業協会 (JATA)、全国旅行業協会 (ANTA)

9 全国通訳案内士登録者数の推移

(人)

| 年度 | 英語 | フランス語 | スペイン語 | ドイツ語 | 中国語 | イタリア語 | ガボ ルル 語ト | ロシア 語 | 韓国 語 | タイ 語 | 合 計 |
|------|--------|-------|-------|------|-------|-------|----------------|----------|---------|---------|--------|
| 2015 | 12,912 | 858 | 775 | 556 | 2,291 | 202 | 115 | 300 | 998 | 26 | 19,033 |
| 2016 | 14,320 | 920 | 817 | 576 | 2,380 | 210 | 131 | 308 | 1,057 | 28 | 20,747 |
| 2017 | 15,985 | 983 | 865 | 605 | 2,493 | 222 | 141 | 315 | 1,110 | 35 | 22,754 |
| 2018 | 17,222 | 1,035 | 905 | 623 | 2,598 | 243 | 150 | 328 | 1,159 | 35 | 24,298 |
| 2019 | 17,973 | 1,082 | 921 | 627 | 2,656 | 250 | 160 | 330 | 1,204 | 36 | 25,239 |
| 2020 | 18,594 | 1,107 | 943 | 633 | 2,716 | 255 | 163 | 338 | 1,292 | 36 | 26,077 |
| 2021 | 18,910 | 1,116 | 947 | 641 | 2,729 | 258 | 164 | 336 | 1,303 | 36 | 26,440 |
| 2022 | 19,132 | 1,133 | 953 | 638 | 2,756 | 262 | 165 | 333 | 1,315 | 36 | 26,723 |
| 2023 | 19,544 | 1,152 | 973 | 653 | 2,792 | 278 | 174 | 340 | 1,334 | 37 | 27,277 |
| 2024 | 19,830 | 1,155 | 980 | 650 | 2,798 | 283 | 175 | 342 | 1,339 | 38 | 27,590 |
| 2025 | 20,112 | 1,167 | 987 | 649 | 2,836 | 285 | 179 | 343 | 1,353 | 39 | 27,950 |
| 2026 | 20,638 | 1,174 | 1,017 | 666 | 2,876 | 290 | 184 | 348 | 1,365 | 40 | 28,598 |

(注) 各年4月1日現在

出典：観光庁

10 エリア・スペシャリスト（AS）講座別の受講・合格・認定者数（2025年度）

2015年度よりスタートした養成講座であるが、2026年3月末現在の認定者数は6367人となっている。

| | 受講者数 (再受講を含む) | 資格更新 受講者数 | 合計 | 受験者 | 合格者数/合格率 | | 認定者数 | | |
|-----------|------------------|--------------|-------|-------|----------------|-------|----------------|----------------|-----------------------|
| | | | | | 合格者 (70点以上) | 合格率 | 2025年度 (新規) | 2025年度 (更新) | 2025年度末 時点 認定者数 |
| ヨーロッパI | 93 | 0 | 93 | 85 | 67 | 78.8% | 60 | 0 | 331 |
| ヨーロッパII | 181 | 0 | 181 | 170 | 135 | 79.4% | 127 | 0 | 740 |
| ヨーロッパIII | 201 | 0 | 201 | 188 | 146 | 77.7% | 143 | 0 | 706 |
| アジアI | 71 | 0 | 71 | 63 | 50 | 79.4% | 48 | 0 | 1,654 |
| アジアII | 201 | 0 | 201 | 185 | 169 | 91.4% | 160 | 0 | 560 |
| 北・南米 | 166 | 2 | 168 | 154 | 138 | 89.6% | 125 | 2 | 923 |
| ハワイ・マリアナ | 272 | 2 | 274 | 251 | 206 | 82.1% | 197 | 2 | 892 |
| オセアニア・太平洋 | 170 | 2 | 172 | 165 | 145 | 87.9% | 137 | 1 | 561 |
| 合計 | 1,355 | 6 | 1,361 | 1,261 | 1,056 | 83.7% | 997 | 5 | 6,367 |

(注) エリア・スペシャリスト（AS）とは、海外旅行で人気の国や地域を8つのエリアに編成し、観光・地理、文化・歴史、自然、飲食・ショッピング、ビジネス・トラベルなど、海外旅行販売に欠かせない知識をエリア単位で習得する、2015年度よりスタートした養成講座である。修了試験に合格し、規定の要件を満たした者を「エリア・スペシャリスト(AS)」に認定する。
 ヨーロッパI：デンマーク・ノルウェー・スウェーデン・英国・アイルランド・ロシア・オランダ・ベルギー・ドイツ
 ヨーロッパII：フランス・スイス・ハンガリー・チェコ・オーストリア・クロアチア
 ヨーロッパIII：イタリア・マルタ・スペイン・ポルトガル・ギリシャ・トルコ・エジプト・ケニア・南アフリカ・モロッコ・UAE
 アジアI：中国・台湾・香港・マカオ
 アジアII：韓国・ベトナム・カンボジア・タイ・マレーシア・シンガポール・インド・インドネシア
 北・南米：カナダ・アメリカ本土・メキシコ・ペルー・ブラジル・アルゼンチン
 ハワイ・マリアナ：ハワイ州・グアム・マリアナ（サイパン）・その他
 オセアニア・太平洋：オーストラリア・ニュージーランド・タヒチ・ニューカレドニア・フィジー

出典：日本旅行業協会（JATA）

11 添乗員派遣業者の数及び登録添乗員数の推移

2024年の添乗員数は8089人と、前年比21.2%増と増加している。全体における女性の比率が7割強と高い傾向にある。

| 年 | 会社数 | 登録添乗員数 | | 合計(人) |
|------|-----|--------|-------|-------|
| | | 男性(%) | 女性(%) | |
| 2012 | 48 | 26.5 | 73.5 | 9,542 |
| 2013 | 48 | 26.4 | 73.6 | 9,549 |
| 2014 | 47 | 26.1 | 73.9 | 9,539 |
| 2015 | 44 | 25.8 | 74.2 | 9,129 |
| 2016 | 47 | 26.0 | 74.0 | 9,566 |
| 2017 | 40 | 23.8 | 76.2 | 9,291 |
| 2018 | 38 | 25.1 | 74.9 | 9,086 |
| 2019 | 39 | 25.2 | 74.8 | 8,968 |
| 2020 | 35 | 25.5 | 74.5 | 7,045 |
| 2021 | 35 | 26.2 | 73.8 | 6,847 |
| 2022 | 35 | 25.8 | 74.2 | 7,429 |
| 2023 | 35 | 26.8 | 73.2 | 6,675 |
| 2024 | 34 | 26.1 | 73.9 | 8,089 |

(注) 1. 日本添乗サービス協会会員のみ（各年4月1日現在）
 2. 添乗員派遣業者とは、旅行者等に添乗員を派遣することを業とするもの

出典：日本添乗サービス協会（TCSA）

2 宿泊業

1 旅館・ホテル数及び客室数等の推移

2024年度末の施設数は5万2946（前年度比3.7%増）、客室数は178万2232（同0.3%増）、平均客室数は33.7となっている。

なお、旅館業法の改正（2018年6月15日施行）により「ホテル営業」「旅館営業」の営業種別が統合し「旅館・ホテル営業」となった。

| 年度 | 区分 | 旅館・ホテル | | 施設当たりの 平均客室数 | うち登録旅館・ホテル | |
|------|----|--------|-----------|-----------------|------------|-----|
| | | 施設数 | 客室数 | | 施設数 | 客室数 |
| 2018 | | 49,502 | 1,646,065 | 33.3 | 2,394 | — |
| 2019 | | 51,004 | 1,707,078 | 33.5 | 2,359 | — |
| 2020 | | 50,703 | 1,739,124 | 34.3 | 2,338 | — |
| 2021 | | 50,523 | 1,757,557 | 34.8 | 2,334 | — |
| 2022 | | 50,321 | 1,770,752 | 35.2 | 2,336 | — |
| 2023 | | 51,038 | 1,776,994 | 34.8 | 2,339 | — |
| 2024 | | 52,946 | 1,782,232 | 33.7 | 2,303 | — |

(注) 旅館業法の改正（2018年6月15日施行）により「ホテル営業」「旅館営業」の営業種別が統合し「旅館・ホテル営業」となった。

出典：旅館・ホテルは厚生労働省による各年度3月末の集計データ
登録旅館・ホテルは観光庁による各年度12月末の集計データ

2 ユースホステル施設数及び利用者数の推移

2025年は施設数（前年比7.0%減）および総ベッド数（同10.0%減）は減少しているものの、宿泊者数（同5.1%増）、外国人宿泊者数（同1.6%増）は増加している。特に外国人宿泊者数は、8万人を超えた。

| 年 | 区分 | 施設数 | 総ベッド数 | 宿泊者数(年計) | 外国人宿泊者数(年計) |
|------|----|-----|-------|----------|-------------|
| 2018 | | 188 | 6,550 | 352,699 | 71,119 |
| 2019 | | 176 | 6,133 | 322,235 | 52,362 |
| 2020 | | 158 | 5,634 | 75,269 | 7,464 |
| 2021 | | 142 | 5,225 | 67,380 | 1,255 |
| 2022 | | 137 | 5,126 | 139,812 | 7,392 |
| 2023 | | 134 | 4,828 | 246,285 | 54,686 |
| 2024 | | 126 | 4,932 | 266,363 | 79,629 |
| 2025 | | 118 | 4,450 | 279,951 | 80,970 |

(注) 1. 施設数は休館施設を含む12月31日現在の集計データ。
2. 総ベッド数は公営休館・広報除外施設分は含まない12月31日現在の集計データ。
3. 2025年の数値は速報値。

出典：日本ユースホステル協会

3 温泉地数及び温泉利用者数等

温泉地数（前年度比0.1%減）と収容定員（同0.1%減）は若干減少しているが、宿泊施設数（同1.9%増）、年度延べ宿泊利用人員（同3.9%増）の増加により、入湯税収入済額（同4.7%増）は増加している。

| 都道府県 | 温泉地数 | 宿泊施設数 | 収容定員(人) | 年度延べ宿泊利用人員(人) | 入湯税収入済額(千円) |
|---------|-------|--------|-----------|---------------|-------------|
| 北海道 | 226 | 740 | 124,348 | 13,579,988 | 2,868,476 |
| 青森県 | 120 | 216 | 20,791 | 1,453,144 | 190,091 |
| 岩手県 | 81 | 227 | 24,110 | 1,839,235 | 418,982 |
| 宮城県 | 39 | 252 | 30,241 | 2,165,708 | 514,448 |
| 秋田県 | 104 | 203 | 15,275 | 1,441,551 | 388,098 |
| 山形県 | 67 | 252 | 23,250 | 1,950,757 | 453,265 |
| 福島県 | 122 | 474 | 47,820 | 3,622,686 | 666,593 |
| 茨城県 | 39 | 74 | 8,509 | 807,618 | 347,826 |
| 栃木県 | 66 | 414 | 51,235 | 4,296,081 | 822,003 |
| 群馬県 | 98 | 631 | 45,465 | 5,925,649 | 813,475 |
| 埼玉県 | 31 | 53 | 6,676 | 832,181 | 77,129 |
| 千葉県 | 95 | 188 | 53,809 | 3,718,331 | 472,933 |
| 東京都 | 22 | 41 | 13,950 | 614,330 | 518,671 |
| 神奈川県 | 36 | 586 | 61,479 | 5,372,379 | 1,028,803 |
| 新潟県 | 135 | 490 | 56,527 | 3,539,773 | 727,228 |
| 富山県 | 61 | 115 | 14,152 | 1,065,840 | 230,625 |
| 石川県 | 48 | 191 | 27,319 | 2,520,828 | 341,658 |
| 福井県 | 38 | 125 | 22,124 | 1,208,819 | 416,911 |
| 山梨県 | 29 | 208 | 23,624 | 3,098,074 | 765,762 |
| 長野県 | 193 | 998 | 86,234 | 7,081,036 | 1,227,395 |
| 岐阜県 | 55 | 331 | 29,763 | 3,509,965 | 747,745 |
| 静岡県 | 118 | 2,397 | 119,134 | 10,576,818 | 1,643,202 |
| 愛知県 | 35 | 90 | 12,656 | 1,450,965 | 257,915 |
| 三重県 | 74 | 363 | 45,386 | 2,788,134 | 517,479 |
| 滋賀県 | 27 | 56 | 9,870 | 1,188,173 | 230,115 |
| 京都府 | 37 | 182 | 13,915 | 1,757,764 | 397,705 |
| 大阪府 | 17 | 42 | 13,382 | 2,366,149 | 537,895 |
| 兵庫県 | 78 | 322 | 37,504 | 4,742,639 | 801,884 |
| 奈良県 | 34 | 73 | 8,319 | 758,293 | 89,219 |
| 和歌山県 | 50 | 364 | 33,344 | 3,146,594 | 421,136 |
| 鳥取県 | 15 | 100 | 13,065 | 1,113,316 | 169,099 |
| 島根県 | 41 | 106 | 12,429 | 1,219,750 | 199,722 |
| 岡山県 | 32 | 81 | 8,196 | 683,138 | 181,928 |
| 広島県 | 56 | 75 | 9,005 | 791,445 | 204,513 |
| 山口県 | 40 | 131 | 11,174 | 1,497,757 | 244,295 |
| 徳島県 | 25 | 29 | 3,445 | 453,168 | 41,649 |
| 香川県 | 28 | 55 | 10,258 | 1,253,690 | 140,022 |
| 愛媛県 | 37 | 97 | 10,833 | 1,553,354 | 206,566 |
| 高知県 | 37 | 73 | 5,561 | 528,915 | 62,362 |
| 福岡県 | 46 | 97 | 11,768 | 1,571,522 | 245,122 |
| 佐賀県 | 21 | 86 | 8,951 | 986,909 | 172,425 |
| 長崎県 | 37 | 94 | 13,740 | 1,625,109 | 250,698 |
| 熊本県 | 55 | 392 | 30,400 | 2,653,596 | 379,013 |
| 大分県 | 63 | 914 | 48,623 | 5,495,869 | 883,451 |
| 宮崎県 | 29 | 67 | 8,696 | 1,038,810 | 168,578 |
| 鹿児島県 | 87 | 311 | 25,754 | 2,136,463 | 291,811 |
| 沖縄県 | 15 | 19 | 12,696 | 2,391,987 | 176,266 |
| 2024年度計 | 2,839 | 13,425 | 1,324,805 | 125,414,300 | 22,952,187 |
| 2023年度計 | 2,857 | 13,179 | 1,326,618 | 120,705,968 | 21,913,863 |
| 2022年度計 | 2,879 | 12,999 | 1,330,203 | 108,872,804 | 19,437,682 |
| 2021年度計 | 2,900 | 12,904 | 1,316,828 | 78,038,804 | 14,108,979 |

(注) 1. 温泉地数は宿泊施設のある場所を計上（2025.3）
2. 宿泊利用人員は参考数値

出典：温泉地数、宿泊施設数、収容定員、年間延べ宿泊利用人数は環境省自然環境局「令和6年度温泉利用状況」、入湯税は総務省自治財政局「地方財政状況調査」

4 宿泊観光旅行の利用交通機関（複数回答）

2024年度では、自家用車（42.9%）が40%を超えて多く、次にJR（35.4%）、飛行機（13.8%）、私鉄（12.4%）と続く。傾向としては、コロナ禍前の状況に戻りつつあると言える。

(%)

| 交通機関 \ 年度 | 2016 | 2017 | 2018 | 2019 | 2020 | 2021 | 2022 | 2023 | 2024 |
|-----------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| 自家用車 | 45.5 | 45.8 | 42.3 | 44.7 | 54.9 | 52.3 | 46.6 | 43.5 | 42.9 |
| 貸切バス | 8.7 | 8.6 | 7.8 | 7.9 | 5.1 | 3.8 | 5.3 | 5.6 | 5.8 |
| J R | 31.3 | 32.5 | 33.1 | 39.1 | 30.7 | 33.4 | 38.1 | 40.9 | 35.4 |
| 飛行機 | 13.3 | 13.5 | 16.5 | 16.0 | 10.7 | 10.9 | 14.1 | 14.9 | 13.8 |
| 私鉄 | 10.6 | 12.7 | 12.0 | 16.6 | 13.7 | 14.6 | 16.5 | 15.7 | 12.4 |
| 路線バス | 8.2 | 9.2 | 9.0 | 12.7 | 10.9 | 10.6 | 13.0 | 12.2 | 8.4 |
| レンタカー | 6.6 | 6.6 | 7.0 | 10.0 | 8.3 | 8.6 | 8.7 | 9.0 | 7.6 |
| タクシー・ハイヤー | 2.6 | 2.9 | 3.4 | 5.4 | 3.6 | 3.5 | 4.3 | 4.5 | 3.3 |
| 船舶 | 2.1 | 2.1 | 2.1 | 2.6 | 2.4 | 2.0 | 2.3 | 2.2 | 1.7 |
| その他 | 1.8 | 2.1 | 1.8 | 1.5 | 0.9 | 0.9 | 1.0 | 0.5 | 1.1 |

出典：日本観光振興協会「令和7（2025）年度版 観光の実態と志向」（2025.12）

5 施設所在地、宿泊施設タイプ別延べ宿泊者数（2025年）

2025年は、延べ宿泊者数計は6億5347万7000人泊（前年比0.8%減）で、うち外国人延べ宿泊者数は1億7786万8000人泊（前年比8.2%増）となっている。

（千人泊）

| 施設所在地 | 延べ 宿泊者数 | 宿泊施設タイプ | | | | | 会社・団体の 宿泊所 | うち 外国人延べ 宿泊者数 |
|--------|------------|---------|-------------|-------------|------------|--------|---------------|---------------------|
| | | 旅館 | リゾート ホテル | ビジネス ホテル | シティ ホテル | 簡易宿所 | | |
| 北海道 | 45,435 | 6,307 | 5,044 | 19,466 | 8,541 | 1,607 | 95 | 12,816 |
| 青森県 | 5,126 | 1,065 | 205 | 3,355 | 307 | 107 | — | 522 |
| 岩手県 | 5,588 | 1,367 | 756 | 2,720 | 531 | 74 | 3 | 429 |
| 宮城県 | 10,493 | 1,986 | 731 | 5,657 | 1,085 | 562 | 26 | 1,004 |
| 秋田県 | 2,935 | 1,035 | 128 | 1,371 | 198 | 118 | 6 | 145 |
| 山形県 | 4,735 | 1,715 | 240 | 2,086 | 298 | 193 | 106 | 292 |
| 福島県 | 9,575 | 2,590 | 1,965 | 4,139 | 106 | 277 | 71 | 380 |
| 茨城県 | 6,841 | 1,240 | 159 | 4,127 | 256 | 215 | 168 | 296 |
| 栃木県 | 10,870 | 3,288 | 2,790 | 3,573 | 317 | 298 | 135 | 458 |
| 群馬県 | 8,723 | 3,735 | 994 | 2,691 | 200 | 440 | 145 | 359 |
| 埼玉県 | 5,518 | 210 | 215 | 3,915 | 693 | 99 | 79 | 291 |
| 千葉県 | 28,054 | 2,146 | 11,525 | 8,894 | 2,739 | 1,207 | 195 | 4,441 |
| 東京都 | 106,688 | 1,506 | 750 | 57,677 | 34,887 | 3,497 | 675 | 59,591 |
| 神奈川県 | 27,212 | 2,321 | 3,299 | 11,436 | 4,590 | 711 | 762 | 5,054 |
| 新潟県 | 10,117 | 2,910 | 1,557 | 3,922 | 457 | 186 | 115 | 821 |
| 富山県 | 3,749 | 644 | 160 | 2,214 | 294 | 203 | 16 | 324 |
| 石川県 | 9,653 | 1,689 | 78 | 5,504 | 1,356 | 413 | 12 | 2,202 |
| 福井県 | 3,868 | 1,355 | 302 | 1,614 | 163 | 134 | 24 | 110 |
| 山梨県 | 9,685 | 3,038 | 2,841 | 1,640 | 58 | 1,081 | 209 | 2,681 |
| 長野県 | 18,931 | 4,525 | 3,970 | 5,685 | 890 | 1,677 | 424 | 2,454 |
| 岐阜県 | 8,124 | 2,325 | 975 | 3,390 | 342 | 368 | 77 | 2,000 |
| 静岡県 | 22,240 | 4,388 | 5,157 | 9,013 | 1,163 | 947 | 511 | 2,184 |
| 愛知県 | 22,801 | 1,123 | 1,255 | 15,373 | 3,459 | 425 | 178 | 4,863 |
| 三重県 | 9,329 | 2,127 | 1,531 | 4,249 | 204 | 449 | 151 | 372 |
| 滋賀県 | 4,718 | 822 | 903 | 1,883 | 525 | 296 | 81 | 307 |
| 京都府 | 33,969 | 2,971 | 1,160 | 12,886 | 8,696 | 4,275 | 139 | 18,748 |
| 大阪府 | 57,601 | 977 | 3,720 | 30,873 | 13,962 | 2,485 | 117 | 24,203 |
| 兵庫県 | 16,327 | 2,537 | 2,421 | 6,558 | 3,093 | 395 | 305 | 1,947 |
| 奈良県 | 3,164 | 560 | 314 | 858 | 763 | 443 | — | 502 |
| 和歌山県 | 4,958 | 1,508 | 1,160 | 1,381 | 192 | 261 | 30 | 896 |
| 鳥取県 | 2,490 | 958 | 58 | 975 | 277 | 54 | 1 | 199 |
| 島根県 | 3,345 | 1,008 | 60 | 1,706 | 268 | 129 | — | 112 |
| 岡山県 | 5,774 | 551 | 245 | 3,893 | 633 | 165 | 10 | 677 |
| 広島県 | 11,706 | 907 | 836 | 6,981 | 1,834 | 437 | 45 | 2,121 |
| 山口県 | 3,674 | 940 | 180 | 2,201 | 141 | 112 | 29 | 162 |
| 徳島県 | 2,649 | 435 | 221 | 1,489 | 214 | 100 | 21 | 230 |
| 香川県 | 4,852 | 729 | 823 | 2,254 | 344 | 525 | 5 | 1,119 |
| 愛媛県 | 4,341 | 1,012 | 39 | 2,450 | 379 | 109 | 44 | 580 |
| 高知県 | 2,755 | 519 | 180 | 1,274 | 225 | 279 | — | 137 |
| 福岡県 | 24,176 | 619 | 605 | 16,898 | 3,104 | 735 | 262 | 7,910 |
| 佐賀県 | 2,356 | 706 | 155 | 1,182 | 144 | 73 | 0 | 254 |
| 長崎県 | 7,384 | 903 | 2,029 | 2,773 | 708 | 550 | 39 | 760 |
| 熊本県 | 8,281 | 1,599 | 967 | 4,026 | 668 | 409 | 32 | 1,763 |
| 大分県 | 8,233 | 1,782 | 2,103 | 3,007 | 361 | 317 | 61 | 1,505 |
| 宮崎県 | 3,867 | 372 | 700 | 2,062 | 172 | 266 | — | 261 |
| 鹿児島県 | 8,278 | 1,054 | 916 | 4,338 | 764 | 722 | 12 | 697 |
| 沖縄県 | 32,289 | 514 | 13,091 | 8,047 | 4,812 | 3,142 | 43 | 8,690 |
| 2025年計 | 653,477 | 78,618 | 79,514 | 303,704 | 105,412 | 31,567 | 5,463 | 177,868 |
| 2024年計 | 659,065 | 83,675 | 79,225 | 310,253 | 104,121 | 37,381 | 6,004 | 164,463 |
| 伸び率 | -0.8 | -6.0 | 0.4 | -2.1 | 1.2 | -15.6 | -9.0 | 8.2 |

（注）延べ宿泊者数には、宿泊施設タイプ不詳を含む。

出典：観光庁「宿泊旅行統計調査 2025年速報値」（2026.2）

3 運輸業

1 日本国内の輸送機関別旅客輸送人員の推移

(百万人)

| 年 | 鉄道 | | | | 自動車 | | | | 航空 | | フェリー | |
|-------|-----------------|------------|--------|------------|-------|------------|---------------|------------|-----|------------|------|------------|
| | JR旅客会社 (6社計) | | 民鉄 | | バス | | ハイヤー・ タクシー | | 人数 | 伸び率 (%) | 人数 | 伸び率 (%) |
| | 人数 | 伸び率 (%) | 人数 | 伸び率 (%) | 人数 | 伸び率 (%) | 人数 | 伸び率 (%) | | | | |
| 2019年 | 9,642 | 1.1 | 15,965 | 2.0 | 4,335 | -0.5 | 1,329 | -5.4 | 107 | 3.7 | 2.5 | 6.2 |
| 2020年 | 7,265 | -24.7 | 11,811 | -26.0 | 3,330 | -23.2 | 840 | -36.8 | 47 | -56.2 | 1.2 | -50.5 |
| 2021年 | 6,967 | -4.1 | 11,589 | -1.9 | 3,265 | -2.0 | 793 | -5.6 | 44 | -6.0 | 1.3 | 5.8 |
| 2022年 | 7,648 | 9.8 | 12,763 | 10.1 | 3,531 | 8.1 | 909 | 14.7 | 80 | 81.1 | 1.9 | 46.7 |
| 2023年 | 8,320 | 8.8 | 13,987 | 9.6 | 3,761 | 6.5 | 989 | 8.7 | 104 | 30.7 | 2.4 | 24.6 |
| 2024年 | 8,631 | 3.7 | 14,605 | 4.4 | 3,815 | 1.4 | 1,049 | 6.1 | 107 | 2.9 | 2.6 | 8.3 |
| 2025年 | 8,863 | 2.7 | 15,078 | 3.2 | 3,807 | -0.2 | 1,070 | 2.0 | 111 | 3.7 | 2.7 | 3.8 |

- (注) 1. 2021年7月1日より、長距離フェリー航路は、12航路(37隻、航路距離9,310km)。
 2. 自動車輸送統計は2020年4月分調査から調査方法及び集計方法を一部変更したため、変更前後の統計数値の公表値とは、時系列上の連続性が担保されない。
 3. バスについては、乗車定員11名以上の営業用乗合バスによる輸送量。タクシーについては乗車定員10名以下の営業用乗用車による輸送量。
 4. 伸び率は、対前年比。
 5. 2025年の鉄道、自動車は速報値

出典：国土交通省「国土交通月例経済」(2026.3)

資料：鉄道輸送統計月報、自動車輸送統計月報、航空輸送統計速報

2 JR6社の概況

| | 資本金(億円) | 従業員数(人) | 営業キロ(km) | 総駅数(駅) | 車両数(両) |
|-------|---------|---------|----------|--------|--------|
| JR北海道 | 90 | 5,925 | 2,254.9 | 317 | 926 |
| JR東日本 | 2,000 | 44,790 | 7,418.7 | 1,682 | 12,216 |
| JR東海 | 1,120 | 18,404 | 1,970.8 | 405 | 4,698 |
| JR西日本 | 2,261 | 24,580 | 4,897.5 | 1,150 | 6,303 |
| JR四国 | 35 | 2,010 | 853.7 | 259 | 411 |
| JR九州 | 160 | 7,614 | 2,342.6 | 596 | 1,598 |

出典：各社ホームページ(2026.4)

3 大手私鉄の概況

| | 京王電鉄 | 東急電鉄 | 小田急電鉄 | 京浜急行 電鉄 | 西武鉄道 | 東武鉄道 | 京成電鉄 | 東京地下鉄 |
|----------|--------|---------|--------|------------|--------|---------|--------|--------|
| 資本金(百万円) | 59,023 | 121,724 | 60,359 | 43,738 | 21,665 | 102,136 | 36,803 | 58,100 |
| 総従業員数(人) | 2,411 | 3,665 | 3,721 | 2,907 | 3,563 | 3,239 | 2,699 | 9,462 |
| 営業キロ(km) | 84.7 | 110.7 | 120.5 | 87.0 | 176.6 | 463.3 | 178.8 | 195.0 |
| 駅数(駅) | 69 | 99 | 70 | 73 | 92 | 205 | 91 | 180 |
| 客車車両数(両) | 871 | 1,303 | 1,043 | 790 | 1,221 | 1,788 | 762 | 2,708 |

| | 相模鉄道 | 名古屋鉄道 | 近畿日本 鉄道 | 阪急電鉄 | 京阪電気 鉄道 | 南海電気 鉄道 | 阪神電気 鉄道 | 西日本鉄道 |
|----------|-------|---------|------------|-------|------------|------------|------------|--------|
| 資本金(百万円) | 100 | 101,158 | 100 | 100 | 100 | 72,984 | 29,384 | 26,157 |
| 総従業員数(人) | 1,107 | 5,043 | 6,674 | 3,062 | 1,286 | 2,717 | 1,547 | 4,586 |
| 営業キロ(km) | 42.2 | 444.2 | 501.1 | 143.6 | 91.1 | 169.0 | 48.9 | 106.1 |
| 駅数(駅) | 27 | 276 | 286 | 90 | 89 | 105 | 51 | 73 |
| 客車車両数(両) | 442 | 1,096 | 1,874 | 1,249 | 671 | 812 | 354 | 298 |

(注) 日本民営鉄道協会加盟の大手16社を記載。

出典：各社ホームページ、日本民営鉄道協会(2026.4)

4 国内線の旅客輸送実績の推移（会社別）

※2026年5月末現在、
2024年の情報は未公表。

| 航空会社名 | 年 | | 旅客数（千人） | | | | 人キロ（百万キロ） | | | |
|--------------------------|------------------|-------------------|-------------------|--------------------|------------------|-------------------|-------------------|-------------------|--|--|
| | 2020 | 2021 | 2022 | 2023 | 2020 | 2021 | 2022 | 2023 | | |
| 日本航空 | 10,440 | 14,653 | 27,259 | 31,860 | 9,516 | 13,416 | 24,938 | 28,844 | | |
| 全日本空輸 | 12,709 | 17,993 | 34,522 | 40,761 | 11,576 | 16,385 | 32,194 | 38,057 | | |
| 日本トランスオーシャン航空 | 1,261 | 1,220 | 2,206 | 2,594 | 1,191 | 1,106 | 1,964 | 2,343 | | |
| スカイマーク | 2,963 | 4,168 | 7,022 | 7,948 | 3,063 | 4,339 | 7,450 | 8,423 | | |
| AIR DO | 580 | 1,162 | 2,041 | 2,442 | 548 | 1,091 | 1,942 | 2,324 | | |
| ソラシドエア (旧スカイネットアジア航空) | 660 | 1,123 | 1,927 | 2,152 | 691 | 1,274 | 2,142 | 2,407 | | |
| スターフライヤー | 458 | 677 | 1,168 | 1,541 | 430 | 646 | 1,111 | 1,473 | | |
| Peach Aviation | 2,069 | 4,276 | 7,503 | 7,183 | 2,394 | 4,862 | 8,487 | 8,028 | | |
| ジェットスター・ジャパン | 1,452 | 2,920 | 4,337 | 5,134 | 1,557 | 3,050 | 4,552 | 5,383 | | |
| スプリング・ジャパン | 64 | 84 | 440 | 604 | 60 | 79 | 398 | 540 | | |
| 合 計 | 33,037 (33.1) | 48,276 (147.8) | 88,425 (183.2) | 102,219 (115.6) | 31,150 (33.3) | 46,248 (149.0) | 85,178 (184.2) | 97,822 (114.8) | | |

(注) 1. 国土交通省「航空輸送サービスに係る情報公開」により作成。

2. ()内は、対前年度比 (%)

3. 単位以下は四捨五入

4. チャーター便による実績を除く。

5. コードシェアを実施している場合は、自社販売分の合計。

6. 日本航空には、日本航空、日本エアコミューター、ジェイエア、北海道エアシステム、日本トランスオーシャン航空

(羽田路線のみ)を含む。

7. 全日本空輸には、全日本空輸、ANAウイングスを含む。

出典：日本航空協会「数字でみる航空2025」(2025.9)

5 空港・海港別出入（帰）国者数（2025年）

2025年の外国人入（帰）国者数及び日本人出（帰）国者数は、空港計（前年比15.1%増）、海港計（同14.0%増）ともに増加した。

| | 2024年総数 (人) | 2025年総数 (人) | 外国人 (人) | 日本人 (人) | 構成比 (%) | 対前年増減率 (%) |
|--------|----------------|----------------|------------|------------|------------|---------------|
| 総 数 | 98,997,966 | 113,922,344 | 84,452,257 | 29,470,087 | 100.0 | 15.1 |
| 成 田 | 29,612,489 | 32,829,870 | 23,784,427 | 9,045,443 | 28.8 | 10.9 |
| 関 西 | 23,783,075 | 27,414,665 | 21,701,265 | 5,713,400 | 24.1 | 15.3 |
| 羽 田 | 20,930,681 | 23,408,801 | 14,162,383 | 9,246,418 | 20.5 | 11.8 |
| 福 岡 | 8,294,021 | 9,126,793 | 7,479,677 | 1,647,116 | 8.0 | 10.0 |
| 中 部 | 4,587,951 | 5,406,708 | 3,445,776 | 1,960,932 | 4.7 | 17.8 |
| 新 千 歳 | 3,531,916 | 4,355,813 | 4,100,944 | 254,869 | 3.8 | 23.3 |
| 那 覇 | 2,898,916 | 3,961,620 | 3,749,966 | 211,654 | 3.5 | 36.7 |
| そ の 他 | 3,849,719 | 5,697,796 | 4,701,107 | 996,689 | 5.0 | 48.0 |
| 空 港 計 | 97,488,768 | 112,202,066 | 83,125,545 | 29,076,521 | 98.5 | 15.1 |
| 比 田 勝 | 359,058 | 460,214 | 456,889 | 3,325 | 0.4 | 28.2 |
| 博 多 | 282,446 | 218,936 | 178,890 | 40,046 | 0.2 | -22.5 |
| 関門（下関） | 148,938 | 165,536 | 138,215 | 27,321 | 0.1 | 11.1 |
| 長 崎 | 66,640 | 109,055 | 88,327 | 20,728 | 0.1 | 63.6 |
| 厳 原 | 29,137 | 80,068 | 79,477 | 591 | 0.1 | 174.8 |
| そ の 他 | 622,979 | 686,469 | 384,914 | 301,555 | 0.6 | 10.2 |
| 海 港 計 | 1,509,198 | 1,720,278 | 1,326,712 | 393,566 | 1.5 | 14.0 |

出典：法務省出入国在留管理庁【令和7年】公表資料（2026.3）

6 日本に発着した国際線旅客数の推移及び国内航空企業のシェア

2024年の旅客数は、総数（前年比39.4%増）、国内航空企業による旅客数（同24.5%増）ともに増加している。また、国内航空企業のシェアは約2割と前年よりさらにシェア率が減少した。

(千人)

| 年 | 総数 | | 国内航空企業のシェア |
|------|--------------|--|------------|
| | 国内航空企業による旅客数 | | |
| 2018 | 98,410 | | 23.7% |
| | 23,300 | | |
| 2019 | 103,343 | | 22.7% |
| | 23,455 | | |
| 2020 | 16,656 | | 26.2% |
| | 4,364 | | |
| 2021 | 2,490 | | 56.0% |
| | 1,394 | | |
| 2022 | 15,504 | | 43.8% |
| | 6,793 | | |
| 2023 | 71,836 | | 22.6% |
| | 16,248 | | |
| 2024 | 100,106 | | 20.2% |
| | 20,224 | | |

(注)各欄中、上段の数字は国際線旅客数の総数、下段の数字はうち国内航空企業による旅客数（輸送実績）

出典：国土交通省航空局「空港管理状況調査」、国土交通省総合政策局「航空輸送統計速報」

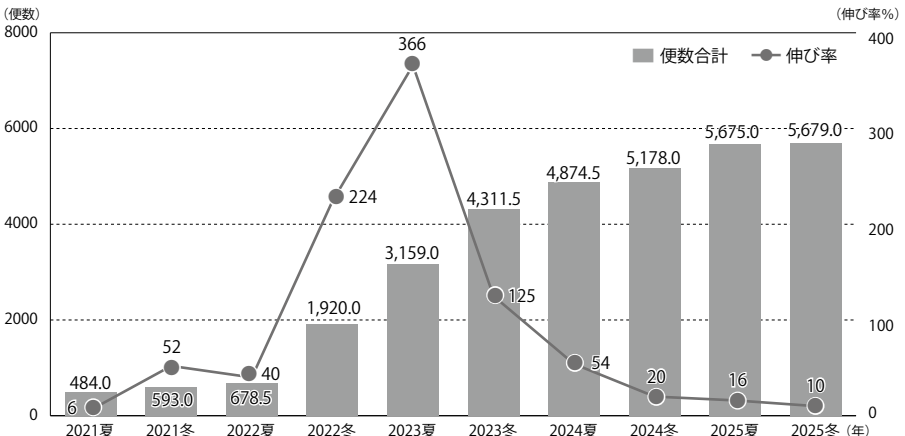
7 日本発国際線週間航空便数

2025年は、夏・冬ともに、各空港からの便数は増加しており、順調に回復してきている様子が見えてくる。

単位：便／週

| 空港 | | 2021夏 | 2021冬 | 2022夏 | 2022冬 | 2023夏 |
|------|--------|---------------------|-----------------------|---------------------|-----------------------|---------------------|
| 成田 | 便数 | 267.0 | 338.5 | 409.5 | 779.5 | 1,075.5 |
| | 伸び率(%) | 22 | 43 | 53 | 130 | 163 |
| 羽田 | 便数 | 155.5 | 177.5 | 161.5 | 481.0 | 796.0 |
| | 伸び率(%) | -16 | 71 | 4 | 171 | 393 |
| 関西 | 便数 | 45.5 | 52.0 | 66.0 | 334.0 | 638.5 |
| | 伸び率(%) | 26 | 33 | 45 | 542 | 867 |
| 中部 | 便数 | 9.0 | 16.0 | 24.5 | 60.5 | 125.0 |
| | 伸び率(%) | 29 | 191 | 172 | 278 | 410 |
| 福岡 | 便数 | 7.0 | 9.0 | 17.0 | 203.0 | 294.0 |
| | 伸び率(%) | -22 | 64 | 143 | 2156 | 1629 |
| 総合計 | 便数 | 484.0 | 593.0 | 678.5 | 1,920.0 | 3,159.0 |
| | 伸び率(%) | 6 | 52 | 40 | 224 | 366 |
| 集計期間 | | 2021年3月28日 ～4月3日 | 2021年10月31日 ～11月6日 | 2022年3月27日 ～4月2日 | 2022年10月30日 ～11月5日 | 2023年3月26日 ～4月1日 |

| 空港 | | 2023冬 | 2024夏 | 2024冬 | 2025夏 | 2025冬 |
|------|--------|-----------------------|---------------------|-----------------------|---------------------|-----------------------|
| 成田 | 便数 | 1,334.0 | 1,473.0 | 1,511.0 | 1,628.0 | 1,603.0 |
| | 伸び率(%) | 71 | 37 | 13 | 11 | 6 |
| 羽田 | 便数 | 982.0 | 1,045.5 | 1,079.0 | 1,101.5 | 1,104.5 |
| | 伸び率(%) | 104 | 31 | 10 | 5 | 2 |
| 関西 | 便数 | 992.5 | 1,147.5 | 1,273.5 | 1,446.5 | 1,440.5 |
| | 伸び率(%) | 197 | 80 | 28 | 26 | 13 |
| 中部 | 便数 | 207.0 | 273.0 | 286.5 | 331.5 | 308.0 |
| | 伸び率(%) | 242 | 118 | 38 | 21 | 8 |
| 福岡 | 便数 | 392.0 | 431.0 | 418.0 | 478.0 | 458.0 |
| | 伸び率(%) | 93 | 47 | 7 | 11 | 10 |
| 総合計 | 便数 | 4,311.5 | 4,874.5 | 5,178.0 | 5,675.0 | 5,679.0 |
| | 伸び率(%) | 125 | 54 | 20 | 16 | 10 |
| 集計期間 | | 2023年10月29日 ～11月4日 | 2024年3月31日 ～4月6日 | 2024年10月27日 ～11月2日 | 2025年3月30日 ～4月5日 | 2025年10月26日 ～11月1日 |



- (注) 1. 定期旅客便のみ
 2. いずれも各期の当初時点での第1週の計画便数の値であり、今後、期中での増減はあり得る。
 3. 出発+到着を1便とカウント
 4. 便数の総合計には、上記5空港のほか、国際定期便が就航している地方空港を含む。
 5. 伸び率は前年同期との比較

出典：国土交通省

8 日本発着国際線ランキング (2025年)

2024年トップ10圏外から2025年にランクインしたのは、供給座席数ではチェジュ航空(6位)、乗換地では新千歳空港(10位)、路線別では成田国際空港/上海浦東国際空港(10位)など、アジア方面への需要が増えていることがうかがえる。

1. 日本発着国際線 供給座席総数ランキング

| 順位 | 航空会社名 | 2025年 (席) | 前年比 (%) |
|----|-----------------|--------------|------------|
| 1 | 全日本空輸/NH | 5,398,934 | 99.1 |
| 2 | 日本航空/JL | 4,688,158 | 99.4 |
| 3 | キャセイパシフィック航空/CX | 2,450,036 | 104.3 |
| 4 | 大韓航空/KE | 2,435,012 | 104.1 |
| 5 | 中国東方航空/MU | 2,351,282 | 101.7 |
| 6 | チェジュ航空/7C | 2,266,562 | — |
| 7 | ジンエアー/LJ | 2,204,040 | 114.4 |
| 8 | チャイナエアライン/CI | 2,149,266 | 100.7 |
| 9 | アジアナ航空/OZ | 1,999,367 | 97.2 |
| 10 | エバー航空/BR | 1,977,298 | 101.2 |

3. 日本発着国際線 乗換地別ランキング

| 順位 | 空港 (乗換地) | 2025年 (人) | 前年比 (%) |
|----|--------------|--------------|------------|
| 1 | 成田国際空港 | 14,982,324 | 112.5 |
| 2 | 関西国際空港 | 13,187,991 | 115.7 |
| 3 | 羽田 (東京国際) 空港 | 10,869,308 | 110.7 |
| 4 | ソウル・仁川国際空港 | 8,721,415 | 106.7 |
| 5 | 台湾桃園国際空港 | 6,203,956 | 116.1 |
| 6 | 福岡空港 | 4,509,987 | 111.6 |
| 7 | 香港国際空港 | 4,463,453 | 113.1 |
| 8 | 上海浦東国際空港 | 4,363,571 | 129.2 |
| 9 | 中部国際空港 | 2,885,102 | 114.9 |
| 10 | 新千歳空港 | 2,387,531 | — |

2. 日本発着国際線 目的地別ランキング

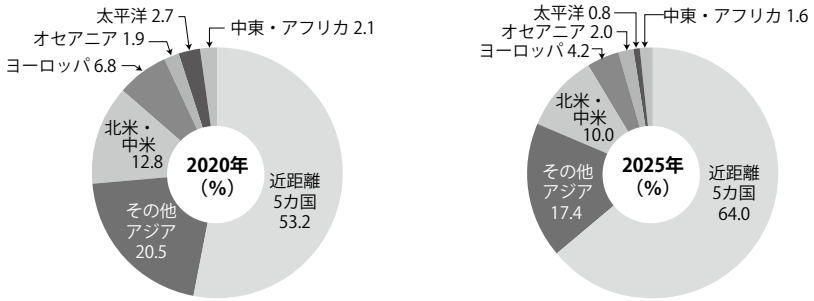
| 順位 | 空港 (目的地) | 2025年 (人) | 前年比 (%) |
|----|----------------------|--------------|------------|
| 1 | ソウル・仁川国際空港 | 8,245,230 | 106.4 |
| 2 | 台湾桃園国際空港 | 5,841,228 | 116.3 |
| 3 | 香港国際空港 | 3,598,289 | 107.1 |
| 4 | 上海浦東国際空港 | 3,091,544 | 131.1 |
| 5 | 釜山・金海国際空港 | 1,782,547 | 121.5 |
| 6 | バンコク・スワンナプーム 国際空港 | 1,610,700 | 93.8 |
| 7 | ソウル・金浦国際空港 | 1,388,551 | 109.7 |
| 8 | シンガポール・チャンギ 国際空港 | 1,359,648 | 104.4 |
| 9 | ニノイ・アキノ国際空港 | 1,169,272 | 117.2 |
| 10 | ダニエル・K・イノウエ国際空港 | 873,856 | 107.0 |

4. 日本発着国際線 路線別ランキング

| 順位 | 空港 (路線) | 2025年 (人) | 前年比 (%) |
|----|-----------------------------|--------------|------------|
| 1 | 関西国際空港/ ソウル・仁川国際空港 | 1,957,340 | 99.8 |
| 2 | 成田国際空港/ ソウル・仁川国際空港 | 1,949,228 | 97.1 |
| 3 | 福岡空港/ ソウル・仁川国際空港 | 1,516,106 | 103.2 |
| 4 | 成田国際空港/ 台湾桃園国際空港 | 1,512,014 | 109.2 |
| 5 | 関西国際空港/ 台湾桃園国際空港 | 1,296,130 | 106.3 |
| 6 | 関西国際空港/ 上海浦東国際空港 | 1,095,220 | 142.6 |
| 7 | 成田国際空港/ 香港国際空港 | 998,881 | 105.8 |
| 8 | 関西国際空港/ 香港国際空港 | 925,399 | 95.4 |
| 9 | 羽田 (東京国際) 空港/ ソウル・金浦国際空港 | 801,316 | 103.8 |
| 10 | 成田国際空港/ 上海浦東国際空港 | 751,517 | — |

出典：2026 OAG Aviation World Wide

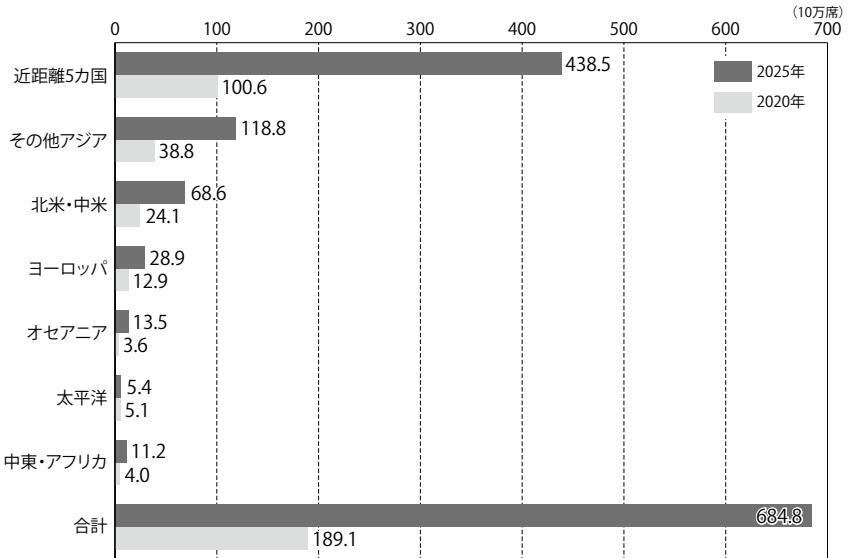
9 日本発着国際線 方面別航空座席シェア



(注) 1. 近距離5カ国とは、中国、韓国、台湾、香港、マカオ。
 2. オセアニアとは、オーストラリアとニュージーランド。

出典：2026 OAG Aviation World Wide

10 日本発着国際線 方面別航空座席数



(注) 1. 近距離5カ国とは、中国、韓国、台湾、香港、マカオ。
 2. オセアニアとは、オーストラリアとニュージーランド。

出典：2026 OAG Aviation World Wide

4 旅行に関する消費者保護の状況

1 旅行業者の営業保証金

旅行業者は、旅行業法の規定により、前事業年度における旅行業務に関する旅行者との取引額に応じて営業保証金を供託している。旅行業者の倒産等のため旅行が実施されなかったとき、一定の範囲で旅行代金が返還される。一般社団法人日本旅行業協会（JATA）及び一般社団法人全国旅行業協会（ANTA）会員（保証社員）の旅行業者が倒産等した場合は、旅行業協会の弁済業務保証金から旅行者に還付が行われる。

てるみくらぶの問題を受け、第1種旅行業者の営業保証金は、一部取扱高の多寡に応じて引き上げられた。営業保証金の額は別表第1の額、第1種旅行業者の場合は別表第1の額に別表第2の額を加えた額となる。

別表第1

| 前事業年度における旅行業務に関する旅行者との取引の額（第6条の2第1項に掲げる場合にあっては、同条第2項に掲げる額） | 営業保証金の額 | | | |
|--|----------------|----------------|----------------|-----------------|
| | 第1種旅行業の登録を受けた者 | 第2種旅行業の登録を受けた者 | 第3種旅行業の登録を受けた者 | 地域限定旅行業の登録を受けた者 |
| 400万円未満 | | | | 15万円 |
| 400万円以上5000万円未満 | | | 300万円 | 100万円 |
| 5000万円以上2億円未満 | | 1100万円 | | 300万円 |
| 2億円以上4億円未満 | | | 450万円 | 450万円 |
| 4億円以上7億円未満 | | | 750万円 | 750万円 |
| 7億円以上10億円未満 | | 1300万円 | 900万円 | 900万円 |
| 10億円以上15億円未満 | 7000万円 | 1400万円 | 1000万円 | 1000万円 |
| 15億円以上20億円未満 | | 1500万円 | 1100万円 | 1100万円 |
| 20億円以上30億円未満 | | 1600万円 | 1200万円 | 1200万円 |
| 30億円以上40億円未満 | | 1800万円 | 1300万円 | 1300万円 |
| 40億円以上50億円未満 | | 1900万円 | 1400万円 | 1400万円 |
| 50億円以上60億円未満 | | 2300万円 | 1600万円 | 1600万円 |
| 60億円以上70億円未満 | | 2700万円 | 1900万円 | 1900万円 |
| 70億円以上80億円未満 | 8000万円 | 3000万円 | 2200万円 | 2200万円 |
| 80億円以上150億円未満 | 1億円 | 3800万円 | 2700万円 | 2700万円 |
| 150億円以上300億円未満 | 1億2000万円 | 4600万円 | 3200万円 | 3200万円 |
| 300億円以上500億円未満 | 1億3000万円 | 4800万円 | 3400万円 | 3400万円 |
| 500億円以上700億円未満 | 1億4000万円 | 5300万円 | 3800万円 | 3800万円 |
| 700億円以上1000億円未満 | 1億5000万円 | 5500万円 | 4000万円 | 4000万円 |
| 1000億円以上1500億円未満 | 1億6000万円 | 6000万円 | 4300万円 | 4300万円 |
| 1500億円以上2000億円未満 | 1億8000万円 | 6600万円 | 4700万円 | 4700万円 |
| 2000億円以上3000億円未満 | 2億円 | 7600万円 | 5400万円 | 5400万円 |
| 3000億円以上4000億円未満 | 2億5000万円 | 9200万円 | 6600万円 | 6600万円 |
| 4000億円以上5000億円未満 | 3億円 | 1億1000万円 | 7900万円 | 7900万円 |
| 5000億円以上1兆円未満 | 3億5000万円 | 1億3000万円 | 9300万円 | 9300万円 |
| 1兆円以上2兆円未満 | 4億5000万円 | 1億7000万円 | 1億2000万円 | 1億2000万円 |
| 2兆円以上1兆円につき | 1億円 | 3000万円 | 2500万円 | 2500万円 |

出典：旅行業法施行規則別表第1（第7条関係）

別表第2

(海外募集型企画旅行の取扱額に応じて追加して供託すべき営業保証金の額)

| 前事業年度における旅行業務に関する旅行者との取引の額 (第6条の2第1項に掲げる場合にあつては、同条第2項に掲げる額)のうち、本邦外の企画旅行(参加する旅行者の募集をすることにより実施するものに限る)に係るもの。 | 営業保証金の額 |
|---|---------|
| 8億円未満 | 0円 |
| 8億円以上9億円未満 | 900万円 |
| 9億円以上15億円未満 | 1100万円 |
| 15億円以上35億円未満 | 1300万円 |
| 35億円以上55億円未満 | 1500万円 |
| 55億円以上75億円未満 | 1600万円 |
| 75億円以上110億円未満 | 1700万円 |
| 110億円以上160億円未満 | 1800万円 |
| 160億円以上220億円未満 | 2000万円 |
| 220億円以上330億円未満 | 2200万円 |
| 330億円以上440億円未満 | 2800万円 |
| 440億円以上550億円未満 | 3400万円 |
| 550億円以上1000億円未満 | 3900万円 |
| 1000億円以上2100億円未満 | 5000万円 |
| 2100億円以上1000億円につき | 1100万円 |

出典：旅行業法施行規則別表第2（第7条関係）

2 ボンド保証制度

「ボンド保証制度」は、一般社団法人日本旅行業協会（JATA）の保証社員のうち、海外募集型企画旅行を取り扱う第1種旅行業者が自社の負担で一定額（年間の海外募集型企画旅行計画取引額の1%）の「ボンド保証金」を協会にあらかじめ預託し、自社と取引した旅行者に対して協会が弁済するときには、「法定弁済限度額」と自社「ボンド保証金」の合算額を実際の弁済限度額とすることで消費者保護を拡充している。

| | 2021年 | 2022年 | 2023年 | 2024年 | 2025年 | 2026年 |
|--------------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| ボンド保証会員数 | 151社 | 135社 | 129社 | 120社 | 117社 | 111社 |
| JATA 正会員数（第1種旅行業者） | 610社 | 580社 | 569社 | 554社 | 549社 | 539社 |
| 加入率 | 24.8% | 23.3% | 22.7% | 21.7% | 21.3% | 20.6% |

（注）各年3月末

出典：日本旅行業協会（JATA）

3 旅行業協会保証社員に対する弁済業務保証金の支払状況

JATAでは2017年度にてるみくらぶの問題を受け、認証件数、認証金額が著しく増加した。2020年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響が旅行業界全体に及び、JATA、ANTAともに認証件数、認証金額が増加した。2025年度の認証件数は、JATAが1547件、ANTAが9件となっている。

| | | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 | 2023年度 | 2024年度 | 2025年度 |
|---------------|------|-----------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 認証対象社数 | JATA | 6 | 5 | 1 | 2 | 1 | 0 | 1 | 3 | 2 |
| | ANTA | 6 | 5 | 2 | 5 | 2 | 2 | 2 | 1 | 3 |
| | 計 | 12 | 10 | 3 | 7 | 3 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| 認証件数 | JATA | 11,102 | 38 | 1 | 56 | 15 | 0 | 20 | 35 | 1,547 |
| | ANTA | 303 | 147 | 5 | 577 | 55 | 40 | 8 | 2 | 9 |
| | 計 | 11,405 | 185 | 6 | 633 | 70 | 40 | 28 | 37 | 1,556 |
| 認証金額 単位：千円 | JATA | 3,493,321 | 35,362 | 337 | 34,708 | 4,053 | 0 | 1,872 | 8,768 | 51,876 |
| | ANTA | 24,308 | 41,992 | 2,313 | 18,242 | 7,500 | 13,327 | 3,082 | 759 | 843 |
| | 計 | 3,517,629 | 77,354 | 2,650 | 52,950 | 11,553 | 13,327 | 4,954 | 9,527 | 52,719 |

（注）1. 認証件数とは、旅行者または取引業者から債権の申出があったもののうち、旅行業に関する取引として認証された件数
2. 認証金額とは、旅行業に関する取引として認証された金額

出典：日本旅行業協会（JATA）、全国旅行業協会（ANTA）

4 消費者相談受付件数（2025年度）

2025年度の消費者からの相談件数は1779件（対前年同期比130.2%）、相談総件数は2449件（同130.6%）と、前年を上回った。相談内容別では、「申込み・契約」が284件（対前年同期比166.1%）で、通常期に最も多い「取消料」281件（同123.2%）を僅差で上回って1位。3位は「代金の精算」で252件（同188.1%）となった。大手プラットフォームに対し、6月に大手ホテルチェーンから、契約がないのに部屋を転売されていると公式な注意喚起があり、苦情相談が激増した。「現地で泊まれなかった」「予約した内容と現地で取れていた内容が違っていた」他、苦情相談数が高止まり状態である。

2月28日、イランに対し米国・イスラエルが攻撃し、中東地域の空域が閉鎖となった。これに伴い、3月出発の中東経由便利用のツアーでは、「航空便発着未定を理由に中止判断を保留し続けた」や、ヨーロッパに足止めとなったツアーでは、「現地空港で旅行は打ち切り・解散とする。帰路の航空便は各自で手配と言われた」など、参加者から企画実施会社の対応に苦情が入った。

（単位：件数）

| 申出区分 | 消費者 | | | 消費生活センター | 旅行者 | サービス提供者 | JATA支部 | 合計 | |
|--------------------|-------|---------|------|----------|-----|---------|--------|----|-------|
| | 計 | 相談 | あつ旋 | | | | | | |
| (1) 旅行会社とのトラブル | 1,321 | (1,145) | 176) | 1,019 | 240 | 188 | 14 | 12 | 1,775 |
| 1 日程その他企画 | 55 | (51) | 4) | 42 | 3 | 10 | 0 | 1 | 69 |
| 2 広告表示 | 42 | (32) | 10) | 21 | 4 | 5 | 0 | 0 | 51 |
| 3 申込み・契約 | 284 | (225) | 59) | 171 | 44 | 26 | 0 | 2 | 356 |
| 4 旅行代金・取扱料金 | 62 | (54) | 8) | 66 | 12 | 9 | 1 | 2 | 86 |
| 5 取消料 | 281 | (241) | 40) | 228 | 59 | 22 | 0 | 2 | 364 |
| 6 情報提供 | 34 | (27) | 7) | 52 | 8 | 6 | 0 | 0 | 48 |
| 7 接客態度 | 10 | (10) | 0) | 17 | 0 | 0 | 0 | 0 | 10 |
| 8 催行・不催行 | 22 | (22) | 0) | 13 | 5 | 6 | 0 | 1 | 34 |
| 9 代金の精算 | 252 | (229) | 23) | 134 | 53 | 7 | 5 | 1 | 318 |
| 10 その他の業務 | 73 | (71) | 2) | 77 | 24 | 41 | 6 | 2 | 146 |
| 11 手配内容 | 80 | (66) | 14) | 85 | 11 | 13 | 0 | 0 | 104 |
| 12 変更・中断 | 36 | (31) | 5) | 13 | 4 | 6 | 0 | 0 | 46 |
| 13 旅券・査証 | 23 | (22) | 1) | 27 | 7 | 5 | 0 | 0 | 35 |
| 14 添乗員・現地係員 | 24 | (22) | 2) | 38 | 0 | 2 | 1 | 0 | 27 |
| 15 旅程保証 | 11 | (11) | 0) | 8 | 6 | 13 | 0 | 1 | 31 |
| 16 事故・盗難（身体） | 8 | (7) | 1) | 8 | 0 | 1 | 0 | 0 | 9 |
| 17 事故・盗難（荷物） | 7 | (7) | 0) | 2 | 0 | 1 | 0 | 0 | 8 |
| 18 個人情報 | 2 | (2) | 0) | 3 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 |
| 19 関係法 | 15 | (15) | 0) | 14 | 0 | 15 | 1 | 0 | 31 |
| (2) サービス提供機関とのトラブル | 242 | (235) | 7) | 208 | 66 | 21 | 3 | 1 | 333 |
| 1 航空会社 | 43 | (42) | 1) | 48 | 16 | 5 | 0 | 0 | 64 |
| 2 航空以外の運送機関 | 7 | (7) | 0) | 14 | 2 | 6 | 0 | 0 | 15 |
| 3 宿泊機関 | 61 | (56) | 5) | 68 | 19 | 8 | 2 | 0 | 90 |
| 4 レストランや観光施設 | 5 | (4) | 1) | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 | 6 |
| 5 ショッピング | 0 | (0) | 0) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 6 その他のサービス提供機関 | 126 | (126) | 0) | 77 | 29 | 2 | 1 | 0 | 158 |
| (3) 旅行者に起因するトラブル | 4 | (4) | 0) | 1 | 0 | 4 | 0 | 0 | 8 |
| (4) その他 | 212 | (210) | 2) | 138 | 46 | 55 | 16 | 4 | 333 |
| 1 業者の信用照会 | 24 | (24) | 0) | 35 | 2 | 0 | 1 | 0 | 27 |
| 2 無登録業者 | 19 | (19) | 0) | 13 | 3 | 0 | 0 | 0 | 22 |
| 3 倒産と弁済業務 | 93 | (93) | 0) | 5 | 16 | 0 | 1 | 0 | 110 |
| 4 一般的な相談 | 76 | (74) | 2) | 85 | 25 | 55 | 14 | 4 | 174 |
| 合 計 | 1,779 | (1,594) | 185) | 1,366 | 352 | 268 | 33 | 17 | 2,449 |

〔注〕「相談」は申出人の苦情について、当事者間の解決が円滑に行われるよう、申出人に助言を行うことをいい、「あつ旋」とは当事者間で解決が見つからないものについて、当事者の自主的な解決を援助・促進するため、当事者の間に入って苦情解決のための仲介を行うことをいう。

5 海外での事故発生件数の推移

2024年における外務省在外公館が取り扱った事件・事故者数は1万0287人（前年比10.86%増）、件数で1万1864件（前年比1.85%減）となっている。

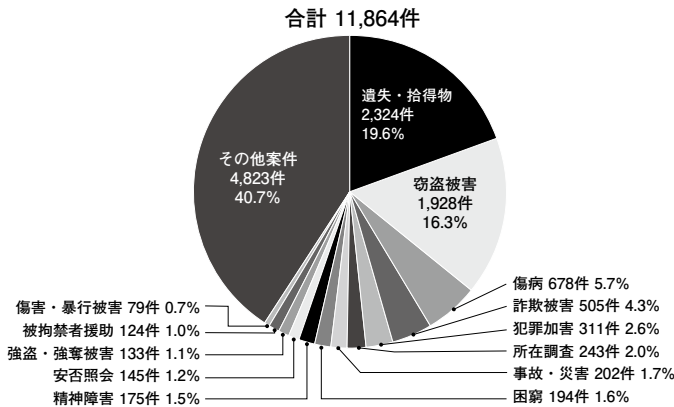
| 年 | 総件数 | 内容別件数 | | | | 総人数 | 死亡者数 | 負傷者数 | [参考] 海外渡航者数 (法務省出入国在留管理庁統計) |
|--------|---------|----------------------------|--------------------|-------------------------|--------------------------|---------|---------|---------|--------------------------------|
| | | 強盗・窃盗・詐欺 (犯罪被害・ 財産犯) | 遺失・拾得物 (旅券・財布等) | 所在調査 (在留邦人対象 の調査) | その他 (事故・犯罪加 害・他案件) | | | | |
| 2018年 | 20,630件 | 4,488件 | 3,514件 | 7,479件 | 5,149件 | 22,349人 | 466人 | 396人 | 18,954,031人 |
| 前年比増減率 | 8.14% | 5.20% | 1.68% | 13.61% | 7.88% | 4.88% | -2.31% | 24.53% | 5.95% |
| 2019年 | 20,295件 | 4,574件 | 3,772件 | 5,411件 | 6,538件 | 21,725人 | 529人 | 338人 | 20,080,669人 |
| 前年比増減率 | -1.62% | 1.92% | 7.34% | -27.65% | 26.98% | -2.79% | 13.52% | -14.65% | 5.94% |
| 2020年 | 21,762件 | 1,176件 | 949件 | 176件 | 19,461件 | 14,771人 | 469人 | 201人 | 3,174,219人 |
| 前年比増減率 | 7.23% | -74.29% | -74.84% | -96.75% | 197.66% | -32.01% | -11.34% | -40.53% | -84.19% |
| 2021年 | 17,669件 | 583件 | 488件 | 150件 | 16,448件 | 8,252人 | 580人 | 206人 | 512,244人 |
| 前年比増減率 | -18.81% | -50.43% | -48.58% | -14.77% | -15.48% | -44.13% | 23.67% | 2.49% | -83.86% |
| 2022年 | 14,454件 | 1,122件 | 627件 | 185件 | 12,520件 | 16,895人 | 306人 | 363人 | 2,771,770人 |
| 前年比増減率 | -18.20% | 92.45% | 28.48% | 23.33% | -23.88% | 104.74% | -47.24% | 76.21% | 441.10% |
| 2023年 | 12,088件 | 2,176件 | 2,019件 | 217件 | 7,674件 | 9,279人 | 677人 | 315人 | 9,624,158人 |
| 前年比増減率 | -16.37% | 93.94% | 222.01% | 17.30% | -38.71% | -45.08% | 121.24% | -13.22% | 247.22% |
| 2024年 | 11,864件 | 2,566件 | 2,324件 | 243件 | 6,731件 | 10,287人 | 641人 | 370人 | 13,007,282人 |
| 前年比増減率 | -1.85% | 17.92% | 15.11% | 11.98% | -12.29% | 10.86% | -5.32% | 17.46% | 35.15% |

(注) 死亡者数及び負傷者数には、犯罪被害によるもののほか、事故・災害、疾病、自殺によるもの等が含まれる。

出典：外務省「2024(令和6)年海外邦人援護統計」(2025.12)

6 海外邦人援護件数の事件別内訳 (2024年)

邦人援護件数1万1864件のうち、遺失・拾得物が2324件（19.6%）を占め、窃盗被害が1928件（16.3%）、傷病が678件（5.7%）と続く。2023年に比べると合計数（1万2088件）は減少しているものの、遺失・拾得物（2023年は2019件）、窃盗被害（同1666件）、傷病（同653件）は増加している。



出典：外務省「2024(令和6)年海外邦人援護統計」(2025.12)

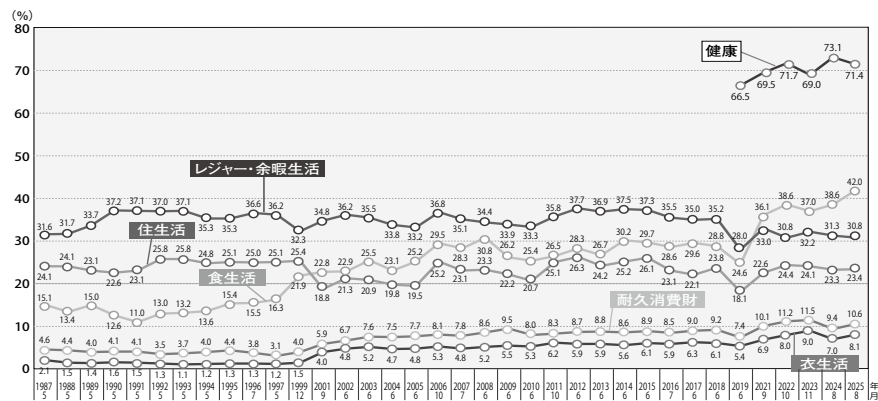
外務省海外安全ホームページ <https://www.anzen.mofa.go.jp/>

第4章

旅行環境・意識の変化

1 今後の生活で重点を置きたい分野の推移

国民が今後の生活で特に重点を置きたい分野としては、2019年より新しく加わった「健康」が71.4%と、2024年より若干数値は下がったものの最も多く、変わらず国民の健康志向がうかがわれる。次いで多い「食生活」(42.0%)は、2021年より「レジャー・余暇生活」を上回り増加傾向にあり、コロナ禍を経て、生活環境に変化があったことが要因と考えられる。

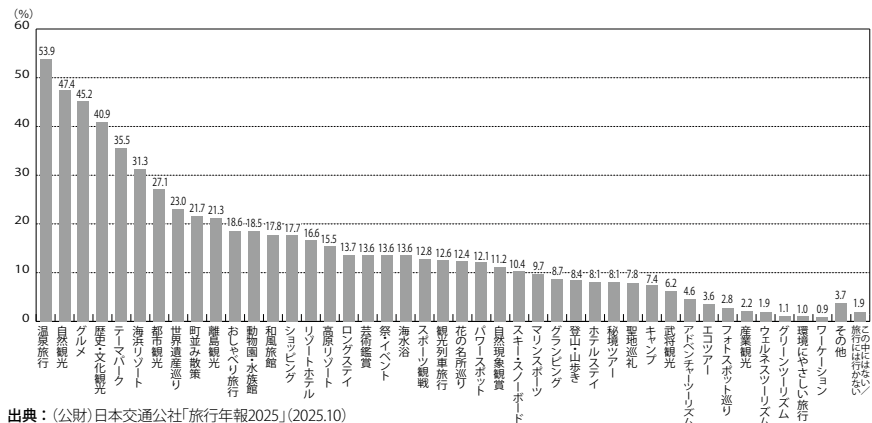


- (注) 1. 1999年までは単数回答、2001年からは複数回答で聞いているため、1999年以前と2001年以降の数値を比較するには適さない。
 2. 耐久消費財：自動車、電気製品、家具など
 3. 1998年度、2000年度、2020年度は調査を行っていない。
 4. 2015年までは20歳以上の者、2016年から18歳以上の者を対象としている。
 5. 2019年からこれまでの項目に、新たに「健康」が加わった。
 6. 個別面接聴取法で実施した2019年までの調査と郵送法で実施した2021年以降の調査は、調査方法が異なるため単純比較は行わない。

出典：内閣府「国民生活に関する世論調査」2. 今後の生活について (2) 今後の生活の力点

2 行ってみたい旅行タイプ(2025年)(複数回答)

2024年と比較すると、上位3項目のうち、「自然観光」が「グルメ」と入れ替わり、2位になっている。

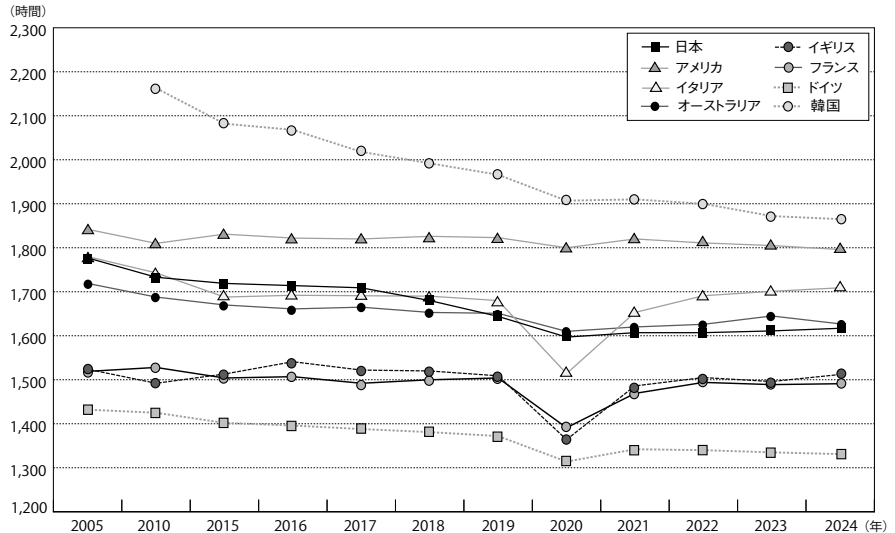


出典：(公財)日本交通公社「旅行年報2025」(2025.10)

3 平均年間総実労働時間・年間休日数の国際比較

日本の就業者の平均年間総実労働時間は、2024年は1617時間で、2023年（1611時間）より微増している。また、年間休日数については、日本はヨーロッパ各国と比べて週休日以外の休日は多いものの、年次有給休暇日数は少ない。

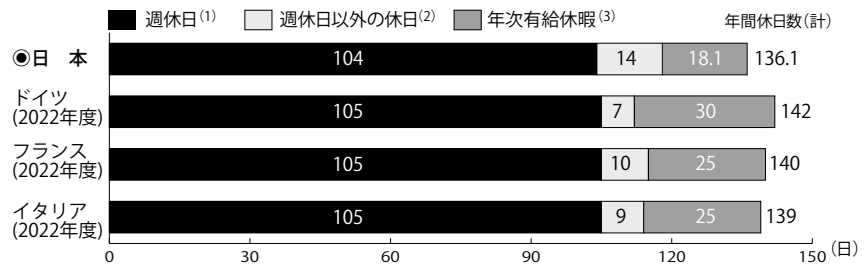
◎1人当たり平均年間総実労働時間



(注) 1. データは一国の時系列比較のために作成されており、データ源及び計算方法の違いから特定年の平均年間総実労働時間水準の各国間比較には適さない。フルタイム労働者、パートタイム労働者を含む。
2. フランスの2015年は推定値。

資料：OECD (https://data-explorer.oecd.org/) "Average annual hours actually worked per worker" 2025年8月現在
出典：労働政策研究・研修機構「データブック国際労働比較2026」(2026.3)

◎年間休日数 (2024年度)



(注) 1. 年間の「日曜日」及び「土曜日」の日数 (週休2日制を想定)。
2. 日本は土日に当たる祝日を除き、振替休日を含む (JILPTIにおいてカウント)。欧州は日曜日の祝日を除く。
3. 繰越日数を含まない。日本は平均付与日数。常用労働者が30人以上の民営企業が対象。2025年調査による2024年の平均取得日数は12.1日、平均取得率は66.9%。ドイツ、フランスは労使協約で合意した平均付与日数。イタリアは法定の最低付与日数。なお、民間旅行会社エクスぺディアのアンケート調査 (有給休暇・国際比較調査) による各国の取得日数/付与日数=取得率は、日本 12/19日=63% (2023年)、ドイツ 27/29日=93% (2023年)、フランス 29/31日=94% (2023年)、イタリア20/26日=77% (2021年) となっている。
※ なお、アメリカについては年次有給休暇が連邦法上規定されていない。民間部門の平均付与日数は、2010~2025年まで各年8日間 (出所：アメリカ労働統計局 (BLS) (2025.9) 2025 Employee Benefits in the United States)。上記エクスぺディア調査による取得率は11/12日=92% (2023年)。

資料：厚生労働省「2025年就労条件総合調査」(2025.12)、内閣府「国民の祝日について」、Eurofound (2024.5) Working time in 2021-2022
出典：労働政策研究・研修機構「データブック国際労働比較2026」(2026.3)

4 余暇活動に関する参加希望率(2024年)(複数回答)

余暇活動に関する将来の参加についての関心度の高い上位10種目をみると、男女ともに2023年同様、国内観光旅行がトップで、全体では2位と28.3ポイントの差をつけている。また、「動物園、植物園、水族館、博物館」が3位(2023年)から2位、「温浴施設(健康ランド、クアハウス、スーパー銭湯等)」が5位(同)から3位、「映画(テレビは除く)」が9位(同)から7位と順位を上げ、多くの人が集まる場所への余暇活動が戻ってきていると言える。

全 体 (%)

| 順位 | 種目 | 希望率 |
|----|---------------------------|------|
| 1 | 国内観光旅行(避暑、避寒、温泉など) | 64.1 |
| 2 | 動物園、植物園、水族館、博物館 | 35.8 |
| 3 | 温浴施設(健康ランド、クアハウス、スーパー銭湯等) | 35.4 |
| 4 | 読書(仕事、勉強などを除く娯楽としての) | 35.0 |
| 5 | 外食(日常的なものは除く) | 33.0 |
| 6 | ウォーキング | 32.7 |
| 7 | 映画(テレビは除く) | 31.3 |
| 8 | 遊園地、テーマパーク | 31.2 |
| 9 | ドライブ | 30.2 |
| 10 | 複合ショッピングセンター、アウトレットモール | 29.2 |

男 性 (%)

| 順位 | 種目 | 希望率 |
|----|---------------------------|------|
| 1 | 国内観光旅行(避暑、避寒、温泉など) | 59.0 |
| 2 | 温浴施設(健康ランド、クアハウス、スーパー銭湯等) | 32.5 |
| 3 | ウォーキング | 32.0 |
| 4 | 読書(仕事、勉強などを除く娯楽としての) | 31.8 |
| 5 | ドライブ | 30.7 |
| 6 | 外食(日常的なものは除く) | 30.4 |
| 7 | 動画鑑賞(レンタル、配信を含む) | 29.7 |
| 8 | 映画(テレビは除く) | 29.2 |
| 9 | 音楽鑑賞(配信、CD、レコード、テープ、FMなど) | 28.4 |
| 10 | 動物園、植物園、水族館、博物館 | 27.0 |

女 性 (%)

| 順位 | 種目 | 希望率 |
|----|---------------------------|------|
| 1 | 国内観光旅行(避暑、避寒、温泉など) | 69.1 |
| 2 | 動物園、植物園、水族館、博物館 | 44.4 |
| 3 | 温浴施設(健康ランド、クアハウス、スーパー銭湯等) | 38.3 |
| 4 | 読書(仕事、勉強などを除く娯楽としての) | 38.1 |
| 5 | 遊園地、テーマパーク | 37.9 |
| 6 | 外食(日常的なものは除く) | 35.5 |
| 7 | 複合ショッピングセンター、アウトレットモール | 35.0 |
| 8 | ウォーキング | 33.4 |
| 9 | 映画(テレビは除く) | 33.3 |
| 10 | 音楽会、コンサートなど | 30.4 |

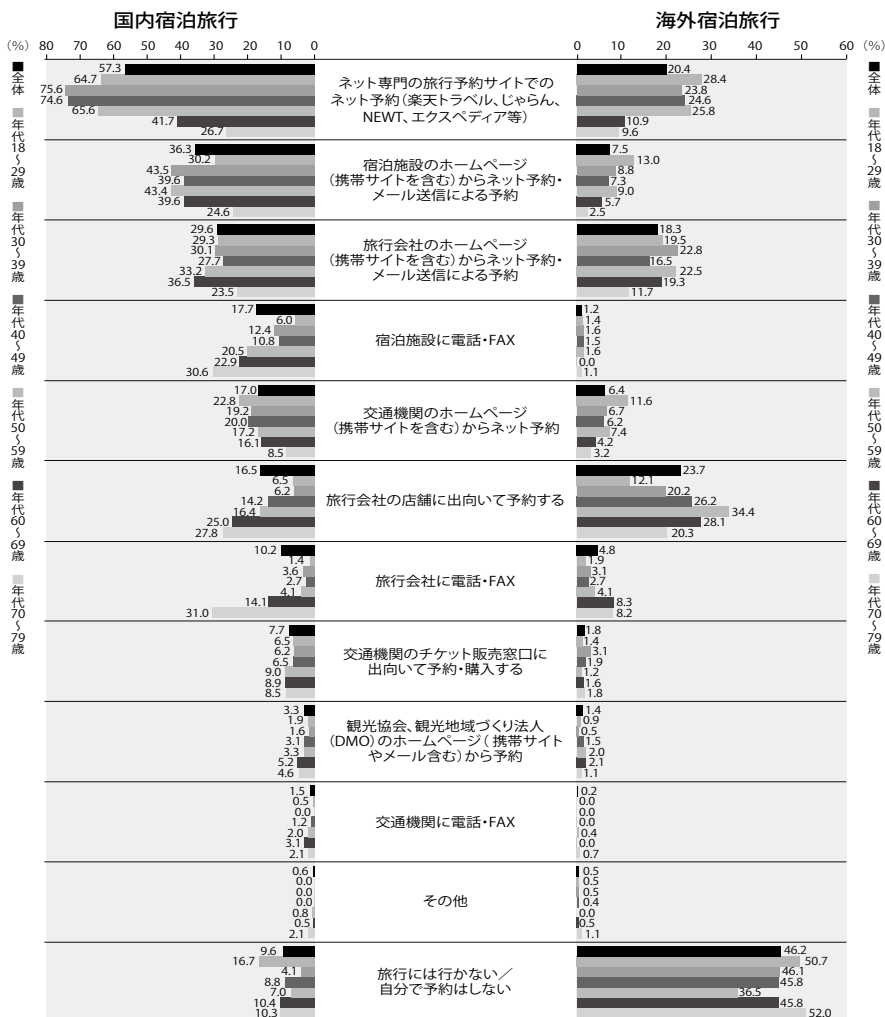
(注)「遊園地、テーマパーク」は2020年まで「遊園地」として調査。

出典：日本生産性本部「レジャー白書2025」(2025.10)

5 旅行の予約によく使う方法（2025年）（複数回答）（年代別）

国内宿泊旅行では、「ネット専門の旅行予約サイトでのネット予約」が全体で57.3%と最も多く、年代を問わず割合が高い。特に30代、40代では7割強が利用している。旅行需要は回復しているものの、オンライン販売やオンライン相談がより一般的になっていることがうかがえる。一方、海外宿泊旅行では、情報収集やリスク回避、言葉の問題などの要因があるからか、「旅行会社の店舗に出向いて予約する」が全体で23.7%で最も多い。

また、海外宿泊旅行については「旅行には行かない／自分で予約はしない」の割合が、全年齢層において高い傾向にある。

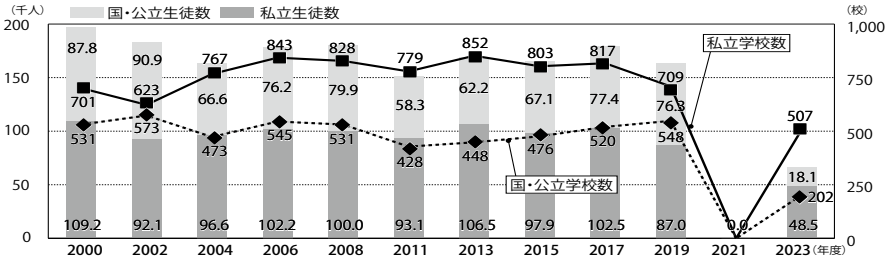


資料：(公財)日本交通公社「JTBF旅行意識調査」

出典：(公財)日本交通公社「旅行年報2025」(2025.10)

6 海外修学旅行実施学校数・生徒数（高等学校）の推移

※調査は2年に1回行われる



(注) 1. 学校数・参加者数は延べ数であり、同一の高等学校（生徒）が複数の国・地域を訪れる修学旅行へ行った場合、それぞれの行き先国・地域に集計。
2. 2000～2002年度は私立及び公立のみ調査対象。
3. 2019年度は参考値。

出典：文部科学省総合教育政策局国際教育課「令和5年度高等学校等における国際交流等の状況について」（2025.3）

7 海外修学旅行行き先の上位10カ国・地域（高等学校）

※調査は2年に1回行われる

2023年度の参加者数は国・公立、私立の合計ではオーストラリアが最も多く、前回調査の4位から順位を上げた。国・公立と私立の比較では、台湾は学校数、参加者数ともに国・公立のほうが私立より多い。

2017年度

| 順位 | 行き先国・地域 | 国・公立 | | 私立 | | 合計 | |
|-------|----------|------|--------|-----|---------|-------|---------|
| | | 学校数 | 参加者数 | 学校数 | 参加者数 | 学校数 | 参加者数 |
| 1 | 台湾 | 217 | 39,374 | 115 | 14,229 | 332 | 53,603 |
| 2 | 米国 | 54 | 6,143 | 154 | 22,192 | 208 | 28,335 |
| 3 | シンガポール | 89 | 12,344 | 103 | 14,671 | 192 | 27,015 |
| 4 | オーストラリア | 31 | 3,380 | 127 | 18,648 | 158 | 22,028 |
| 5 | マレーシア | 59 | 7,811 | 38 | 5,164 | 97 | 12,975 |
| 6 | カナダ | 13 | 1,182 | 63 | 8,946 | 76 | 10,128 |
| 7 | ベトナム | 15 | 3,340 | 25 | 2,672 | 40 | 6,012 |
| 8 | ニュージーランド | 2 | 441 | 26 | 2,916 | 28 | 3,357 |
| 9 | 中国 | 13 | 1,548 | 16 | 1,808 | 29 | 3,356 |
| 10 | 英国 | 2 | 76 | 21 | 2,577 | 23 | 2,653 |
| 10カ国計 | | 495 | 75,639 | 688 | 93,823 | 1,183 | 169,462 |
| 総計 | | 520 | 77,372 | 817 | 102,538 | 1,337 | 179,910 |

2019年度（参考値）

| 順位 | 行き先国・地域 | 国・公立 | | 私立 | | 合計 | |
|-------|----------|------|--------|-----|--------|-------|---------|
| | | 学校数 | 参加者数 | 学校数 | 参加者数 | 学校数 | 参加者数 |
| 1 | 台湾 | 208 | 36,800 | 85 | 10,095 | 293 | 46,895 |
| 2 | 米国 | 65 | 7,662 | 129 | 17,623 | 194 | 25,285 |
| 3 | シンガポール | 93 | 12,009 | 80 | 11,562 | 173 | 23,571 |
| 4 | オーストラリア | 38 | 3,368 | 93 | 12,959 | 131 | 16,327 |
| 5 | マレーシア | 49 | 5,950 | 41 | 5,118 | 90 | 11,068 |
| 6 | カナダ | 12 | 1,060 | 49 | 6,820 | 61 | 7,880 |
| 7 | ベトナム | 23 | 3,882 | 23 | 2,593 | 46 | 6,475 |
| 8 | 英国 | 2 | 78 | 34 | 4,791 | 36 | 4,869 |
| 9 | オーストラリア | 9 | 880 | 19 | 2,649 | 28 | 3,529 |
| 10 | ニュージーランド | 3 | 488 | 30 | 2,939 | 33 | 3,427 |
| 10カ国計 | | 502 | 72,177 | 583 | 77,149 | 1,085 | 149,326 |
| 総計 | | 548 | 76,347 | 709 | 87,047 | 1,257 | 163,394 |
| | 学校数実数 | 454 | | 439 | | 893 | |

2023年度

| 順位 | 行き先国・地域 | 国・公立 | | 私立 | | 合計 | |
|-------|----------|------|--------|-----|--------|-----|--------|
| | | 学校数 | 参加者数 | 学校数 | 参加者数 | 学校数 | 参加者数 |
| 1 | オーストラリア | 31 | 2,170 | 82 | 10,134 | 113 | 12,304 |
| 2 | シンガポール | 31 | 3,479 | 80 | 8,255 | 111 | 11,734 |
| 3 | 台湾 | 56 | 6,308 | 50 | 4,308 | 106 | 10,616 |
| 4 | 米国 | 26 | 1,934 | 80 | 7,970 | 106 | 9,904 |
| 5 | マレーシア | 17 | 1,699 | 41 | 4,111 | 58 | 5,810 |
| 6 | カナダ | 7 | 361 | 28 | 2,856 | 35 | 3,217 |
| 7 | ベトナム | 7 | 1,011 | 15 | 1,511 | 22 | 2,522 |
| 8 | 韓国 | 7 | 482 | 27 | 1,912 | 34 | 2,394 |
| 9 | 英国 | 4 | 131 | 16 | 2,138 | 20 | 2,269 |
| 10 | ニュージーランド | 3 | 181 | 13 | 743 | 16 | 924 |
| 10カ国計 | | 189 | 17,756 | 432 | 43,938 | 621 | 61,694 |
| 総計 | | 202 | 18,106 | 507 | 48,512 | 709 | 66,618 |
| | 派遣学校数実数 | 159 | | 328 | | 487 | |

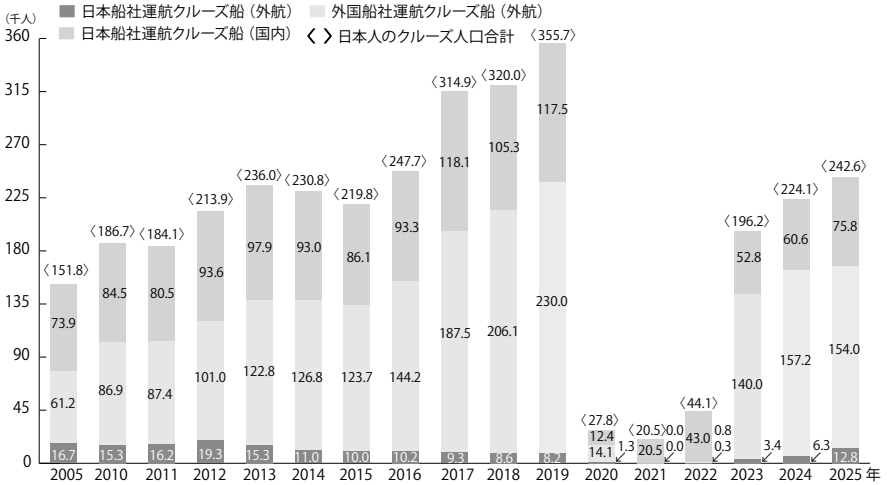
(注) 1. 学校数・参加者数は延べ数であり、同一の高等学校（生徒）が複数の国・地域を訪れる修学旅行へ行った場合、それぞれの行き先国・地域に集計。
2. 2021年度は学校数・参加者数ともに0のため、ランキングは未公表。

出典：文部科学省総合教育政策局国際教育課「令和5年度高等学校等における国際交流等の状況について」（2025.3）

8 外航・国内クルーズを利用する日本人乗客数の推移

2019年までは、外国船社運航クルーズ船（外航）、日本船社運航クルーズ船（国内）とも堅調な伸びをみせていたクルーズだが、2021年は新型コロナウイルス感染症の世界的拡大の影響を受け、日本人のクルーズ人口合計も2.1万人と、過去最低となった。

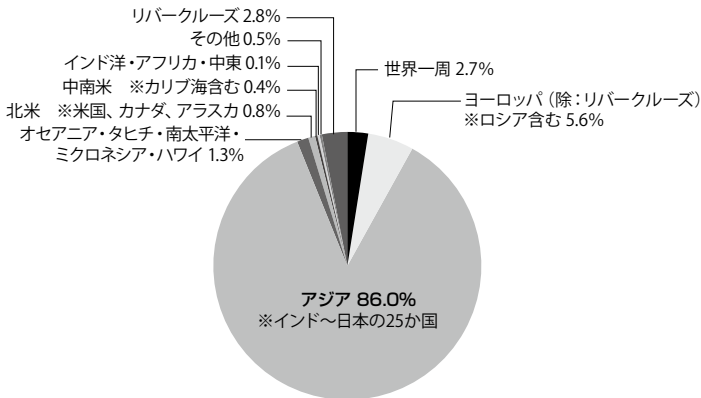
しかし、2025年は外国船社、日本船社運航クルーズ船とも順調に回復しており、コロナ禍前には及ばないものの、同人口合計も24.3万人となった。



(注) 日本人のクルーズ人口：船内1泊以上の外航クルーズ又は国内クルーズを利用した日本人乗客数の合計。
外航クルーズ：乗船地、下船地又は寄港地のいずれかに海外が含まれるクルーズ（フライ&クルーズを含む）。
国内クルーズ：乗船地、下船地及び寄港地の全てが日本国内であるクルーズ。

出典：国土交通省「2025年の我が国のクルーズ等の動向について」（2026.3）

9 外航クルーズ乗客数の地域別シェア（2025年）

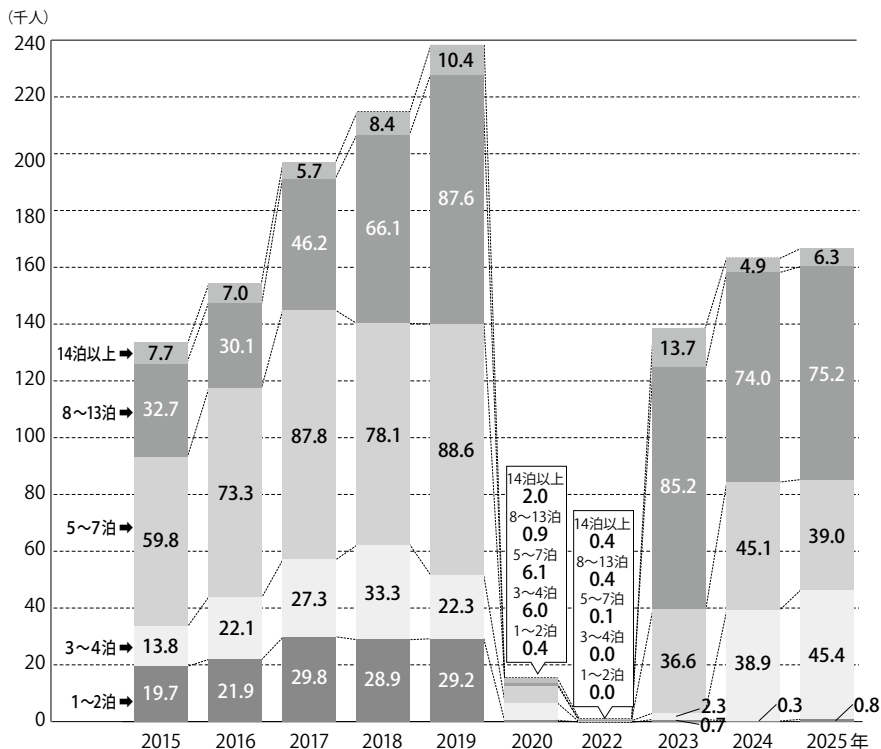


(注) 端数処理のため合計値が合わない場合がある。

出典：国土交通省「2025年の我が国のクルーズ等の動向について」（2026.3）

10 外航クルーズを利用する日本人乗客数の泊数別乗客数の推移

新型コロナウイルス感染症の世界的拡大を受け、2020年～2022年は、外航クルーズ利用者は激減したが、2023年以降は徐々に回復しており、泊数も8～13泊のシェアが高く、比較的長期のクルーズの人気が高い。



(千人)

| 泊数 | 2015年 | 2016年 | 2017年 | 2018年 | 2019年 | 2020年 | 2022年 | 2023年 | 2024年 | 2025年 |
|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 1～2泊 | 19.7 | 21.9 | 29.8 | 28.9 | 29.2 | 0.4 | 0.0 | 0.7 | 0.3 | 0.8 |
| 3～4泊 | 13.8 | 22.1 | 27.3 | 33.3 | 22.3 | 6.0 | 0.0 | 2.3 | 38.9 | 45.4 |
| 5～7泊 | 59.8 | 73.3 | 87.8 | 78.1 | 88.6 | 6.1 | 0.1 | 36.6 | 45.1 | 39.0 |
| 8～13泊 | 32.7 | 30.1 | 46.2 | 66.1 | 87.6 | 0.9 | 0.4 | 85.2 | 74.0 | 75.2 |
| 14泊以上 | 7.7 | 7.0 | 5.7 | 8.4 | 10.4 | 2.0 | 0.4 | 13.7 | 4.9 | 6.3 |
| 乗客計 | 133.7 | 154.4 | 196.8 | 214.8 | 238.1 | 15.4 | 0.9 | 138.5 | 163.2 | 166.7 |

(注) 1. 端数処理のため合計値が合わない場合がある。
2. 2021年は集計対象外

出典：国土交通省「2025年の我が国のクルーズ等の動向について」(2026.3)

資料編

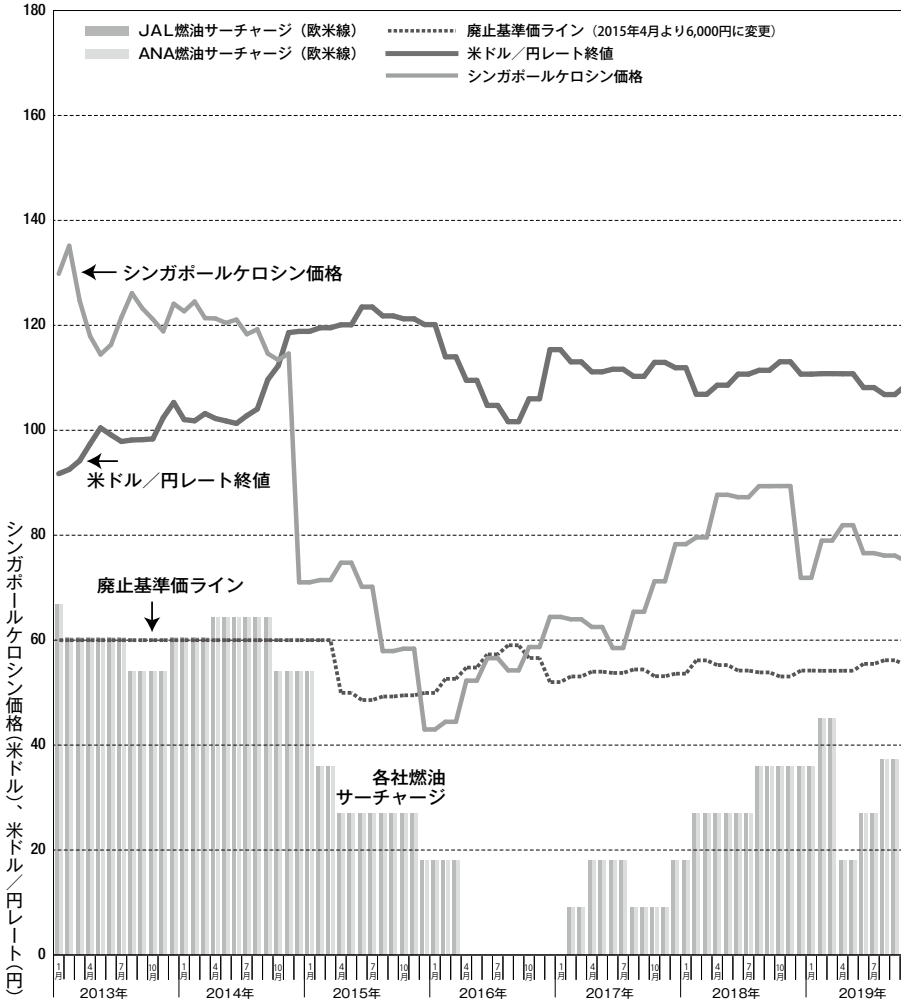
燃油特別付加運賃（燃油サーチャージ）

原油価格の高騰に伴い、企業努力で吸収しきれない航空燃料費用の一部の負担を消費者に求める付加運賃。本来、航空燃料コストは企業努力により吸収し航空運賃に含まれるべきものであるが、航空燃料価格の急激かつ不安定な変動に対応するため、通常の運賃とは別に収受することとなった。導入は2005年2月1日から。同様の趣旨で米同時多発テロ事件後には、航空保険特別料金（カナダ、香港を除く）が設定され、現在も継続されている。

算定にあたり、従来シンガポールで取引されているケロシン（ジェット燃料）レートを基準にその後の2か月ごとの発券に対して設定していたが、日系2社をはじめ航空各社は、急激な為替レートの変動（円安）を理由に、2015年4月より発動基準については、為替レートを加味した日本円基準に改定している。シンガポールケロシン市場価格の2か月平均が、1バレル当たり6000円を下回った場合は廃止としている。このように、為替要素をも加味したことで、燃油変動リスクに加え為替変動リスクも消費者に転嫁する結果となった。

燃油サーチャージは、各航空会社の独自の燃油コスト基準で政府の認可を前提に設定される付加運賃のた

燃油サーチャージ、シンガポールケロシン価格、米ドル／円レートの推移

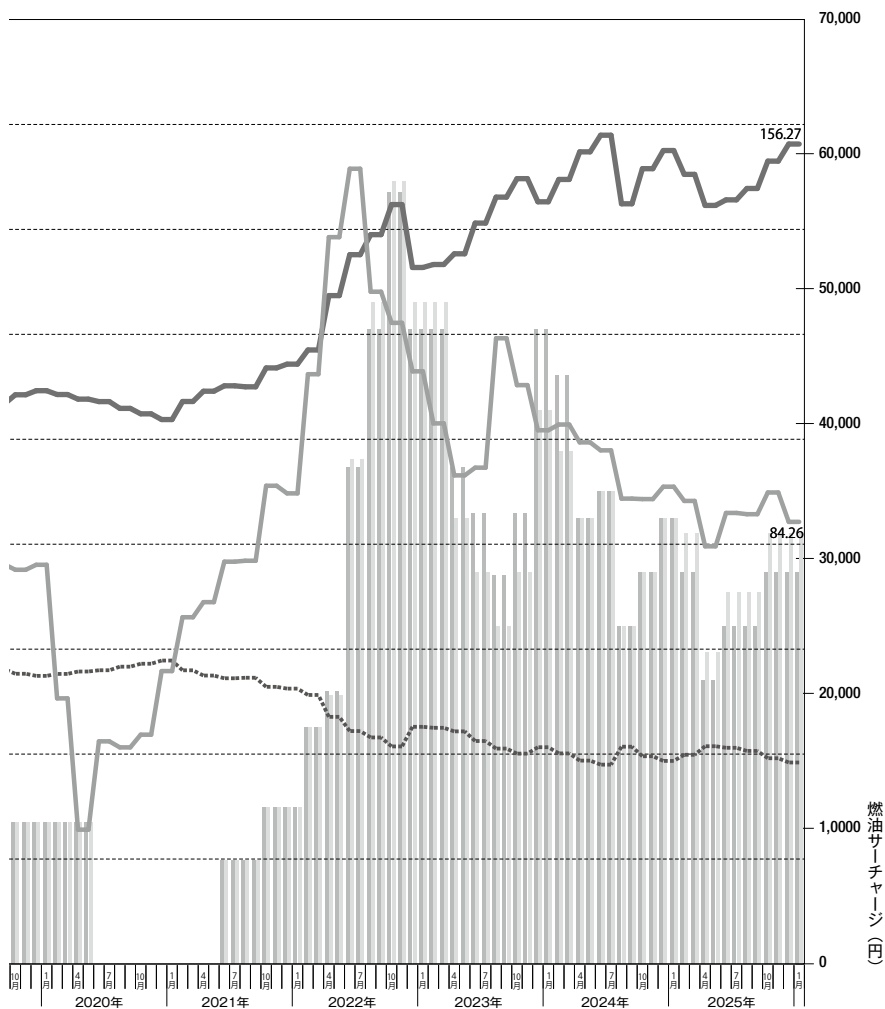


出典：日本旅行業協会（JATA）（2026.6）

め、日本航空 (JAL) と全日本空輸 (ANA) との間で過去同一であったが現在は異なっている。この燃油特別付加運賃は、第1次オイルショックに伴い1975年頃に海運業界で導入されたのが最初である。燃油サーチャージは過去比較的安定して推移してきたが、新型コロナウイルスの感染拡大による世界的な経済低迷による原油、ならびにジェット燃料価格の急落を反映して、2020年6月から2021年5月の1年間、燃油サーチャージが適用されなかった。その後、2021年6月以降の発券に対し再設定され、さらには、ウクライナ情勢等から原油高騰、円安が急速に進行し、2022年10月には燃油サーチャージは過去最高値を記録している。その後、サーチャージは2023年8～9月発券分で下がったものの、シンガポールケロシン市場価格の上昇と円安の継続により値上げに転じるなど状況は流動的である。さらに中東情勢、為替いかなではさらなるサーチャージの値上げも懸念される。

高額な燃油サーチャージは、円安や現地の物価高などとともに、海外旅行の阻害要因の一つになっている。航空会社によっては、燃油サーチャージを徴収しない会社もある。

その他、運賃以外に発券時に徴収される料金、税金には、空港施設使用料及び現地空港税、2019年1月7日から導入された国際観光旅客税 (出国税) がある。



旅行に関する略年表

| | |
|-------|--|
| 1964年 | 4月 海外観光旅行自由化(1人年1回500ドル以内の制限付き) 10月 東海道新幹線(東京～新大阪間)開業 東京五輪開催 |
| 1965年 | 1月 日本航空が「ジャルパック」を発売、その後各社パッケージツアーを発売 7月 名神高速道路全通 |
| 1966年 | 1月 観光渡航の回数制限撤廃(外貨持出限度額は1人1回500ドル以内) |
| 1969年 | 5月 東名高速道路全通 |
| 1970年 | 5月 「日本万国博覧会」大阪で開幕 7月 日本航空のジャンボジェット機B747が太平洋線に就航 10月 「ディスカバー・ジャパン」キャンペーン開始 12月 旅券法の改正・施行により、数次往復用旅券の有効期間は5年に |
| 1971年 | 5月 「旅行あつ旋業法」を改正し「旅行業法」公布。旅行業務取扱主任者の選任、約款の認可、運輸大臣指定の旅行業協会に苦情処理、従業者研修、共済業務を行わせることなどを規定(11月施行) |
| 1972年 | 2月 札幌五輪冬季大会開催 3月 山陽新幹線(新大阪～岡山間)開業 5月 沖縄、米国より返還 |
| 1973年 | 2月 円が変動相場制に移行 |
| 1975年 | 3月 山陽新幹線(岡山～博多間)開業 7月 「沖縄国際海洋博覧会」開幕 |
| 1977年 | 11月 第1回「日本・国際観光会議」(JATAコンGRES)東京で開催 |
| 1978年 | 5月 新東京国際空港(成田)開港 |
| 1981年 | 5月 東南アジア諸国連合貿易投資観光促進センター(アセアンセンター)設立 |
| 1982年 | 4月 「旅行業法」改正。主催旅行の定義、旅程管理、標準旅行業約款、特別補償制度の導入などを規定(83年4月施行) 6月 東北新幹線(大宮～盛岡間)開業 11月 上越新幹線(大宮～新潟間)開業 |
| 1983年 | 4月 「東京ディズニーランド」(千葉県)開業 |
| 1985年 | 3月 「国際科学技術博覧会」筑波(現つくば市)で開幕 10月 関越自動車道全通 |
| 1987年 | 4月 国鉄分割民営化 9月 運輸省「海外旅行倍増計画」(テン・ミリオン計画)を策定 11月 日本航空民営化 |
| 1988年 | 3月 青函トンネル開通 4月 瀬戸大橋開通 運輸省「90年代観光振興行動計画」(TAP90's)を策定 |
| 1989年 | 4月 消費税創設(3%) 職場旅行3泊4日まで(条件つき)非課税扱いになる |
| 1990年 | 4月 「国際花と緑の博覧会」大阪で開幕 12月 日本人海外旅行者が年間1000万人を、訪日外国人旅行者が年間300万人を超える |
| 1991年 | 1月 湾岸地域(イラクなど)における軍事衝突発生 7月 運輸省「観光交流拡大計画」(ツー・ウェイ・ツーリズム21)を策定 |
| 1992年 | 3月 「ハウステンボス」(長崎県)開業 |

| | |
|-------|--|
| | 7月 山形新幹線開業(奥羽線福島～山形間新幹線直通運転化) |
| 1993年 | 6月 職場旅行4泊5日まで(条件つき)非課税扱いになる 12月 「屋久島」「白神山地」「姫路城」「法隆寺地域の仏教建造物」が世界遺産に登録 |
| 1994年 | 9月 関西国際空港開港 12月 「古都京都の文化財」が世界遺産に登録 |
| 1995年 | 1月 「阪神・淡路大震災」発生 5月 「旅行業法」改正。旅行会社の機能別に登録種別を改正、営業保証金(弁済業務保証金)制度の改正、旅程保証制度の導入による消費者保護の強化、企画手配旅行の導入などを規定(96年4月施行) 6月 日本コンGRESS・コンベンション・ビューロー設立 11月 一般旅券の有効期間10年に 12月 「白川郷・五箇山の合掌造り集落」が世界遺産に登録 |
| 1996年 | 5月 運輸省「ウェルカムプラン21」(訪日観光交流倍増計画)を発表 12月 「原爆ドーム」「厳島神社」が世界遺産に登録 |
| 1997年 | 3月 秋田新幹線開業(田沢湖線・奥羽線盛岡～秋田間新幹線直通運転化) 4月 消費税率を3%から5%に引き上げ 10月 北陸(長野)新幹線(高崎～長野間)開業 12月 東京湾アクアライン(川崎～木更津間)開通 |
| 1998年 | 2月 長野五輪冬季大会開催 4月 明石海峡大橋開通 9月 「スカイマークエアラインズ」就航(羽田/福岡間) 10月 「国民の祝日に関する法律」の一部改正法が成立(「成人の日」及び「体育の日」を月曜日に移動。2000年1月施行) 12月 「古都奈良の文化財」が世界遺産に登録 「北海道国際航空」(エア・ドゥ)就航(羽田/札幌間) |
| 1999年 | 5月 「瀬戸内しまなみ海道(尾道・今治ルート)」開通 12月 「日光の社寺」が世界遺産に登録 山形新幹線(山形～新庄間)開業 |
| 2000年 | 2月 改正「航空法」施行、運賃設定を自由化 6月 日中両国政府、中国から日本への団体観光旅行を9月解禁で合意 7月 九州・沖縄サミット開催 12月 「琉球王国のグスク及び関連遺産群」が世界遺産に登録 |
| 2001年 | 2月 羽田空港からの国際旅客チャーター便運航開始 3月 「ユニバーサル・スタジオ・ジャパン」(大阪府)開業 6月 「国民の祝日に関する法律」の一部改正法が成立(「海の日」及び「敬老の日」を月曜日に移動。2003年1月施行) 9月 米国同時多発テロ事件発生 「東京ディズニーシー」(千葉県)開業 10月 米軍、アフガニスタン空爆開始 外務省、20カ国に「観光旅行延期勧告」以上を发出 |
| 2002年 | 4月 成田空港の暫定平行滑走路が供用開始 5月 サッカーワールドカップ日韓大会開幕 10月 バリ島でテロによる爆発事件発生、旅行者等202人が死亡 日本航空と日本エアシステムが経営統合 12月 東北新幹線(盛岡～八戸間)開業 |

| | | |
|-------|----------------------|---|
| 2003年 | 3月 | イラク戦争勃発 |
| | 4月 | 重症急性呼吸器症候群(SARS)により、外務省が香港と広東省への「渡航の是非を検討して下さい」を発出 国土交通省の「グローバル観光戦略」に基づき、ビジット・ジャパン・キャンペーン(VJC)実施本部事務局が発足 |
| | 5月 | 米大統領がイラク戦争における大規模戦闘の終結を宣言 |
| | 9月 | 中国が、日本人の商用・観光等を目的とした15日間以内の滞在のための査証取得を免除 |
| 2004年 | 1月 | 米国「US-VISITプログラム」開始 |
| | 3月 | 九州新幹線(新八代～鹿児島中央間)開業 |
| | 5月 | 旅行業界初の自主的資格制度である「トラベル・カウンセラー制度推進協議会」発足 「旅行業法」改正。旅行業務取扱管理者制度を改正、業務の拡大とともに、名称を「旅行業務取扱主任者」から「旅行業務取扱管理者」に変更(2005年4月施行) |
| | 7月 | 「紀伊山地の霊場と参詣道」が世界遺産に登録 |
| | 9月 | 中国訪日団体観光査証発給地域拡大(1市4省が新たに加わる) |
| | 12月 | 羽田空港第2旅客ターミナルがオープン スマトラ沖地震による津波で、タイ、モルディブ、スリランカなどインド洋沿岸諸国のビーチリゾートが大きな被害 |
| 2005年 | 2月 | 航空会社が国際線旅客に燃油サーチャージを設定 中部国際空港開港 |
| | 3月 | 「2005年日本国際博覧会(愛・地球博)」愛知で開催 |
| | 4月 | 改正旅行業法施行 個人情報保護法全面施行 |
| | 6月 | 改正通訳案内業法が成立 |
| | 7月 | 「知床」が世界遺産に登録 中国訪日団体観光に係る「団体観光査証」発給対象者の居住地域が中国全土へ拡大 |
| | 8月 | つくばエクスプレス(TX)開業 |
| 10月 | バリ島で連続自爆テロ発生 | |
| 2006年 | 2月 | 神戸空港開港 |
| | 3月 | 新北九州空港開港 IC旅券発行開始 |
| 2007年 | 1月 | 「国民の祝日に関する法律」の一部改正法が施行され、4月29日が「昭和の日」に、5月4日が「みどりの日」に |
| | 3月 | 「能登半島地震」発生 LCC「ジェットスター」、関空／プリズベン／シドニー就航 |
| | 5月 | 旅行業法施行規則と標準旅行業約款が一部改正され、第3種旅行者による地域限定の国内「募集型企画旅行」実施が可能となる |
| | 7月 | 「石見銀山遺跡とその文化的景観」が世界遺産に登録 「新潟県中越沖地震」発生 |
| 8月 | 関空第2滑走路の併用開始、24時間空港へ | |
| 2008年 | 3月 | JATA、国土交通省航空局へ「燃油サーチャージの運賃一本化」について要望書を提出 |
| | 4月 | VWC(ビジット・ワールド・キャンペーン)2000万人推進室発足 |
| | 7月 | 北海道洞爺湖サミット開催 |
| | 10月 | 「観光庁」創設 |
| 2009年 | 4月 | 新型インフルエンザ発生 |

| | |
|-------|--|
| | 7月 中国訪日個人観光査証発給開始 |
| 2010年 | 1月 日本航空、株式会社企業再生支援機構による支援決定 3月 茨城空港開港 4月 アイスランドの火山噴火の影響で欧州を中心に空港閉鎖・航空便欠航 7月 中国訪日個人観光査証の発給基準緩和 10月 羽田空港新国際線旅客ターミナル供用開始 12月 東北新幹線全線(東京～新青森間)開業 |
| 2011年 | 2月 「ニュージーランド地震」発生 3月 「東日本大震災」「福島第一原子力発電所事故」発生 九州新幹線全線(博多～鹿児島中央間)開業 4月 日本ツーリズム産業団体連合会(TIJ)と日本観光協会が合体、「日本観光振興協会」に 6月 「小笠原諸島」「平泉－仏国土(浄土)を表す建築・庭園及び考古学的遺跡群」が世界遺産に登録 7月 サッカー女子ワールドカップドイツ大会で“なでしこジャパン”が世界一に 10月 ボーイング787(ドリームライナー)が全日本空輸により世界で初めて営業運航 タイで洪水被害が発生、国土全体の3分の1が浸水 |
| 2012年 | 3月 国内初のLCC「Peach Aviation」の初便就航 4月 仙台で第12回WTTCグローバルサミット開催 関越自動車道で高速ツアーバス事故発生 5月 東京スカイツリー(高さ634m、世界一の自立電波塔)開業 10月 東京駅丸の内駅舎復原 12月 岩国錦帯橋空港開港 |
| 2013年 | 3月 新石垣空港開港 4月 歌舞伎座新装オープン 5月 出雲大社60年に一度の「本殿遷座祭」 6月 「富士山－信仰の対象と芸術の源泉」が世界遺産に登録 9月 2020年「東京五輪」の開催が決定 10月 伊勢神宮20年に一度の「式年遷宮」 11月 「旅フェア日本」と「旅博」を統合、「ツーリズムEXPOジャパン」2014年9月に開催決定 12月 「和食:日本人の伝統的な食文化」がユネスコ無形文化遺産に登録 |
| 2014年 | 3月 「あべのハルカス」(大阪府)全面開業 羽田空港国際線ターミナルの拡張部分の供用開始 4月 消費税率を5%から8%へ引き上げ 6月 「富岡製糸場と絹産業遺産群」が世界遺産に登録 11月 「和紙:日本の手漉和紙技術」がユネスコ無形文化遺産に登録 訪日外国人客数が1300万人を突破 |
| 2015年 | 3月 北陸新幹線(長野～金沢間)開業 JR東北縦貫線上野東京ラインが開業 4月 成田空港第3ターミナルがオープン 7月 「明治日本の産業革命遺産」が世界遺産に登録 10月 「スポーツ庁」創設 11月 パリで同時多発テロ発生 12月 訪日外国人客数が1900万人を超え、45年ぶりに日本人海外旅行者数を上回る |

| | |
|-------|--|
| 2016年 | <p>1月 軽井沢でスキーツアーバス転落事故発生</p> <p>3月 北海道新幹線(新青森～新函館北斗間)開業</p> <p>4月 「熊本地震」発生</p> <p>5月 伊勢志摩サミット開催</p> <p>6月 英国、EU離脱決定</p> <p>7月 「ル・コルビュジエの建築作品―近代建築運動への顕著な貢献―」が世界遺産に登録</p> <p>8月 リオデジャネイロ五輪開催</p> <p>10月 「鳥取県中部地震」発生</p> <p>12月 特定複合観光施設区域の整備の推進に関する法律(IR推進法)成立</p> |
| 2017年 | <p>1月 米国でトランプ大統領が就任「米国第一主義」を宣言</p> <p>2月 プレミアムフライデー開始</p> <p>3月 住宅宿泊事業法(民泊新法)を閣議決定</p> <p>4月 「レゴランド・ジャパン・リゾート」(愛知県)開業</p> <p>7月 『「神宿る島」宗像・沖ノ島と関連遺産群」が世界遺産に登録 国連で核兵器禁止条約を採択</p> <p>9月 夏季五輪、2024年パリ、28年ロサンゼルスに同時決定</p> <p>10月 米国がユネスコ脱退方針通知</p> <p>11月 エジプトのモスクで爆弾テロ、死者300人超</p> <p>12月 上野動物園で6月に誕生した雌のジャイアントパンダ、シャンシャンの一般公開開始</p> |
| 2018年 | <p>6月 民泊新法施行 「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」が世界遺産に登録</p> <p>7月 特定複合観光施設区域整備法(IR整備法)成立</p> <p>9月 台風21号上陸、関西国際空港が冠水</p> <p>11月 2025年万博の大阪開催が決定</p> <p>12月 訪日外国人旅行者数が3000万人を突破</p> |
| 2019年 | <p>1月 国際観光旅客税(出国税)導入</p> <p>7月 「百舌鳥・古市古墳群―古代日本の墳墓群―」が世界遺産に登録</p> <p>9月 ラグビーワールドカップ2019日本大会開催 台風15号上陸、関東各地で記録的な暴風</p> <p>10月 消費税率のうち、標準税率を8%から10%へ引き上げ 台風19号上陸、九州地方から東北地方にかけての広い範囲で被害が発生 G20観光大臣会合(北海道倶知安町)開催</p> <p>12月 日本人の海外旅行者数が2000万人を突破</p> |
| 2020年 | <p>1月 中国・武漢市が震源とされる新型コロナウイルスの感染拡大</p> <p>2月 横浜港に寄港中のクルーズ船「ダイヤモンド・プリンセス号」で新型コロナウイルスの集団感染発生</p> <p>3月 東京五輪延期決定</p> <p>4月 新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、全国に初の緊急事態宣言発令</p> <p>7月 東京都を除く全国で「Go Toトラベルキャンペーン」開始(東京都は10月開始)</p> <p>11月 新型コロナウイルス感染拡大地域を、Go Toトラベルキャンペーンの適用対象から一時除外へ</p> <p>12月 エアアジア・ジャパンが日本から撤退</p> |

| | |
|-------|---|
| 2021年 | <p>1月 新型コロナウイルスの感染再拡大に伴い、11都府県を対象に2回目の緊急事態宣言発令 米国でバイデン大統領が就任 新型コロナの変異ウイルスが各国で確認されていることにより、外国人の入国を全面停止へ</p> <p>2月 改正新型コロナウイルス対策特別措置法成立に伴い、「まん延防止等重点措置」を新設 新型コロナウイルス感染症のワクチン接種開始</p> <p>3月 東京、神奈川、千葉、埼玉の1都3県で、緊急事態宣言解除</p> <p>4月 東京、大阪、京都、兵庫の4都府県を対象に、3回目の緊急事態宣言発令</p> <p>7月 1年延期の東京オリンピック、(9月に東京パラリンピック) 無観客で開催 「奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島」「北海道・北東北の縄文遺跡群」が世界遺産に登録</p> |
| 2022年 | <p>1月 新型コロナウイルス感染症第6波により、対象エリアに「まん延防止等重点措置」</p> <p>2月 ロシアがウクライナへ侵攻</p> <p>3月 最大36都道府県にまで拡大した「まん延防止等重点措置」を解除</p> <p>4月 ブラ製品規制業種に宿泊業、歯ブラシ等の削減義務化へ 知床で26人乗り観光船沈没</p> <p>7月 安倍元首相撃たれ死亡</p> <p>9月 エリザベス英女王死去</p> <p>10月 中国で習政権 3 期目発足 韓国で雑踏事故、158人死亡</p> <p>12月 消費者物価指数が前年同月比4.0%上昇。41年ぶりの上げ幅</p> |
| 2023年 | <p>3月 WBC(ワールド・ベースボール・クラシック)で日本が3度目の優勝 「文化庁」が京都に移転 「観光立国推進基本計画」を閣議決定</p> <p>4月 米、排ガス規制厳格化。EV普及へ2032年にCO₂半減</p> <p>5月 新型コロナウイルスの感染症法上の分類を「5類」に引き下げ 広島でG7サミット開催</p> <p>6月 「ワーナー ブラザーズ スタジオツアー東京-メイキング・オブ・ハリ・ポッター」(東京都) 開業</p> <p>6~8月 日本列島猛暑、平均気温過去最高に(2024年も過去最高タイを記録)</p> <p>10月 イスラエル・ハマス軍事衝突</p> |
| 2024年 | <p>1月 「令和6年能登半島地震」発生 羽田空港で航空機が衝突炎上</p> <p>3月 北陸新幹線(金沢~敦賀間) 開業</p> <p>4月 1990年5月以来、およそ34年ぶりの円安ドル高水準に</p> <p>5月 ロシアでプーチン政権5期目発足</p> <p>7月 「佐渡島の金山」が世界遺産に登録</p> <p>10月 イスラエルがレバノンへ侵攻</p> |
| 2025年 | <p>1月 米国でトランプ大統領が就任(第2期)</p> <p>4月 「2025年日本国際博覧会」(大阪・関西万博) が大阪で開幕</p> <p>10月 自民党総裁選で高市早苗氏勝利、初の女性首相に</p> |
| 2026年 | <p>2月 米国とイスラエルがイランに対して軍事攻撃を開始</p> <p>3月 JR東日本、1987年の民営化後初となる運賃値上げ</p> |

未来年表 (2026年7月~2100年)

| | 月日 | 政治・社会 | 月日 | 経済・産業 | 月日 | 国際 |
|------------|-------|---|------------------------------|---|-----------------------------------|--|
| 2026 | 7月 | ・障害者の法定雇用率が2.7%に引き上げ(2023年:2.3%)【厚労省】 | 10.1 | ・ビール系飲料(ビール、発泡酒、新ジャンル)の税率が一本化【財務省】 | 6~7月 | ・第23回FIFAワールドカップ、史上初の3カ国(カナダ・メキシコ・米国)共同開催 |
| | 7月 | ・小惑星探査機「はやぶさ2」が小惑星(2001CC21)フライバイ【JAXA】 | 年 | ・アンモニア燃料船の実証運航開始【国交省】 | 9月以降 | ・米国、「アルテミス計画」で有人の月面着陸【NASA】 |
| | 9~10月 | ・第20回アジア競技大会が愛知県で開催【愛知県】 | 年度末までに | ・デジタル人材が230万人【内閣官房】 | 年 | ・欧州宇宙機関(ESA)、地球外生命探査機「PLATO」を打ち上げ |
| | 年 | ・昭和百年記念式典【首相官邸】 | | | 年 | ・スペイン・サグラダファミリア聖堂で最も高いメインタワーの「イエスの塔」が完成 |
| | 年度 | ・次期マイナンバーカードを導入【デジタル庁】 | | | 年 | ・データセンター、AI等による電力需要がベースケースで世界全体で800TWhに達する(2022年:460TWh) |
| | 年度 | ・火星惑星からサンプルを持ち帰る無人探査機打ち上げ【JAXA】 | | | 年 | ・ASEAN加盟10カ国の名目GDPの合計が日本の名目GDP(4.7兆ドル)を超える |
| | 年度 | ・子ども・子育て支援金の徴収が開始【こども家庭庁】 | | | 年 | ・第6回日本・アラブ経済フォーラム開催 |
| | 年度 | ・全ての自治体において出生届のオンライン化を実現【デジタル庁】 | | | 年 | ・ワールドラグビーが12カ国による新たな国際大会を創設 |
| | 年度 | ・排出量取引制度が本格稼働【経産省】 | | | 年 | ・EU、世界初の人工知能(AI)規制法の全面適用開始 |
| | ~2030 | 2027.5.14~30 | ・ワールドマスターズゲームズ2027関西開催【IMGa】 | 2027 | ・国内データセンターサービス市場規模が4兆1862億円に【総務省】 | 2027.8.7 |
| 2027年6月までに | | ・技能実習に代わる外国人材の新制度「育成就労」が開始【法務省】 | 2027年度までに | ・地域限定型の無人自動運転移動サービスが全国100カ所以上で実現【国交省】 | 2027 | ・韓国大統領選挙 |
| 2027 | | ・日本の高齢化率(65歳以上)が30.0%に【PSS】 | 2027年度までに | ・光ファイバーの世帯カバー率が99.9%に【総務省】 | 2027 | ・第21回中国共産党全国代表大会開催 |
| 2027 | | ・「スーパーカミオカンデ」を凌駕する「ハイパーカミオカンデ」で実験開始【東京大学】 | 2028年度までに | ・国土全体の3次元地図が整備、順次提供に【国土地理院】 | 2027 | ・世界初の商用宇宙ステーション「Orbital Reef」が運用開始 |
| 2027 | | ・東京ビジネス地区オフィスの空室率が3.6%に【JRE】 | 2030年秋頃 | ・大阪特定複合施設開業【大阪府・大阪市・大阪R】 | 2027 | ・ブラジルで、第10回FIFA女子ワールドカップ開催 |
| 2027年度 | | ・全国学力テストが全面的にオンラインで実施【文科省】 | 2030 | ・訪日外国人旅行者数6000万人、消費額15兆円が達成【内閣官房】 | 2028.7~8 | ・米国(ロサンゼルス)で第34回夏季オリンピック、第18回夏季パラリンピック開催 |
| 2028.4.8 | | ・日本銀行植田総裁の任期が満了【日本銀行】 | 2030 | ・国内の量子技術の利用者が1000万人に【内閣府】 | 2028.11 | ・米国大統領選挙 |
| 2028 | | ・高さ日本一となる超高層ビル「Torch Tower」が完成【三菱地所】 | 2030 | ・水素の供給量が最大300万トン/年導入に拡大(2022年:約200万トン/年)【エネ庁】 | 2028年までに | ・世界の年平均気温が1.5℃協定目標「1.5度上昇」を超える可能性が80%に【世界気象機関】 |
| 2028年度 | | ・高温ガス炉(HTR)で水素製造試験開始【日本原子力研究開発機構】 | 2030 | ・サーキュラーエコノミー関連ビジネスの市場規模が80兆円に(2020年:約50兆円)【経産省】 | 2029 | ・世界の人口が85億人に到達(2024年:82億人)【国連】 |
| 2028年度 | | ・化石燃料賦課金が徴収開始【経産省】 | 2030 | ・量子技術による生産額が50兆円規模に【内閣府】 | 2030.2~3 | ・フランスアルプスで第26回冬季オリンピック、第15回冬季パラリンピック開催 |
| 2029年度 | | ・気象衛星「ひまわり10号」が運用開始【気象庁】 | 2030 | ・量子技術による生産額が50兆円規模に【内閣府】 | 2030.6~7 | ・第24回FIFAワールドカップ、3カ国(スペイン・ポルトガル・モロッコ)共同開催 |
| 2030 | | ・一般世帯総数が5773万世帯でピークに(2020年:5570万世帯)【PSS】 | 2030 | ・新築について、ZEH-ZEB水準の省エネ性能が確保【国交省】 | 2030 | ・自然エネルギー発電設備容量が9750GWに達する(2023年:4250GW)【IEA】 |
| 2030 | | ・「デジタル・ライブラリー」が実現【文科省】 | 2030年までに | ・漁獲量が2010年と同程度(444万トン)まで回復【農水省】 | 2030 | ・米国、温室効果ガスの実質的な排出を2005年比50~52%削減 |
| 2030 | | ・概ねすべての医療機関に電子カルテを導入【デジタル庁】 | 2030年までに | ・充電インフラが15万基に(2022年:2.9万基)【経産省】 | | |
| 2030 | | ・民間企業における男性の育休取得率が85%に【内閣府】 | | | | |

| 月日 | 政治・社会 | 月日 | 経済・産業 | 月日 | 国際 | |
|-----------|------------------------------------|--|---|---|---|--|
| 2030年までに | ・陸と海の30%以上を自然環境エリアとして保全〔環境省〕 | 2030年までに | ・全国の地熱発電施設数が現在の約60施設(2019年3月時点)から倍増〔環境省〕 | 2030 | ・サウジアラビアで国際博覧会(万博)開催 | |
| 2030年までに | ・ブライム市場に上場する企業の女性役員の比率が30%以上に〔内閣府〕 | 2030年までに | ・プラスチック容器包装の6割がリユース・リサイクル〔経産省〕 | 2030 | ・世界の新車販売におけるEV比率が40%に(2023年:15%) | |
| 2030年前後 | ・神戸空港が国際線ターミナルの運用を開始〔神戸市〕 | 2030年までに | ・国内物流の輸送力を強化するため、複合一貫輸送(トラック+船)のスマート化が実現〔国交省〕 | 2030 | ・「国連」持続可能な開発目標(SDGs)の達成期限 | |
| 2030年頃 | ・次世代スーパーコンピュータ「富岳NEXT」運転開始〔文科省〕 | 2030年頃 | ・Beyond 5G(6G)が導入〔総務省〕 | 2030 | ・世界の石油需要が日量1億1700万バレルに(2023年:9910万バレル)〔IEA〕 | |
| 2030年度 | ・温室効果ガスを2013年度比46%削減〔環境省〕 | 2030年頃 | ・バイオジェット燃料が商用化〔NEDO〕 | 2030 | ・世界、約6億人が軌道に直面〔FAO〕 | |
| 2030年度までに | ・厚生年金の支給開始年齢の段階的な引き上げ完了〔厚労省〕 | 2030年頃 | ・石油・天然ガスの自主開発比率50%以上に(2022年:33.4%)〔経産省〕 | 2030 | ・中国、火星サンプルリターンミッション「天問3号」を打ち上げ | |
| | | 2030年度 | ・総合食料自給率が生産額ベースで75%に(2018年度66%)〔農水省〕 | 2030年までに | ・EU、温室効果ガスが1990年比で最低55%削減 | |
| | | 2030年度までに | ・公用車が全て電動車に〔環境省〕 | 2030年までに | ・EU、半導体生産の世界市場でのシェア率が20%以上に | |
| | | 2030年度までに | ・DX関連市場における日本企業の売上高が20兆円超に〔日本経済再生本部〕 | 2030年までに | ・中国、有人の月面着陸が実現 | |
| | | 2030年度未だに | ・5Gの人口カバー率が99%に〔総務省〕 | 2030年までに | ・米国、ゼロエミッション車が乗用車と小型トラック新車販売比率の50%以上に | |
| | | | | 2030年までに | ・中国、原子力発電設備容量で米国を抜き、世界1位に〔IEA〕 | |
| | | | | 2030年までに | ・世界の石炭・石油・天然ガス需要がピークに | |
| ～2040 | 2031.3.31 | ・復興庁廃止〔復興庁〕 | 2030年代早期 | ・宇宙産業の市場規模が8兆円に(2020年:4兆円)〔経産省〕 | 2032.7～9 | ・オーストラリア(ブリスベン)で第35回夏季オリンピック、第19回夏季パラリンピック開催 |
| | 2031.4.1 | ・国家公務員の定年が65歳に引き上げ〔内閣府〕 | 2033 | ・水素アンモニア向けの投資が約7兆円以上に〔内閣官庁〕 | 2032.11 | ・韓国大統領選挙 |
| | 2031.7 | ・小惑星探査機「はやぶさ2」が目標天体(1998KY26)にランデブー〔JAXA〕 | 2033年までに | ・「GX経済移行債」を活用した先行投資支援が20兆円に〔経産省〕 | 2032 | ・第22回中国共産党全国代表大会開催 |
| | 2031 | ・総人口の平均年齢が50歳を超える〔PSS〕 | 2033年までに | ・再エネ向け民間投資が約20兆円に〔内閣官庁〕 | 2033 | ・米国、火星の岩石を地球に持ち帰る〔NASA〕 |
| | 2031 | ・東京電力福島第一原子力発電所のプールから使用済燃料の取り出しが完了〔経産省〕 | 2033年までに | ・官民合わせてGX投資が150兆円超〔内閣官庁〕 | 2034.2～3 | ・アメリカ(ソルトレークシティー・ユタ)で、第27回冬季オリンピック、第16回冬季パラリンピック開催 |
| | 2031年度 | ・「羽田空港アクセス線」開業〔JR東日本〕 | 2035 | ・ロボット産業の市場規模が9.7兆円に〔経産省、NEDO〕 | 2034.12 | ・木星氷衛星探査機「JUICE」を衛星ガニメデの周回軌道に投入〔ESA〕 |
| | 2031年度 | ・火星衛星の無人探査機が地球帰還〔JAXA〕 | 2035年までに | ・リユース・リサイクル等により、使用済プラスチックの100%有効利用を実現〔経産省〕 | 2034 | ・中央アジア・南アジアが世界で最も人口の多い地域に〔国連〕 |
| | 2032 | ・生産年齢人口(15～64歳)が7000万人を割る〔PSS〕 | 2030年代前半までに | ・合成燃料(e-fuel)が商用化〔エネ庁〕 | 2035.12 | ・国際熱核融合実験炉(ITER)、フランスで核融合運転を開始 |
| | 2033 | ・一般世帯の平均世帯人員が初めて2人を割り込んで1.99人に(2020年:2.21人)〔PSS〕 | 2035年度まで | ・次期戦闘機の英国及びイタリアとの共同開発が完了〔防衛省〕 | 2035 | ・インドネシア、実質GDP(購買力平価ベース)で日本を抜き、世界4位に〔OECD〕 |
| | 2033 | ・伊勢神宮、第63回神宮式年遷宮〔神宮司庁〕 | 2030年代後半 | ・GXの実現に不可欠な半導体パッケージ内の光電融合技術が実現〔経産省〕 | 2035 | ・中国、従来のエネルギー乗用車を全てHVに |
| | 2034 | ・年少人口(0～14歳)が10%に〔PSS〕 | 2040 | ・洋上風力産業の国内調達比率が60%に〔経産省〕 | 2035年までに | ・中国が複数の国と共同で月面基地を建設 |
| | 2035.9.2 | ・関東北部から能登半島にかけて皆既日食が見られる〔国立天文台〕 | 2040 | ・水素供給が1200万吨/年に(2022年:200万吨/年)〔エネ庁〕 | 2035年までに | ・カリフォルニア州・ニューヨーク州で、ガソリン車の新車販売を全廃 |
| | 2035 | ・100歳以上の人口が21万7千人に〔PSS〕 | 2040 | ・国・地方公共団体が保有する設置可能な建築物等の100%に太陽光発電設備を導入〔環境省〕 | 2035年までに | ・世界の新車販売におけるEV比率が55%以上に(2023年:約20%) |
| | 2030年代前半 | ・関西国際空港が容量拡張し、年間発着回数が30万回に〔関空〕 | 2040 | ・産業別就業者数で医療・福祉が卸売・小売業を上回り、製造業全体に比肩するほど増加〔労働政策研究・研修機構〕 | 2035年までに | ・英国、ガソリン車・ディーゼル車の販売を禁止 |
| | 2030年代半ばまでに | ・全国平均最低賃金が1500円に引き上げ〔内閣府〕 | | | 2035年までに | ・欧州Eアセス、世界初の「ゼロエミッション航空機」実用化 |

| | 月日 | 政治・社会 | 月日 | 経済・産業 | 月日 | 国際 | |
|-----------|---------------------------------------|---|--|---|--|---|---|
| | 2036 | ・単独世帯が2453万世帯でピークに(2020年:2115万世帯) [IPSS] | 2040 | ・半導体・情報通信産業のカーボンニュートラルが実現 [経産省] | 2035年までに | ・米国、電力部門でのCO ₂ 排出ゼロを達成 | |
| | 2040.3 | ・建設後50年以上経過する道路橋の割合が75%に [国土交省] | 2040 | ・労働力人口が6195万人に減少、うち65歳以上が19.0%に [労働政策研究・研修機構] | 2035年までに | ・世界全体で、温室効果ガスの排出量が2019年比で60%削減 | |
| | 2040 | ・年間死亡数が約167万人とピークに [IPSS] | 2040年までに | ・農林業機械・漁船の電化・水素化等技術が確立 [農水省] | 2035年以降 | ・EU、新車および小型商用車の新車のCO ₂ 排出量を100%削減 | |
| | 2040 | ・平均寿命は男性が約84歳、女性は90歳に [IPSS] | 2040年までに | ・次世代有機農業技術が確立 [農水省] | 2037 | ・世界の人口が90億人に到達 [国連] | |
| | 2040 | ・65歳以上の未婚率が男性18.7%、女性10.9%に上昇 [IPSS] | 2040年頃 | ・FIT開始後に始まった太陽光発電事業が終了 [エネ庁] | 2030年代 | ・米国、有人の火星探査を実現 [NASA] | |
| | 2040年までに | ・海洋プラスチックごみによる追加的な汚染をゼロまで削減 [環境省] | 2040年度 | ・石油・天然ガスの自主開発比率60%以上に(2022年:33.4%) [経産省] | 2040 | ・世界の平均気温が産業革命前(1850~1900年の気温を基準)に比べ約1.5度上昇 [IPCC] | |
| | 2040年度 | ・社会保障給付費が190兆円と2018年度(121兆円)に比べ6割近く増える [厚労省] | 2040年度 | ・約272万人の介護人材確保が必要に(2020年:約215万人) [厚労省] | 2040年までに | ・英国、世界初の商用核融合炉発電所を稼働 | |
| | ~2050 | 2042 | ・築40年超の高経年マンションが2022年の約3.5倍の445.0万戸に(2022年:125.7万戸) [国土交省] | 2050 | ・サーキュラーエコノミー関連ビジネスの市場規模が120兆円以上に(2020年:50兆円) [経産省] | 2041 | ・世界の新生児数が1億3500万人でピークに(2024年:1億3200万人) [国連] |
| | | 2043 | ・老年(65歳以上)人口が3953万人でピークに [IPSS] | 2050 | ・水素の供給量が2000万トン/年に拡大(2022年:約200万トン/年) [エネ庁] | 2045 | ・国連創設100周年 |
| | | 2043 | ・生産年齢人口が6000万人を割る [IPSS] | 2050 | ・船舶分野で水素・燃料アンモニア等の代替燃料に転換 [国土交省] | 2045年までに | ・スウェーデン、温室効果ガスの排出量ゼロを達成 |
| 2045 | | ・世帯主が65歳以上の世帯が2431万世帯でピークに(2020年:2097万世帯) [IPSS] | 2050 | ・ガスの脱炭素化が達成 [経産省] | 2047 | ・世界の人口が95億人に到達(2024年:82億人) [国連] | |
| 2045 | | ・日本の人口が1億880万人になる(出生低位で1億600万人) [IPSS] | 2050年までに | ・農林水産業における化石燃料起源のCO ₂ ゼロエミッション化を実現 [農水省] | 2049 | ・中国(中華人民共和国)、建国100周年 | |
| 2045年頃まで | | ・第2次ベビーブーム世代が高年齢層(70歳前半)に入る [IPSS] | 2050年までに | ・東京都の食品ロス発生量実質ゼロ(2000年度:約76万トン) [東京都] | 2049 | ・世界の死亡者数が9000万人に到達(2024年:6200万人) [国連] | |
| 2047年度までに | | ・高速増殖炉原型炉「もんじゅ」の廃止措置終了 [日本原子力研究開発機構] | 2050年までに | ・エリートツル一等を林業用苗木の9割以上に拡大 [林野庁] | 2050 | ・世界の子ども人口(4歳以下)の約40%をアフリカ大陸が占める [国連] | |
| 2050 | | ・年間出生数が50万人を下回る(出生低位) [IPSS] | 2050年までに | ・二ホンウナギ、クロマグロ等の養殖において人工種苗比率100%が実現 [水産庁] | 2050 | ・世界の平均寿命が約77歳に(2024年:73歳) [国連] | |
| 2050 | | ・世帯主が75歳以上の世帯が1491万世帯に(2020年:1067万世帯) [IPSS] | 2050年までに | ・有機農業の取組面積の割合が25%(100万ヘクタール)に拡大 [農水省] | 2050 | ・65歳以上の人口が世界人口の16%を占める(2024年:10%) [国連] | |
| 2050 | | ・65歳以上の未婚率が男性22.1%、女性14.6%となる(2020年:男性79%、女性49%) [IPSS] | 2050年までに | ・電気を「買う」から「作る」が標準になり、全い家庭が自給自足化 [環境省] | 2050 | ・太陽光と風力が発電の70%を占める [IEA] | |
| 2050 | ・日本の人口が1億469万人に減少(出生低位1億121万人) [IPSS] | 2050年までに | ・輸入原料や化石燃料を原料とした化学肥料の使用量が63万トンに(2024年:90万トン) [環境省] | 2050 | ・世界の石油需要が日量9310万バレルに [IEA] | | |
| 2050 | ・日本の高齢化率が37.1%に [IPSS] | 2050年頃までに | ・国際海運からの温室効果ガス排出ゼロ [国土交省] | 2050 | ・世界全体の発電量が58352TWhに達する(2023年:29863TWh) [IEA] | | |
| 2050 | ・100歳以上の人口が約47.7万人 [IPSS] | | | 2050 | ・英国・フランス、温室効果ガス排出実質ゼロ達成 | | |
| 2050 | ・日本の人口が世界第17位に(2024年:12位) [国連] | | | 2050 | ・世界の平均出生率が2.1に(2024年:2.2) [国連] | | |
| 2050年までに | ・温室効果ガス排出量を実質ゼロに [経産省] | | | 2050年までに | ・世界の最終エネルギー消費に占める電力の比率が2023年の20%から40%超に上昇 [IEA] | | |
| ~2100 | 2053年度 | ・女川原子力発電所1号炉全工程廃止措置が完了 [原子力規制委員会] | | | 2053 | ・パキスタンの人口が米国を抜いて世界第3位に [国連] | |
| | 2054年度 | ・玄海原子力発電所2号炉全工程廃止措置が完了 [原子力規制委員会] | | | 2054 | ・アジアの人口が53億人でピークに [国連] | |
| | | | | | 2057 | ・ナイジェリアの人口が米国を抜いて世界第4位に [国連] | |

| 月日 | 政治・社会 | 月日 | 経済・産業 | 月日 | 国際 |
|------|---|----|-------|-----------|---|
| 2056 | ・日本の人口が1億人を割って9965万人 [IPSS] | | | 2058 | ・世界の再生産年齢女性(おおむね15~49歳)の人口は約22億人でピークに(2024年:約20億人) |
| 2060 | ・年間出生数が39万人になる(出生低位) [IPSS] | | | 2060年までに | ・インドネシア、温室効果ガスの排出を実質ゼロに |
| 2062 | ・生産年齢人口が4975万人 [IPSS] | | | 2061 | ・世界の人口が100億人に到達 [国連] |
| 2065 | ・日本の高齢化率が38.4%に [IPSS] | | | 2061 | ・ハレー彗星が地球に接近 [NASA] |
| 2065 | ・平均寿命は男性が約86歳、女性は約92歳に [IPSS] | | | 2061 | ・インドの人口が17億人でピークに |
| 2067 | ・100歳以上の高齢者が全国で50万人に [IPSS] | | | 2065 | ・アフリカの人口が世界人口の30%を占める(2024年:19%) [国連] |
| 2070 | ・年間出生数が34万人になる(出生低位) [IPSS] | | | 2066年頃までに | ・南極オゾン層、1980年の水準に回復 |
| 2070 | ・日本総人口のうち外国人が12.4%を占める(2022年:2.4%) [IPSS] | | | 2070 | ・イスラム教徒とキリスト教徒の世界人口に占める割合がそれぞれ32%でほぼ拮抗 [米ピュー・リサーチ・センター] |
| 2100 | ・日本の人口が世界第32位に [国連] | | | 2070 | ・世界の生産年齢人口がピークに [国連] |
| 2100 | ・日本の人口が6278万人 [IPSS] | | | 2072 | ・サブサハラ・アフリカ地域が世界で最も人口の多い地域に [国連] |
| 2100 | ・大阪万博(1970年)の時に埋設されたタイムカプセルが開封・点検の時期を迎える(100年ごとに開封:最終的な開封日は6970年) | | | 2076 | ・米国、建国300周年 |
| | | | | 2084 | ・世界の人口が103億人でピークに(2024年:82億人) [国連] |
| | | | | 2100年までに | ・世界の62の国と地域で移民が人口増加の主要な原動力に [国連] |
| | | | | 2100年までに | ・世界の平均気温が2.4度上昇 [IEA] |

(注) 1. ここに掲載されているイベントは、2024年10月末現在においてそれぞれの主管団体等から公表されている内容であり、今後、予告なく変更・修正される可能性があります。
2. 掲載項目は、出典資料より一部項目を抜粋しています。

出典：野村総合研究所グループ「NRI未来年表 2025~2100」(2024.11)

「数字が語る旅行業」は、2011年度版から2025年度版までJATAホームページにてPDF版で公開しております。
研究や業務にご活用ください。

〈検索方法〉



- ① JATA ホームページトップ画面
<https://www.jata-net.or.jp/>
- ② 旅行データバンクの「さまざまな旅行業の数字」タブ
> 「数字が語る旅行業」PDFファイル版をクリック

各種データを引用時には、各データの下に掲載されている「出典元」を必ずご明示ください。

マーケティングに役立つ
ツーリズムビジネス必携データブック
数字が語る旅行業 2026

2026年6月12日発行

発行：一般社団法人 日本旅行業協会 (JATA) 広報部

TEL：03-3592-1271（代表）

URL：<https://www.jata-net.or.jp/>

編集・制作・印刷：株式会社 REGION

旅はいつでも新しい。



9.24^{THU}
|
9.27^{SUN}

進化する旅のカタチ

TOURISM EXPO JAPAN

 ツーリズムEXPOジャパン2026 東京ビッグサイト <https://t-expo.jp>



東京海上日動の

海外旅行保険

確かな安心とともに、海外へ旅立とう。



海外におけるケガや病気の治療費用はもちろん、ご家族が駆けつける際の渡航費用等も補償します。

海外旅行中の「困った」を解決する

東京海上日動 海外総合サポートデスク

日本語で対応

24時間
年中無休

海外での安心のパートナーには、ぜひ東京海上日動をご指名ください。

(注) 戦争等の理由により、安全性が確保できない地域においてはサービスをご提供できない場合があります。また、海外におけるサービスは、現地の各種提携会社を通じてご提供させていただきます。

医師または看護師等は原則として、日本語を話すことができませんのであらかじめご了承ください。

(注) サービス内容は予告なく変更される場合があります。

※この広告は海外旅行保険の概要をご紹介したものです。ご契約にあたっては必ず「重要事項説明書」をよくお読みください。また詳しくは弊社ホームページをご覧ください。か、「パンフレット」「海外旅行保険あんしんガイドブック」および「海外旅行保険普通保険約款および特約」をご用意しておりますので必要に応じて代理店または東京海上日動までご請求ください。ご不明な点等がある場合には、代理店または東京海上日動までお問い合わせください。

0703-EK04-B07224-201601



東京海上日動

www.tokiomarine-nichido.co.jp